

**平成24年度（2012年度）における
エネルギー需給実績（確報）**

平成26年5月

**資源エネルギー庁
総合政策課**

エネルギー需給実績について

〈本エネルギー需給実績について〉

「平成24（2012）年度におけるエネルギー需給実績」は、各種一次統計等の確報値により取りまとめたもので、平成26年4月15日に概要版を公表し、今回本文を公表します。ただし、一部の一次統計等で確報未発表の部分があること等から、今後一次統計値が修正されることがあるので、次年度のエネルギー需給実績発表時に平成24年度のエネルギー需給実績が修正されることがあることにご留意願います。

〈エネルギーバランス表〉

石炭、石油等の各種の一次エネルギーが国内生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換され、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表です。

〈表示単位について〉

計量法に基づき、「J（ジュール）」表示によって表示しています。

※換算（1）カロリー換算 $1.000\ 00\ \text{kcal} = 4.186\ 05\ \text{kJ}$

（2）原油換算する場合は次の等式によります。原油 1 リットル = 9,250 kcal = 38.7MJ
（現在の原油の標準発熱量と異なりますので、ご注意ください。）

本資料に掲載されているPJ（ペタジュール=10の15乗ジュール=千兆ジュール）の数字に 0.0258 を乗じると 原油換算百万kl となります。

〈エネルギーバランス表の作成方法の改訂経緯及び標準発熱量の改訂について〉

総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）は、平成13年度（2001年度）実績において従来エネルギーバランス表の基礎としていた各種統計の統廃合等を踏まえ、構成統計、構成諸源の見直し・作成方法等の大幅改訂を行いました。この改訂により従来よりもより精度が向上しましたが、国連気候変動枠組条約事務局等から更に改良すべき点の指摘を受け、資源エネルギー庁では総合エネルギー統計検討会を設置し改良のための検討を行い、この検討結果を踏まえ、平成18年5月25日公表の「2004年度エネルギー需給実績」で必要な改訂を行い、より精度向上が図られました。平成24年度版では、蒸気機関車の石炭消費量を平成2年度（1990年度）まで遡って推計し運輸部門に計上しました。また、CNG車（圧縮天然ガス自動車）の天然ガス（都市ガス）消費量を平成21年度（2009年度）から平成2年度（1990年度）まで遡って推計し運輸部門に計上しました。

また、エネルギーバランス表作成に使用するエネルギー源別標準発熱量については、概ね5年毎に改訂することとしており、直近の改訂は平成19年5月に見直しを行い平成17年度（2005年度）エネルギーバランス表から改定値を適用しています。平成26年4月現在、エネルギー源別標準発熱量の改訂のための調査中であり、改訂値は総合エネルギー統計平成25年度実績から適用する予定です。

〈エネルギーバランス表作成のための基本統計・資料〉

○資源・エネルギー統計、○石油等消費動態統計、○電力調査統計・ガス事業生産動態統計 等

問い合わせ先：資源エネルギー庁総合政策課 高橋、和久津、木村 3501-2304（直通）

（新エネルギーバランス表改訂版について）独立行政法人経済産業研究所 研究員 戒能

メール：kainou-kazunari@rieti.go.jp

目 次

[1] 平成 24 年度（2012 年度）のエネルギー需給の概要	4
[2] 最終エネルギー消費	
(1) 概況	8
(2) 産業部門のエネルギー消費動向	11
① 産業部門全体の動向	
② 業種別の動向	
(3) 民生部門のエネルギー消費動向	19
① 家庭部門のエネルギー消費動向	
② 業務他部門のエネルギー消費動向	
(4) 運輸部門のエネルギー消費動向	26
① 旅客部門のエネルギー消費動向	
② 貨物部門のエネルギー消費動向	
[3] エネルギー転換	
(1) 石油製品製造	29
(2) 電力	30
(3) 都市ガス	34
[4] 一次エネルギー国内供給	
(1) 概況	36
(2) エネルギー源別国内供給動向	38
① 石油	
② 石炭	
③ 天然ガス	
④ 原子力	
⑤ 水力	
⑥ 再生可能・未活用エネルギー	
(3) 一次エネルギー国内供給各種指標	44
① GDP 当たり一次エネルギー国内供給	
② 国民一人当たり一次エネルギー国内供給	
[5] 一次エネルギー総供給	45
[6] エネルギー自給率と石油依存度・化石エネルギー依存度	46
[7] エネルギー起源 CO ₂ 排出量	47

[1] 平成24年度（2012年度）のエネルギー需給の概要

平成24年度（2012年度）の最終エネルギー消費は、東日本大震災後の節電・省エネの進展や生産活動の停滞により前年度比1.3%減少し14,347PJ（原油換算370百万kl）であった。平成2年度（1990年度）と比較すると3.3%の増加となった。部門別に見ると生産活動の停滞（鉱工業生産指数で前年度比2.9%減）等により産業部門のエネルギー消費は前年度比1.6%減となった。また、気温の影響を受けやすい家庭部門は前年度と比較して冬季の気温が高めに推移したこと、震災後の節電の定着などからエネルギー消費は同0.8%減となった。このほか、業務他部門は同0.1%減、運輸部門は同1.9%減であった。（8～28ページ参照）

平成23年3月の東日本大震災前の平成22年度（2010年度）と比較すると平成24年度の最終エネルギー消費は4.2%減で、エネルギー源別にみると電力は8.0%減、石油は4.1%減、石炭は2.1%減と減少し、都市ガスが1.7%増であった。

一次エネルギー国内供給（※2）は、前年度比1.6%減少し20,819PJ（原油換算537百万kl）であった。東日本大震災以降の節電・省エネの進展、生産活動の停滞等により一次エネルギー国内供給は減少した。エネルギー源別にみると東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止により原子力が前年度比84.3%減と大幅に減少し、それを補う形で石油、石炭、天然ガスが増加した。また、水力は出水率の低下により減少した。（36～44ページ参照）

平成23年3月の東日本大震災前の平成22年度（2010年度）と比較すると平成24年度の一次エネルギー国内供給は5.5%減で、エネルギー源別にみると原子力が94.4%減と大きく減少し、一方、天然ガスが20.4%増、石油が4.5%増と増加した。石炭は2.4%減、水力は7.6%減であった。

一次エネルギー総供給（※1）は、前年度比1.2%減少し21,710PJ（原油換算560百万kl）であった。平成2年度（1990年度）と比較すると7.6%の増加である。エネルギー源別にみると一次エネルギー国内供給と同様に原子力が大幅に減少し、石油、石炭、天然ガスが増加した。（45ページ参照）

これらの結果、2012年度の我が国のエネルギー自給率（※3）は、原子力を国産とみた場合は8.7%、原子力を輸入とみた場合は8.0%となった。平成2年度（1990年度）と比べると原子力を国産とみた場合のエネルギー自給率は9.3ポイント低下し、原子力を輸入とみた場合は0.4ポイントの低下となった。（図表1参照）

石油依存度（※4）は前年度と比べて1.2ポイント上昇し47.3%となった。平成2年度（1990年度）の石油依存度57.1%と比較すると9.8ポイント低下した。（図表2参照）

GDP当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から92GJ/億円減少し4,023GJ/億円となった。平成2年度（1990年度）の4,577GJ/億円と比較すると554GJ/億円減少している。（図表3及び4参照）

一人当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から2.3GJ/人減少し、164.7GJ/人となった。平成2年度（1990年度）の159.6GJ/人と比較すると5.1GJ/人の増加となった。（図表5参照）

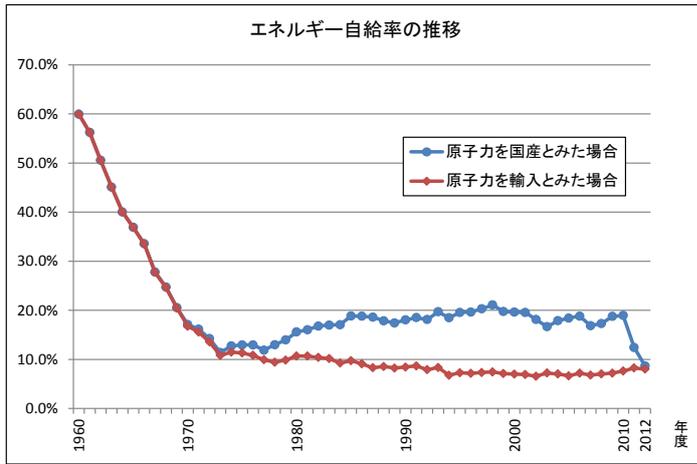
（※1）一次エネルギー総供給＝一次エネルギー国内産出＋輸入

（※2）一次エネルギー国内供給＝一次エネルギー総供給－輸出±供給在庫増減

（※3）エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給

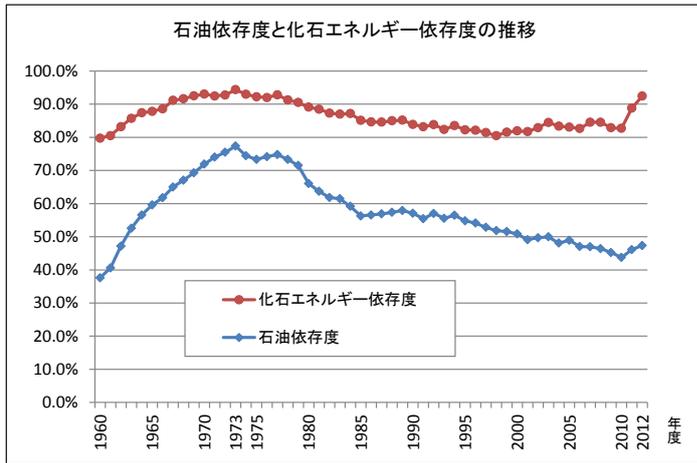
（※4）石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給

<図表1：エネルギー自給率の推移>



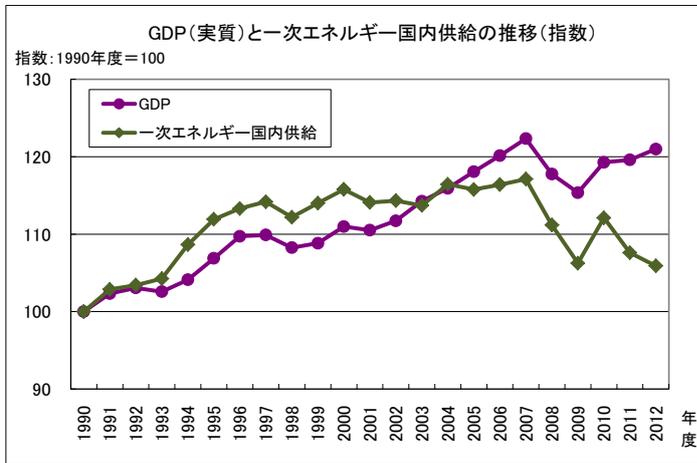
年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合	年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合	年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1960	60.0%	60.0%	1980	15.6%	10.7%	2000	19.6%	7.0%
1961	56.2%	56.2%	1981	16.0%	10.7%	2001	19.6%	6.9%
1962	50.8%	50.8%	1982	16.8%	10.4%	2002	18.1%	6.8%
1963	45.1%	45.1%	1983	17.0%	10.2%	2003	18.7%	7.2%
1964	40.1%	40.1%	1984	17.1%	9.2%	2004	17.9%	7.0%
1965	36.9%	36.9%	1985	18.9%	9.7%	2005	18.4%	6.7%
1966	33.8%	33.5%	1986	18.8%	9.1%	2006	18.8%	7.2%
1967	27.8%	27.7%	1987	18.6%	8.3%	2007	16.9%	6.8%
1968	24.7%	24.6%	1988	17.9%	8.5%	2008	17.3%	7.0%
1969	20.5%	20.4%	1989	17.4%	8.2%	2009	18.7%	7.2%
1970	17.1%	16.8%	1990	18.0%	8.4%	2010	19.0%	7.8%
1971	16.2%	15.6%	1991	18.5%	8.7%	2011	12.4%	8.3%
1972	14.2%	13.8%	1992	18.1%	7.9%	2012	8.7%	8.0%
1973	11.4%	10.8%	1993	19.7%	8.4%			
1974	12.7%	11.5%	1994	18.5%	6.8%			
1975	12.9%	11.3%	1995	19.6%	7.3%			
1976	13.0%	10.8%	1996	19.6%	7.1%			
1977	11.9%	9.9%	1997	20.3%	7.3%			
1978	13.0%	9.4%	1998	21.1%	7.4%			
1979	14.0%	9.9%	1999	19.8%	7.1%			

<図表2：石油依存度及び化石エネルギー依存度の推移>



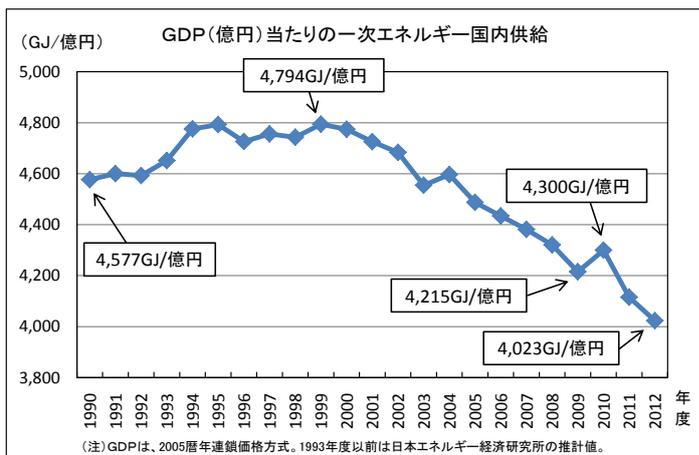
年度	石油依存度	化石エネルギー依存度	年度	石油依存度	化石エネルギー依存度	年度	石油依存度	化石エネルギー依存度
1960	37.6%	79.7%	1980	66.1%	89.1%	2000	50.8%	81.9%
1961	40.6%	80.5%	1981	63.7%	88.5%	2001	49.1%	81.7%
1962	47.2%	83.2%	1982	61.8%	87.3%	2002	49.7%	82.9%
1963	52.6%	85.7%	1983	61.5%	87.0%	2003	50.0%	84.5%
1964	56.6%	87.4%	1984	59.2%	87.2%	2004	48.1%	83.4%
1965	59.6%	87.8%	1985	56.3%	85.1%	2005	48.9%	83.1%
1966	61.8%	88.6%	1986	56.6%	84.6%	2006	47.0%	82.6%
1967	65.0%	91.2%	1987	56.9%	84.6%	2007	47.0%	84.6%
1968	67.1%	91.7%	1988	57.3%	85.0%	2008	46.4%	84.6%
1969	69.3%	92.5%	1989	57.9%	85.2%	2009	45.2%	82.9%
1970	71.9%	93.0%	1990	57.1%	83.9%	2010	43.7%	82.7%
1971	74.0%	92.5%	1991	55.4%	83.2%	2011	46.1%	88.8%
1972	75.5%	92.8%	1992	57.0%	83.8%	2012	47.3%	92.5%
1973	77.4%	94.4%	1993	55.6%	82.4%			
1974	74.4%	93.0%	1994	56.5%	83.6%			
1975	73.4%	92.3%	1995	54.8%	82.3%			
1976	74.2%	92.0%	1996	54.1%	82.2%			
1977	74.8%	92.8%	1997	52.9%	81.4%			
1978	73.3%	91.3%	1998	51.8%	80.5%			
1979	71.5%	90.5%	1999	51.6%	81.6%			

<図表3：GDPと一次エネルギー国内供給>



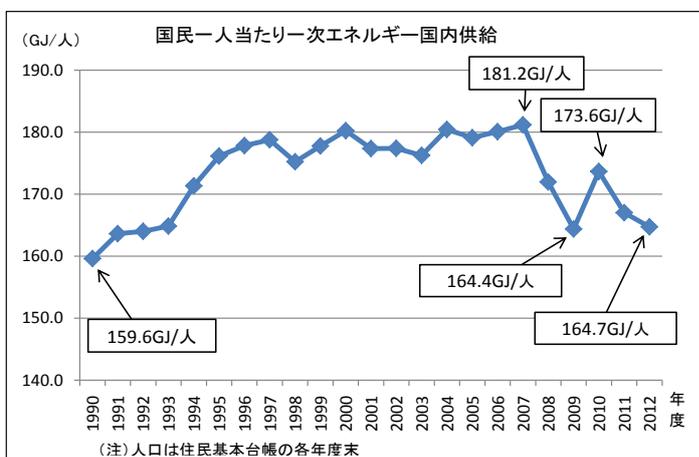
年度	GDP	一次エネルギー国内供給
1990	100.0	100.0
1991	102.3	102.9
1992	103.1	103.4
1993	102.6	104.3
1994	104.1	108.6
1995	106.9	111.9
1996	109.7	113.3
1997	109.9	114.2
1998	108.3	112.2
1999	108.8	114.0
2000	111.0	115.8
2001	110.5	114.1
2002	111.7	114.3
2003	114.3	113.7
2004	115.9	116.4
2005	118.1	115.8
2006	120.1	116.4
2007	122.3	117.1
2008	117.8	111.2
2009	115.4	106.2
2010	119.3	112.1
2011	119.6	107.6
2012	121.0	105.9

<図表4：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



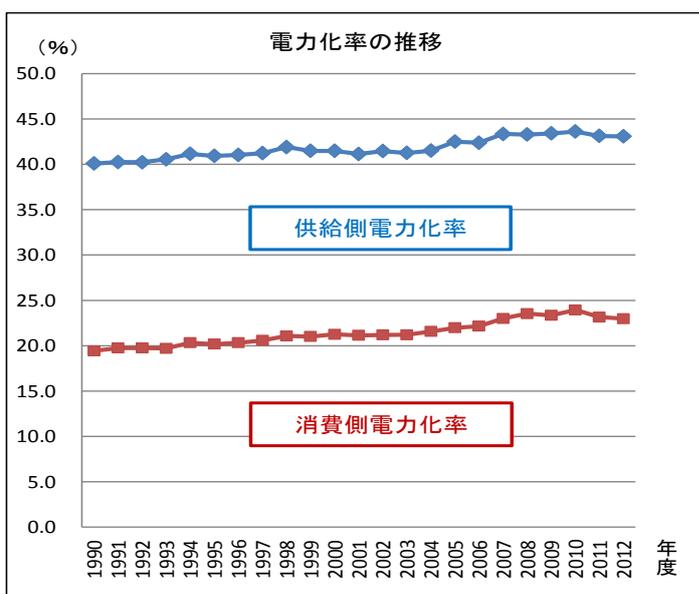
年度	原単位 GJ/億円
1990	4,577
1991	4,600
1992	4,592
1993	4,652
1994	4,776
1995	4,793
1996	4,726
1997	4,756
1998	4,743
1999	4,794
2000	4,775
2001	4,725
2002	4,683
2003	4,555
2004	4,597
2005	4,487
2006	4,434
2007	4,381
2008	4,321
2009	4,215
2010	4,300
2011	4,115
2012	4,023

<図表5：一人当たり一次エネルギー国内供給>



年度	原単位 GJ/人
1990	159.6
1991	163.6
1992	164.0
1993	164.8
1994	171.3
1995	176.1
1996	177.8
1997	178.8
1998	175.2
1999	177.8
2000	180.2
2001	177.3
2002	177.4
2003	176.2
2004	180.4
2005	179.1
2006	180.1
2007	181.2
2008	172.0
2009	164.4
2010	173.6
2011	167.0
2012	164.7

<図表6：電力化率の推移>



年度	電力化率(%)の推移			
	供給側		消費側	
	電力化率	伸び率	電力化率	伸び率
1990	40.1		19.4	
1991	40.3	+0.4	19.7	+1.6
1992	40.2	▲0.1	19.7	+0.0
1993	40.6	+0.8	19.7	▲0.2
1994	41.2	+1.5	20.3	+3.2
1995	40.9	▲0.6	20.2	▲0.7
1996	41.0	+0.3	20.3	+0.7
1997	41.2	+0.5	20.6	+1.3
1998	41.9	+1.6	21.1	+2.4
1999	41.5	▲1.0	21.0	▲0.3
2000	41.5	+0.0	21.3	+1.2
2001	41.1	▲0.8	21.1	▲0.6
2002	41.5	+0.8	21.2	+0.3
2003	41.2	▲0.5	21.2	+0.0
2004	41.5	+0.6	21.6	+1.8
2005	42.5	+2.4	22.0	+1.9
2006	42.4	▲0.3	22.2	+0.8
2007	43.3	+2.3	23.0	+3.8
2008	43.3	▲0.1	23.5	+2.3
2009	43.4	+0.3	23.3	▲0.8
2010	43.6	+0.5	23.9	+2.6
2011	43.1	▲1.1	23.2	▲3.3
2012	43.1	▲0.1	23.0	▲0.7

(注) 供給側電力化率=発電用エネルギー投入量/一次エネルギー国内供給量
消費側電力化率=電力最終消費量/最終エネルギー消費量(全体)

<図表 7 : 実質経済成長率の推移>

(単位: %)

年度	1995		1996		1997		1998		1999	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.7		2.7		0.1		▲ 1.5		0.5	
国内需要	3.3	(3.3)	3.0	(2.9)	▲ 0.9	(▲ 0.9)	▲ 1.7	(▲ 1.7)	0.5	(0.5)
民間最終消費支出	2.3	(1.3)	2.4	(1.3)	▲ 1.0	(▲ 0.6)	0.5	(0.3)	1.2	(0.7)
民間住宅	▲ 5.7	(▲ 0.3)	13.3	(0.6)	▲ 18.9	(▲ 1.0)	▲ 10.6	(▲ 0.5)	3.5	(0.1)
民間企業設備	3.1	(0.5)	5.1	(0.7)	5.5	(0.8)	▲ 7.8	(▲ 1.2)	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	6.7	(0.6)	▲ 2.3	(▲ 0.2)	▲ 7.1	(▲ 0.6)	1.9	(0.2)	▲ 3.2	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	4.4	(0.4)	7.4	(0.7)	8.7	(0.9)	▲ 4.0	(▲ 0.4)	5.9	(0.6)

年度	2000		2001		2002		2003		2004	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.0		▲ 0.4		1.1		2.3		1.5	
国内需要	2.0	(2.0)	0.1	(0.1)	0.3	(0.3)	1.5	(1.4)	0.9	(0.9)
民間最終消費支出	0.3	(0.2)	1.6	(0.9)	1.2	(0.7)	0.8	(0.5)	0.8	(0.4)
民間住宅	▲ 0.1	(0.0)	▲ 7.2	(▲ 0.3)	▲ 2.1	(▲ 0.1)	▲ 0.3	(0.0)	1.5	(0.1)
民間企業設備	4.8	(0.7)	▲ 3.2	(▲ 0.5)	▲ 2.2	(▲ 0.3)	5.1	(0.7)	4.5	(0.6)
公的固定資本形成	▲ 6.1	(▲ 0.5)	▲ 6.0	(▲ 0.4)	▲ 5.1	(▲ 0.3)	▲ 7.3	(▲ 0.5)	▲ 10.9	(▲ 0.6)
財貨・サービスの輸出	9.3	(1.0)	▲ 7.8	(▲ 0.9)	11.9	(1.2)	10.1	(1.2)	11.1	(1.4)

年度	2005		2006		2007		2008		2009	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	1.9		1.8		1.8		▲ 3.7		▲ 2.0	
国内需要	1.3	(1.2)	1.0	(1.0)	0.6	(0.6)	▲ 2.7	(▲ 2.7)	▲ 2.2	(▲ 2.2)
民間最終消費支出	1.9	(1.1)	0.8	(0.5)	0.8	(0.5)	▲ 2.0	(▲ 1.1)	1.2	(0.7)
民間住宅	▲ 0.7	(0.0)	0.1	(0.0)	▲ 14.5	(▲ 0.5)	▲ 1.1	(0.0)	▲ 21.0	(▲ 0.7)
民間企業設備	4.4	(0.6)	5.9	(0.8)	3.0	(0.4)	▲ 7.7	(▲ 1.1)	▲ 12.0	(▲ 1.7)
公的固定資本形成	▲ 6.7	(▲ 0.3)	▲ 7.3	(▲ 0.3)	▲ 4.9	(▲ 0.2)	▲ 6.7	(▲ 0.3)	11.5	(0.5)
財貨・サービスの輸出	8.5	(1.1)	8.7	(1.3)	9.4	(1.6)	▲ 10.6	(▲ 1.9)	▲ 9.7	(▲ 1.5)

年度	2010		2011		2012			
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度		
国内総生産(GDP)	3.4		0.3		0.7			
国内需要	2.7	(2.6)	1.3	(1.3)	1.5	(1.5)		
民間最終消費支出	1.6	(1.0)	1.3	(0.8)	1.5	(0.9)		
民間住宅	2.2	(0.1)	3.2	(0.1)	5.3	(0.2)		
民間企業設備	3.8	(0.5)	4.8	(0.6)	0.7	(0.1)		
公的固定資本形成	▲ 6.4	(▲ 0.3)	▲ 3.2	(▲ 0.1)	1.3	(0.1)		
財貨・サービスの輸出	17.2	(2.3)	▲ 1.6	(▲ 0.2)	▲ 1.2	(▲ 0.2)		

(出所) 内閣府(2012年度国民経済計算確報(連鎖方式/実質/2005年基準))

[2] 最終エネルギー消費

(1) 概況

平成24年度(2012年度)の最終エネルギー消費は、東日本大震災後の節電・省エネの進展や生産活動の停滞により前年度比1.3%減少し14,347PJ(原油換算370百万kl)であった。

部門別には、産業部門が対前年度比1.6%減の6,113PJ(原油換算158百万kl)、民生部門が同0.4%減の4,917PJ(原油換算127百万kl)、運輸部門が同1.9%減の3,317PJ(原油換算86百万kl)となり、平成2年度(1990年度)と比較すると産業部門は12.6%の減少、民生部門は33.7%の増加、運輸部門は3.1%の増加となった。(図表8参照)

平成23年3月の東日本大震災前の平成22年度(2010年度)と比較すると平成24年度の最終エネルギー消費は4.2%減で、エネルギー源別にみると電力は8.0%減、石油は4.1%減、石炭は2.1%減と減少し、都市ガスが1.7%増であった。

① 部門別最終エネルギー消費の動向

部門別最終エネルギー消費を見ると、産業部門のエネルギー消費は生産活動の停滞により、前年度比1.6%減となった。最終エネルギー消費に占める産業部門の割合は低下傾向にあり、1990年度の50.3%から2012年度には42.6%となった。

気温の影響を受けやすい家庭部門は、前年度と比較して冷夏暖冬であったこと、また震災後の節電の定着などから、エネルギー消費は前年度比0.8%減となった。また、業務他部門は活動指数が前年度比0.7%増となったもののエネルギー消費はほぼ横ばいの同0.1%減であった。民生部門のエネルギー消費の割合は増加傾向にあり、1990年度の26.5%から2012年度には34.3%となった。

運輸部門のエネルギー消費は前年度比1.9%減であった。旅客部門が同1.0%減、貨物部門が同3.3%減であった。最終エネルギー消費に占める運輸部門のエネルギー消費の割合は、1990年代末頃から低下傾向に転じ2012年度は23.1%と1990年度(23.2%)と同程度の水準であった。

② エネルギー源別最終エネルギー消費の動向

エネルギー源別にみると、約5割を占める石油消費は前年度比1.7%減と2011年度に引き続き減少となった。産業部門や民生部門で石油から電力・都市ガスへの燃料転換が進んでいること、運輸部門で燃費の改善が進んでいること等から石油の消費量は近年減少傾向にある。1990年度の最終エネルギー消費に占める石油の割合は56.2%であったが、2012年度には50.0%まで低下している。

都市ガス消費は、1990年度以降堅調に増加しているが、2012年度は前年度比0.8%減少となった。最終エネルギー消費に占める都市ガスの割合は1990年度の4.5%から2012年度は10.3%となった。

電力消費は、前年度比2.0%減となった。最終エネルギー消費に占める電力の割合(電力化率)は、産業構造の変化(素材系から加工組立へのシフト)や民生部門でのOA・IT化や家電機器の増加などにより、1990年度の19.4%から2010年度には23.9%まで上昇したが、2012年度はやや減少し23.0%となった。(図表6参照)

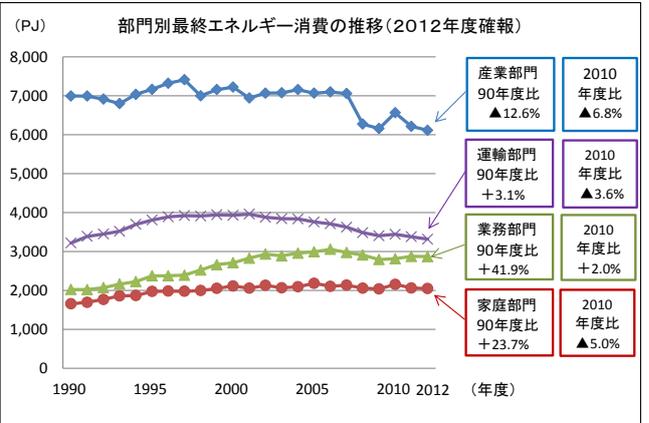
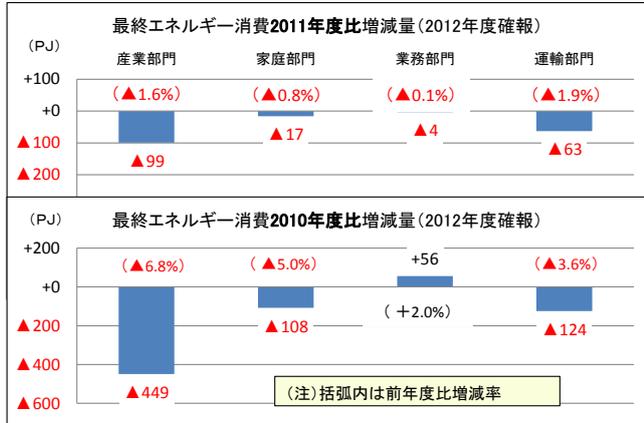
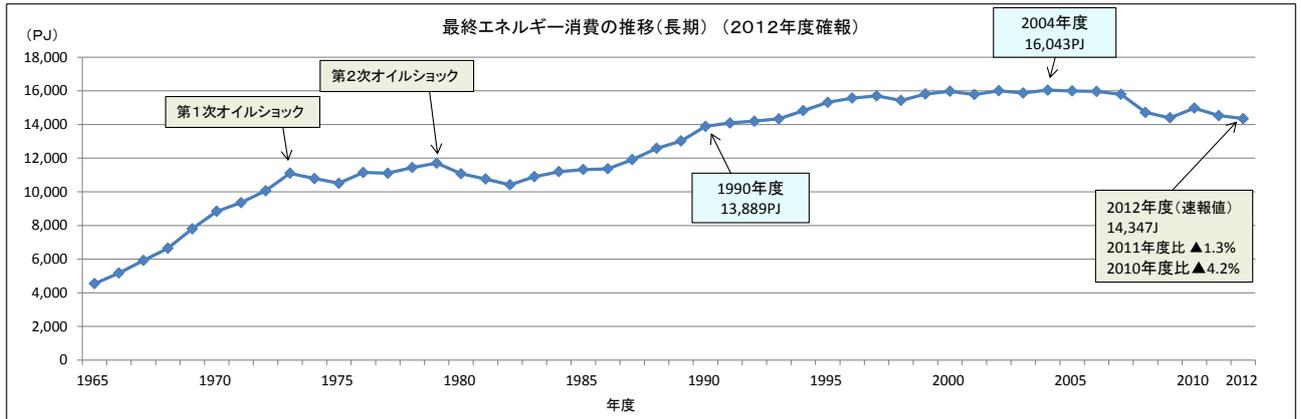
石炭・石炭製品の消費は、産業部門において震災からの復興需要等からセメント生産量が増加したこと、また、粗鋼生産量も微増となったことから前年度比2.1%増となった。(図表9参照)

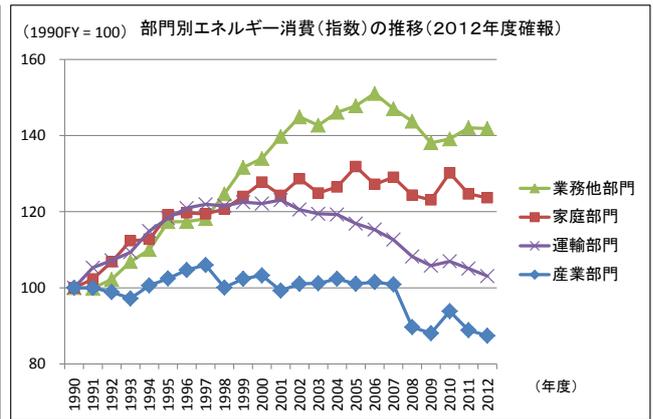
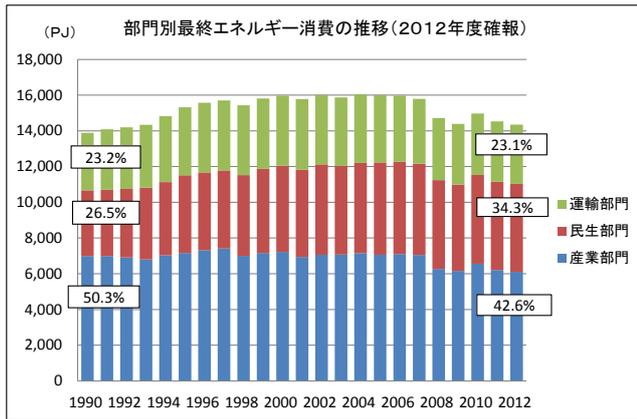
＜図表8：部門別最終エネルギー消費の推移＞

(単位：10¹⁵J [PJ])

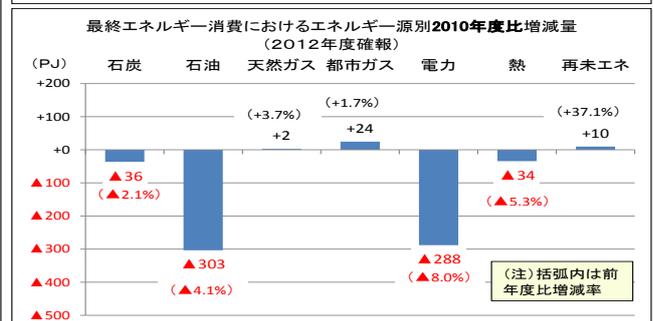
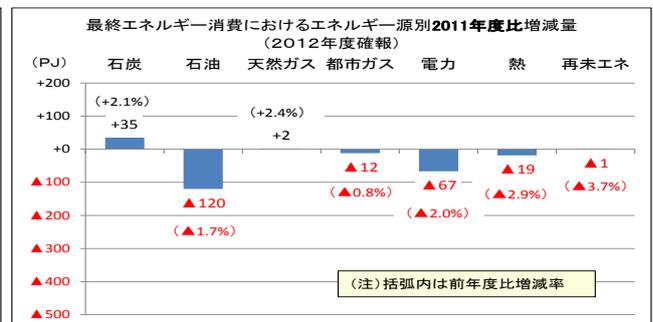
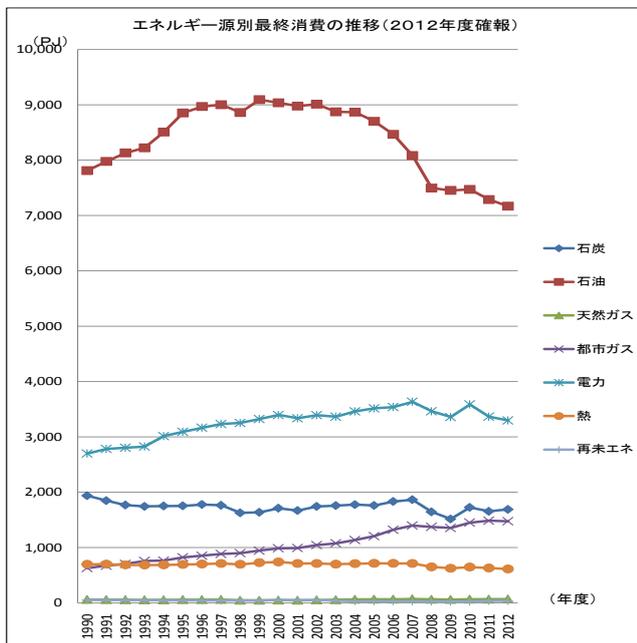
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,667	15,702	15,428	15,814	15,975	15,784	16,006	15,872	16,043	15,996	15,968	15,790	14,720	14,393	14,973	14,529	14,347
[前年度比]	(0.0)	(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲6.8)	(▲2.2)	(4.0)	(▲3.0)	(▲1.3)
[90年度比]	(100.0)	(101.5)	(102.2)	(103.2)	(107.3)	(110.3)	(112.1)	(113.1)	(111.1)	(113.9)	(115.0)	(113.6)	(115.2)	(114.3)	(115.5)	(115.2)	(115.0)	(113.7)	(106.0)	(103.6)	(107.3)	(104.6)	(103.3)
[シェア]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,221	6,940	7,066	7,075	7,157	7,064	7,098	7,055	6,272	6,157	6,563	6,213	6,113
[前年度比]	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲1.7)	(▲1.8)	(3.5)	(1.8)	(2.2)	(1.2)	(▲5.6)	(2.3)	(0.9)	(▲3.9)	(1.8)	(0.1)	(1.2)	(▲1.3)	(0.5)	(▲0.6)	(▲11.1)	(▲1.8)	(6.6)	(▲5.3)	(▲1.6)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲2.8)	(0.6)	(2.4)	(4.7)	(6.0)	(0.1)	(2.4)	(3.3)	(▲0.8)	(1.1)	(1.2)	(2.3)	(1.0)	(1.5)	(0.9)	(▲10.3)	(▲11.9)	(▲6.2)	(▲11.2)	(▲12.6)
[シェア]	(50.3)	(49.6)	(48.7)	(47.4)	(47.5)	(46.8)	(47.0)	(47.2)	(45.4)	(45.3)	(45.2)	(44.0)	(44.1)	(44.6)	(44.2)	(44.4)	(44.2)	(44.7)	(42.6)	(42.8)	(43.8)	(42.8)	(42.6)
製造業	6,187	6,166	6,077	5,971	6,227	6,379	6,521	6,639	6,267	6,460	6,567	6,305	6,450	6,491	6,581	6,516	6,575	6,558	5,833	5,723	6,137	5,783	5,666
[前年度比]	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲1.7)	(▲1.7)	(4.3)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(▲5.6)	(3.1)	(1.7)	(▲4.0)	(2.3)	(0.6)	(1.4)	(▲1.0)	(0.9)	(▲0.3)	(▲11.1)	(▲1.9)	(7.2)	(▲5.8)	(▲2.0)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.3)	(▲1.8)	(▲3.5)	(0.7)	(3.1)	(5.4)	(7.3)	(1.3)	(4.4)	(6.2)	(1.9)	(4.3)	(4.9)	(6.4)	(5.3)	(6.3)	(6.0)	(▲5.7)	(▲7.5)	(▲0.8)	(▲6.5)	(▲8.4)
[シェア]	(44.5)	(43.8)	(42.8)	(41.6)	(42.0)	(41.6)	(41.9)	(42.3)	(40.6)	(40.8)	(41.1)	(39.9)	(40.3)	(40.9)	(41.0)	(40.7)	(41.2)	(41.5)	(39.6)	(39.8)	(41.0)	(39.8)	(39.5)
非製造業	806	825	837	825	808	785	799	772	731	698	654	635	616	584	576	548	523	497	438	435	425	429	447
[前年度比]	(2.3)	(1.4)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲2.9)	(1.9)	(▲3.4)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲6.3)	(▲7.9)	(▲8.2)	(▲5.2)	(▲1.4)	(▲4.8)	(▲4.6)	(▲5.0)	(▲11.8)	(▲0.7)	(▲2.1)	(0.9)	(4.2)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(3.8)	(2.4)	(0.2)	(▲2.7)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲9.3)	(▲13.5)	(▲18.9)	(▲21.2)	(▲23.6)	(▲28.6)	(▲32.0)	(▲35.1)	(▲38.4)	(▲45.7)	(▲46.1)	(▲47.2)	(▲47.2)	(▲46.8)	(▲44.5)
[シェア]	(5.8)	(5.9)	(5.9)	(5.8)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.7)	(3.6)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(3.1)
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,347	4,356	4,367	4,520	4,715	4,825	4,884	5,061	4,954	5,050	5,172	5,161	5,111	4,967	4,832	4,969	4,937	4,917
[前年度比]	(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.2)	(3.6)	(▲2.1)	(1.9)	(2.4)	(▲0.2)	(▲1.0)	(▲2.8)	(▲2.7)	(2.8)	(▲0.6)	(▲0.4)
[90年度比]	(0.0)	(1.0)	(4.3)	(9.3)	(11.2)	(18.2)	(18.4)	(18.7)	(22.9)	(28.2)	(31.2)	(32.8)	(37.6)	(34.7)	(37.3)	(40.6)	(40.3)	(38.9)	(35.0)	(31.3)	(35.1)	(34.2)	(33.7)
[シェア]	(26.5)	(26.4)	(27.0)	(28.1)	(27.6)	(28.4)	(28.0)	(27.8)	(29.3)	(29.8)	(30.2)	(30.9)	(31.6)	(31.2)	(31.5)	(32.3)	(32.3)	(32.4)	(33.7)	(33.6)	(33.2)	(34.0)	(34.3)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,093	2,182	2,105	2,135	2,125	2,058	2,037	2,154	2,063	2,047
[前年度比]	(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	(▲0.2)	(1.0)	(2.7)	(3.0)	(▲2.7)	(3.5)	(▲2.9)	(1.3)	(4.2)	(▲3.5)	(1.4)	(▲3.6)	(▲1.0)	(5.7)	(▲4.2)	(▲0.8)	(▲0.8)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(6.8)	(12.4)	(12.7)	(19.2)	(19.7)	(19.4)	(20.7)	(24.0)	(27.7)	(24.3)	(28.7)	(24.9)	(26.5)	(31.8)	(27.2)	(29.0)	(24.3)	(23.1)	(30.2)	(24.6)	(23.7)
[シェア]	(11.9)	(12.0)	(12.5)	(13.0)	(12.6)	(12.9)	(12.7)	(12.6)	(12.9)	(13.0)	(13.2)	(13.0)	(13.3)	(13.0)	(13.6)	(13.2)	(13.5)	(14.0)	(14.2)	(14.4)	(14.2)	(14.3)	(14.3)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,375	2,391	2,523	2,663	2,711	2,827	2,932	2,887	2,956	2,991	3,056	2,975	2,909	2,794	2,815	2,874	2,870
[前年度比]	(▲0.1)	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	(▲1.5)	(2.4)	(1.2)	(2.2)	(▲2.7)	(▲2.2)	(▲3.9)	(0.7)	(2.1)	(▲0.1)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.1)	(2.2)	(6.9)	(10.0)	(17.4)	(17.4)	(18.1)	(24.7)	(31.6)	(34.0)	(39.7)	(44.9)	(42.7)	(46.1)	(47.8)	(51.0)	(47.0)	(43.7)	(38.1)	(39.1)	(42.0)	(41.9)
[シェア]	(14.6)	(14.3)	(14.6)	(15.1)	(15.0)	(15.5)	(15.3)	(15.2)	(16.4)	(16.8)	(17.0)	(17.9)	(18.3)	(18.2)	(18.4)	(18.7)	(19.1)	(18.8)	(19.8)	(19.4)	(18.8)	(19.8)	(20.0)
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,807	3,891	3,923	3,910	3,942	3,929	3,960	3,879	3,843	3,837	3,760	3,709	3,625	3,482	3,404	3,441	3,380	3,317
[前年度比]	(5.3)	(1.8)	(2.0)	(1.7)	(5.1)	(3.0)	(2.2)	(0.8)	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.3)	(0.8)	(▲2.0)	(▲0.9)	(▲0.1)	(▲2.0)	(▲1.3)	(▲2.3)	(▲3.9)	(▲2.2)	(1.1)	(▲1.8)	(▲1.9)
[90年度比]	(0.0)	(5.3)	(7.2)	(9.4)	(14.9)	(18.3)	(20.9)	(21.9)	(21.5)	(22.5)	(22.1)	(22.6)	(22.6)	(19.4)	(19.3)	(16.9)	(15.3)	(12.7)	(8.2)	(5.8)	(6.9)	(5.0)	(3.1)
[シェア]	(23.2)	(24.0)	(24.3)	(24.5)	(24.9)	(24.9)	(25.0)	(25.0)	(25.3)	(24.6)	(25.1)	(24.2)	(24.2)	(23.9)	(23.5)	(23.2)	(23.0)	(23.2)	(23.7)	(23.7)	(23.0)	(23.3)	(23.1)
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,366	2,309	2,260	2,216	2,131	2,121	2,134	2,098	2,077
[前年度比]	(6.4)	(3.8)	(3.5)	(5.9)	(4.3)	(3.6)	(3.5)	(1.1)	(2.1)	(0.5)	(1.9)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲2.4)	(▲2.1)	(▲1.9)	(▲3.9)	(▲4.0)	(0.6)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲1.0)
[90年度比]	(0.0)	(6.4)	(10.4)	(14.3)	(21.0)	(26.2)	(30.8)	(35.4)	(36.9)	(39.8)	(40.5)	(43.1)	(42.4)	(41.6)	(38.2)	(35.3)	(32.7)	(27.5)	(27.0)	(27.7)	(25.6)	(24.3)	(24.3)
[シェア]	(12.9)	(12.6)	(13.0)	(13.3)	(13.6)	(14.0)	(14.0)	(14.4)	(14.9)	(15.3)	(15.1)	(14.9)	(14.9)	(14.9)	(14.4)	(14.2)	(14.0)	(14.0)	(14.7)	(14.7)	(14.7)	(14.4)	(14.5)
貨物部門	1,547	1,619	1,604	1,609	1,676	1,696	1,706	1,661	1,623	1,605	1,581	1,568	1,500	1,470	1,471	1,451	1,449	1,408	1,351	1,283	1,307	1,282	1,240
[前年度比]	(4.1)	(4.7)	(▲0.4)	(0.3)	(4.2)	(1.3)	(0.5)	(▲2.7)	(▲2.3)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲1.8)	(▲4.4)	(▲2.0)	(0.0)	(▲1.4)	(▲0.1)	(▲2.8)	(▲4.1)	(▲5.0)	(1.9)	(▲1.9)	(▲3.3)
[90年度比]	(0.0)	(4.1)	(3.7)	(4.0)	(8.4)	(9.8)	(10.3)	(7.4)	(4.9)	(3.8)	(2.2)	(1.4)	(▲3.0)	(▲4.9)	(▲6.2)	(▲6.3)	(▲6.3)	(▲8.9)	(▲12.7)	(▲17.1)	(▲15.5)	(▲17.1)	(▲19.8)
[シェア]	(11.1)	(11.4)	(11.3)	(11.2)	(11.3)	(11.1)	(11.0)	(10.6)	(10.5)	(10.2)	(9.9)	(9.4)	(9.3)	(9.2)	(9.1)	(9.1)	(9.1)	(8.9)	(9.2)	(8.9)	(8.7)	(8.8)	(8.6)

(注1)「前年度比」及び「90年度比」は増減率(%)。
 (注2)業務部門及び非製造業並びに製造業の中の一部のエネルギー消費量については、産業連関表及び国民経済計算から推計した推計値である。





<図表9：エネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,567	15,702	15,428	15,814	15,975	15,784	16,006	15,872	16,043	15,996	15,968	15,790	14,720	14,393	14,973	14,529	14,347
[前年度比]	(0.0)	(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲6.8)	(▲2.2)	(4.0)	(▲3.0)	(▲1.3)	
[90年度比]	(0.0)	(1.5)	(2.2)	(3.2)	(6.7)	(10.3)	(12.1)	(13.1)	(11.1)	(13.9)	(15.0)	(13.6)	(15.2)	(14.3)	(15.5)	(15.2)	(15.0)	(13.7)	(6.0)	(3.6)	(7.8)	(4.6)	(3.3)
[シェア]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
石炭	1,938	1,849	1,768	1,745	1,750	1,753	1,778	1,764	1,628	1,637	1,711	1,669	1,744	1,758	1,777	1,760	1,832	1,865	1,645	1,516	1,726	1,655	1,690
[前年度比]	(▲4.6)	(▲4.4)	(▲1.3)	(0.3)	(0.2)	(1.4)	(0.8)	(▲0.8)	(▲7.8)	(0.6)	(4.5)	(▲2.4)	(4.5)	(0.8)	(1.0)	(▲0.9)	(4.1)	(1.8)	(▲11.8)	(▲7.9)	(13.9)	(▲4.1)	(2.1)
[90年度比]	(0.0)	(▲4.6)	(▲8.8)	(▲10.0)	(▲9.7)	(▲9.5)	(▲8.3)	(▲9.0)	(▲16.0)	(▲15.6)	(▲11.7)	(▲13.9)	(▲10.0)	(▲9.3)	(▲8.3)	(▲9.2)	(▲5.5)	(▲3.8)	(▲15.1)	(▲21.8)	(▲10.9)	(▲14.6)	(▲12.8)
[シェア]	(14.0)	(13.1)	(12.5)	(12.2)	(11.8)	(11.4)	(11.2)	(10.5)	(10.3)	(10.7)	(10.6)	(10.9)	(11.1)	(11.1)	(11.0)	(11.1)	(11.5)	(11.8)	(11.2)	(10.5)	(11.5)	(11.4)	(11.8)
石油	7,811	7,976	8,129	8,222	8,507	8,852	8,968	9,002	8,860	9,093	9,037	8,977	9,010	8,873	8,866	8,702	8,465	8,083	7,496	7,453	7,471	7,288	7,168
[前年度比]	(2.1)	(1.9)	(1.1)	(1.1)	(3.5)	(4.1)	(1.3)	(0.4)	(▲1.6)	(2.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(0.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(▲1.9)	(▲2.7)	(▲4.5)	(▲7.3)	(▲0.6)	(0.3)	(▲2.4)	(▲1.7)
[90年度比]	(0.0)	(2.1)	(4.1)	(5.3)	(8.9)	(13.3)	(14.8)	(15.2)	(13.4)	(16.4)	(15.7)	(14.9)	(15.3)	(13.6)	(13.5)	(11.4)	(8.4)	(3.5)	(▲4.0)	(▲4.6)	(▲4.4)	(▲6.7)	(▲8.2)
[シェア]	(56.2)	(56.6)	(57.3)	(57.3)	(57.4)	(57.8)	(57.6)	(57.3)	(57.4)	(57.5)	(56.6)	(56.9)	(56.3)	(55.9)	(55.3)	(54.4)	(53.0)	(51.2)	(50.9)	(51.8)	(49.9)	(50.2)	(50.0)
天然ガス	62	60	57	55	55	59	59	62	48	47	51	47	52	58	65	66	66	72	65	62	67	68	69
[前年度比]	(▲2.1)	(▲1.7)	(▲4.9)	(▲0.4)	(0.0)	(6.2)	(0.0)	(5.0)	(▲22.8)	(▲2.2)	(8.6)	(▲7.5)	(10.7)	(11.4)	(12.1)	(2.5)	(▲0.1)	(8.3)	(▲9.6)	(▲5.3)	(8.6)	(1.3)	(2.4)
[90年度比]	(0.0)	(▲2.1)	(▲6.7)	(▲11.3)	(▲10.1)	(▲4.6)	(▲4.6)	(0.2)	(▲22.6)	(▲24.3)	(▲17.8)	(▲23.9)	(▲15.8)	(▲6.2)	(5.2)	(7.9)	(7.8)	(16.8)	(5.6)	(▲0.1)	(8.5)	(10.0)	(12.6)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
都市ガス	630	673	705	759	765	823	854	885	900	946	987	992	1,045	1,076	1,137	1,206	1,323	1,397	1,373	1,355	1,451	1,487	1,475
[前年度比]	(6.9)	(4.7)	(7.7)	(0.8)	(7.6)	(3.7)	(3.6)	(1.8)	(5.0)	(4.3)	(0.5)	(0.5)	(4.2)	(2.9)	(5.6)	(6.2)	(9.7)	(5.6)	(▲1.7)	(▲4.7)	(7.1)	(2.5)	(▲0.8)
[90年度比]	(0.0)	(6.9)	(11.9)	(20.5)	(21.5)	(30.7)	(35.5)	(40.5)	(43.0)	(50.2)	(56.7)	(57.4)	(66.0)	(70.8)	(80.4)	(91.5)	(110.1)	(121.8)	(118.0)	(115.1)	(130.3)	(136.1)	(134.2)
[シェア]	(4.5)	(4.8)	(5.0)	(5.3)	(5.2)	(5.4)	(5.5)	(5.6)	(5.8)	(6.0)	(6.2)	(6.3)	(6.5)	(6.8)	(7.1)	(7.5)	(8.3)	(8.8)	(8.3)	(9.4)	(10.7)	(10.2)	(10.3)
電力	2,699	2,782	2,804	2,825	3,014	3,091	3,164	3,233	3,253	3,223	3,396	3,336	3,392	3,365	3,461	3,516	3,538	3,633	3,464	3,360	3,586	3,364	3,297
[前年度比]	(3.1)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(6.7)	(2.6)	(2.4)	(2.2)	(0.6)	(▲2.2)	(2.2)	(▲1.8)	(1.7)	(▲0.8)	(2.9)	(1.6)	(0.6)	(2.7)	(▲4.7)	(▲3.0)	(6.7)	(▲2.0)	(▲2.0)
[90年度比]	(0.0)	(3.1)	(3.9)	(4.7)	(11.7)	(14.5)	(17.3)	(19.8)	(20.5)	(23.1)	(25.9)	(23.8)	(25.7)	(24.7)	(28.2)	(30.3)	(31.1)	(34.6)	(28.4)	(24.5)	(32.9)	(24.7)	(22.2)
[シェア]	(19.4)	(19.7)	(19.7)	(19.7)	(20.3)	(20.2)	(20.6)	(21.1)	(21.0)	(21.3)	(21.1)	(21.2)	(21.2)	(21.2)	(21.6)	(22.0)	(22.2)	(23.0)	(23.5)	(23.3)	(23.9)	(23.7)	(23.0)
熱	696	700	687	684	686	694	702	712	697	726	740	713	713	701	709	715	714	713	651	626	647	631	612
[前年度比]	(0.5)	(▲1.9)	(▲0.4)	(▲4.9)	(0.4)	(1.2)	(1.1)	(1.5)	(▲2.2)	(4.2)	(1.8)	(▲3.8)	(▲0.0)	(▲1.7)	(1.1)	(0.9)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲8.7)	(▲3.7)	(3.3)	(▲2.4)	(▲2.9)
[90年度比]	(0.0)	(0.5)	(▲1.3)	(▲1.7)	(▲1.4)	(▲0.3)	(0.8)	(2.4)	(0.1)	(4.3)	(6.3)	(2.4)	(2.4)	(0.7)	(1.8)	(2.7)	(2.6)	(2.4)	(▲6.5)	(▲10.0)	(▲7.1)	(▲3.3)	(▲12.0)
[シェア]	(5.0)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	(4.3)	(4.3)	(4.3)
再生エネ	53	51	49	48	47	45	43	44	43	43	54	51	50	41	30	31	29	27	26	23	26	37	35
[前年度比]	(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.6)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲5.4)	(1.9)	(▲2.2)	(1.4)	(25.1)	(▲6.9)	(▲0.5)	(▲17.7)	(▲27.8)	(▲41.1)	(▲7.0)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲11.0)	(▲12.6)	(42.4)	(▲3.7)	(▲3.7)
[90年度比]	(0.0)	(▲3.5)	(▲7.8)	(▲10.3)	(▲12.1)	(▲15.0)	(▲18.1)	(▲19.9)	(▲18.7)	(1.7)	(▲5.3)	(▲5.8)	(▲22.5)	(▲44.0)	(▲41.7)	(▲45.8)	(▲49.1)	(▲42.1)	(▲51.9)	(▲57.2)	(▲11.8)	(▲31.4)	(▲33.9)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)

(注)「前年度比」及び「90年度比」は増減率(%)。

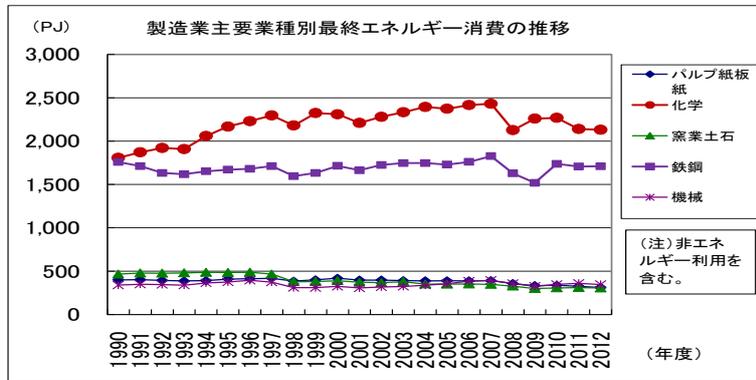
(2) 産業部門のエネルギー消費動向

① 産業部門全体の動向

平成24年度(2012年度)は、欧州を中心とした海外経済減速などもあり、鉱工業生産指数(付加価値額:2010年基準)は前年度比2.9%減と生産活動が停滞したことから、製造業の最終エネルギー消費が減少し、産業部門全体の最終エネルギー消費は前年度比1.6%減の6,113PJ(原油換算158百万kl)となった。(図表10~13参照)

産業部門の最終エネルギー消費の9割以上を占める製造業の最終エネルギー消費を生産指数要因、原単位要因、構造要因、その他要因(重複補正、その他業種・中小製造業消費量)に分解すると、平成24年度(2012年度)は生産活動の縮小により生産指数要因が157PJ減少に寄与し、エネルギー消費原単位要因が38PJの増加寄与、構造要因も79PJの増加寄与であった。(図表14参照)

<図表10:産業部門業種別最終エネルギー消費の推移>

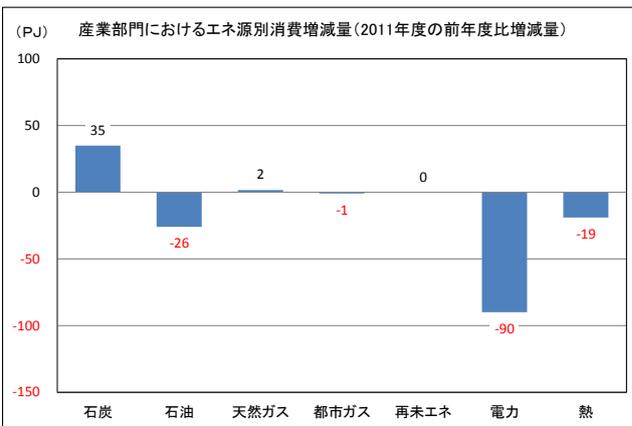
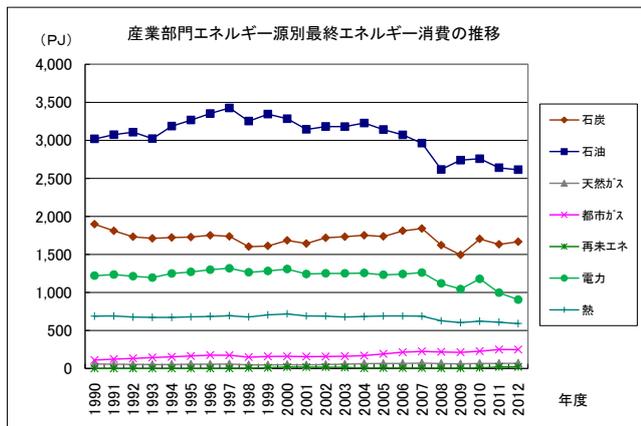


産業部門主要業種別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990
産業部門	6,993	6,991 (▲0.0)	6,914 (▲1.1)	6,797 (▲1.7)	7,035 (3.5)	7,164 (1.8)	7,320 (2.2)	7,411 (1.2)	6,998 (▲5.6)	7,157 (2.3)	7,221 (0.9)	6,940 (▲3.9)	7,066 (1.8)	7,075 (0.1)	7,157 (1.2)	7,064 (▲1.3)	7,098 (0.5)	7,055 (▲0.6)	6,272 (▲11.1)	6,157 (▲1.8)	6,563 (6.6)	6,213 (▲5.3)	6,113 (▲1.6)	-12.6
非製造業	806	825 (2.3)	837 (1.4)	825 (▲1.4)	808 (▲2.1)	785 (▲2.9)	799 (1.9)	772 (▲3.4)	731 (▲5.3)	698 (▲4.6)	654 (▲6.3)	635 (▲2.9)	616 (▲3.0)	584 (▲5.2)	576 (▲1.4)	548 (▲4.8)	523 (▲4.6)	497 (▲5.0)	438 (▲11.8)	435 (0.7)	425 (▲2.1)	429 (0.9)	447 (4.2)	-44.5
製造業計	6,187	6,166 (▲0.3)	6,077 (▲1.4)	5,971 (▲1.7)	6,227 (4.3)	6,379 (2.4)	6,521 (2.2)	6,639 (1.8)	6,267 (▲5.6)	6,460 (3.1)	6,567 (1.7)	6,305 (▲4.0)	6,450 (2.3)	6,491 (0.6)	6,581 (1.4)	6,516 (▲1.0)	6,575 (0.9)	6,558 (▲0.3)	5,833 (▲11.1)	5,723 (▲1.9)	6,137 (7.2)	5,783 (▲5.8)	5,666 (▲2.0)	-8.4
パルプ紙板紙	400	404 (0.9)	395 (▲2.2)	388 (▲1.8)	392 (1.1)	409 (4.3)	414 (1.3)	418 (1.0)	386 (▲7.8)	401 (3.9)	420 (4.7)	398 (▲5.1)	399 (0.0)	392 (▲1.7)	389 (0.2)	389 (▲0.8)	389 (0.0)	392 (0.6)	358 (▲8.7)	334 (▲6.7)	338 (1.3)	326 (▲3.5)	313 (▲3.9)	-21.6
化学	1,808	1,871 (3.5)	1,922 (2.7)	1,908 (▲0.7)	2,059 (7.9)	2,168 (5.3)	2,230 (2.9)	2,296 (2.9)	2,180 (▲5.0)	2,324 (6.6)	2,310 (▲0.6)	2,209 (▲4.4)	2,280 (3.2)	2,332 (2.3)	2,394 (2.6)	2,373 (▲0.9)	2,415 (1.8)	2,431 (0.6)	2,126 (▲12.5)	2,259 (6.2)	2,268 (0.4)	2,139 (▲5.7)	2,131 (▲0.4)	17.9
窯業土石	467	479 (2.6)	477 (▲0.4)	481 (0.8)	487 (1.2)	486 (▲0.3)	488 (0.5)	467 (▲4.3)	380 (▲18.7)	382 (0.4)	391 (2.3)	373 (▲4.5)	368 (▲1.4)	379 (3.2)	352 (▲7.2)	352 (▲0.1)	353 (0.3)	348 (▲1.3)	328 (▲5.8)	300 (▲8.4)	308 (2.5)	311 (1.1)	307 (▲1.4)	-34.3
鉄鋼	1,759	1,712 (▲2.7)	1,633 (▲4.6)	1,618 (▲0.9)	1,652 (2.1)	1,671 (1.1)	1,681 (0.6)	1,712 (1.8)	1,596 (▲6.8)	1,633 (2.3)	1,715 (5.0)	1,664 (▲3.0)	1,725 (3.7)	1,747 (1.3)	1,747 (▲0.0)	1,730 (▲1.0)	1,760 (1.8)	1,827 (3.8)	1,628 (▲10.9)	1,519 (▲6.7)	1,738 (14.4)	1,708 (▲1.7)	1,710 (0.1)	-2.8
機械	340	351 (3.2)	347 (▲1.0)	340 (▲2.1)	365 (7.5)	376 (3.1)	395 (5.0)	375 (▲5.2)	311 (▲16.9)	311 (0.1)	326 (4.8)	307 (▲5.8)	319 (4.0)	324 (1.6)	339 (4.6)	356 (8.5)	386 (8.5)	394 (2.2)	358 (▲9.1)	326 (▲9.1)	348 (6.6)	360 (3.6)	347 (▲3.7)	2.1
他5業種	524	538 (2.7)	548 (1.7)	547 (▲0.1)	554 (1.2)	552 (▲0.4)	543 (▲1.5)	547 (0.7)	501 (▲4.8)	500 (▲0.2)	488 (▲2.4)	469 (▲3.8)	462 (▲1.6)	454 (▲1.7)	448 (▲1.3)	438 (▲2.3)	437 (▲0.2)	435 (▲0.3)	398 (▲8.5)	392 (▲6.7)	411 (19.1)	398 (▲1.6)	387 (▲2.6)	-26.1
重複補正	-179	-171 (▲7.9)	-180 (▲4.7)	-197 (▲5.4)	-195 (3.1)	-188 (▲0.8)	-183 (5.0)	-175 (5.0)	-188 (10.1)	-175 (▲1.5)	-172 (0.5)	-165 (▲3.8)	-170 (1.8)	-180 (▲4.2)	-173 (4.1)	-173 (3.2)	-157 (2.6)	-144 (▲2.5)	-160 (1.7)	-135 (0.0)	-135 (8.1)	-141 (▲0.4)	-137 (▲6.2)	-129
他業種・中小製造業	1,067	983 (▲7.9)	936 (▲4.7)	886 (▲5.4)	913 (3.1)	907 (▲0.8)	952 (5.0)	1,000 (5.0)	1,101 (10.1)	1,085 (▲1.5)	1,091 (0.5)	1,049 (▲3.8)	1,068 (1.8)	1,042 (▲2.4)	1,085 (4.1)	1,037 (▲4.5)	978 (▲5.6)	891 (▲8.9)	772 (▲13.4)	728 (▲5.7)	867 (19.1)	678 (▲21.8)	600 (▲11.5)	-43.8
非エネルギー利用分(産業部門の内数)	1,476	1,493 (1.1)	1,537 (2.9)	1,509 (▲1.8)	1,611 (8.8)	1,692 (5.0)	1,741 (2.9)	1,776 (2.0)	1,702 (▲4.1)	1,783 (4.7)	1,730 (▲2.9)	1,666 (▲3.7)	1,734 (4.1)	1,790 (3.2)	1,837 (2.6)	1,791 (▲2.5)	1,822 (1.7)	1,822 (0.0)	1,587 (▲12.9)	1,715 (8.1)	1,708 (▲0.4)	1,602 (▲6.2)	1,622 (1.2)	9.9

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2)製造業については、98年に一次統計の調査対象の見直しが行われたため、97年度と98年度の数値に不連続が生じている。
 (注3)非エネルギー利用とは、石油化学用ナフサ、建築用アスファルト、自動車用潤滑油等、エネルギー源をエネルギー用途以外の原材料等として用いる目的で使用した量を計上する部門をいい、産業部門の内数である。
 (注4)自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

<図表 1 1 : 産業部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



産業部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

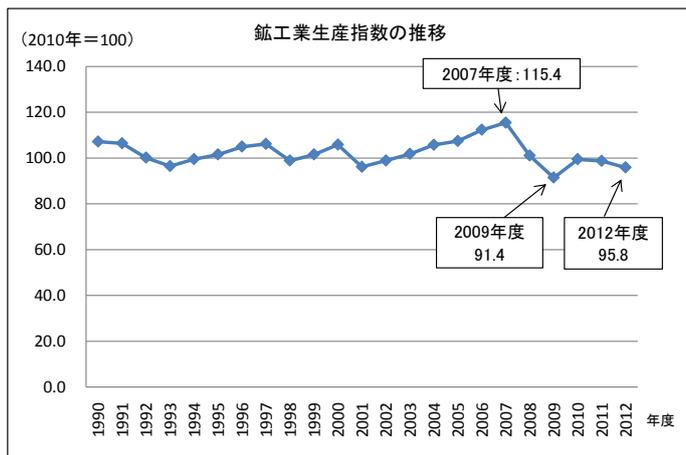
(単位: 10¹⁵J [PJ])

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 1990 (%)
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,221	6,940	7,066	7,075	7,157	7,064	7,098	7,055	6,272	6,157	6,563	6,213	6,113	-12.6
石炭 (石炭+石炭製品)	1,897	1,810	1,731	1,712	1,722	1,728	1,751	1,738	1,602	1,612	1,684	1,643	1,718	1,733	1,752	1,737	1,809	1,842	1,622	1,493	1,704	1,632	1,667	-12.1
石油 (原油+石油製品)	3,019	3,075	3,108	3,023	3,187	3,267	3,353	3,427	3,253	3,345	3,285	3,145	3,182	3,181	3,228	3,143	3,073	2,963	2,617	2,741	2,759	2,640	2,614	-13.4
天然ガス	58	56	54	51	53	56	56	60	47	46	50	46	51	57	64	66	66	71	64	61	66	67	68	18.5
都市ガス	111	123	132	144	152	164	175	174	149	158	159	156	157	161	169	192	214	225	218	212	226	249	248	124.1
再生可能・未活用 エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	1	5	9	10	17	18	13	4	6	5	5	4	3	8	20	20	
電力	1,220	1,235	1,213	1,195	1,249	1,270	1,299	1,318	1,265	1,283	1,308	1,243	1,250	1,251	1,256	1,232	1,241	1,261	1,119	1,044	1,178	995	905	-25.8
熱	688	690	676	672	672	678	685	694	677	705	717	691	690	678	684	690	688	627	603	622	609	590		-14.2

(注) 下段の括弧内は対前年度比増減率

(注2) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

<図表 1 2 : 鉱工業生産指数の推移>



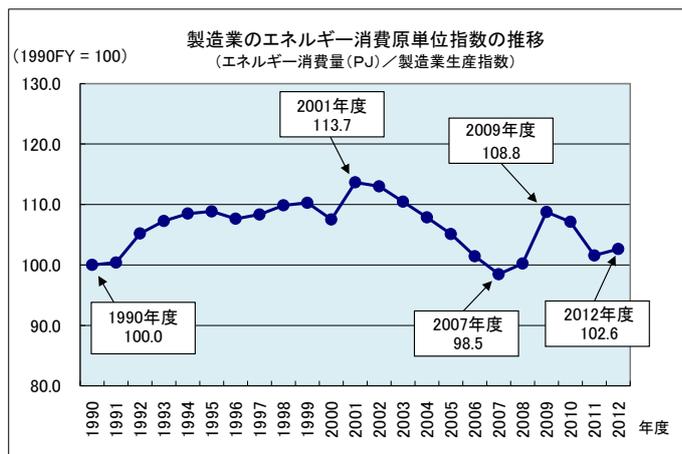
鉱工業生産指数の推移

年度	指数	年度	指数
1990	107.1	2008	101.0
1991	106.4	2009	91.4
1992	100.1	2010	99.4
1993	96.4	2011	98.7
1994	99.4	2012	95.8
1995	101.5		
1996	104.9		
1997	106.1		
1998	98.8		
1999	101.5		
2000	105.8		
2001	96.1		
2002	98.9		
2003	101.8		
2004	105.7		
2005	107.4		
2006	112.3		
2007	115.4		

(注1) 付加価値生産額ウェイトである。

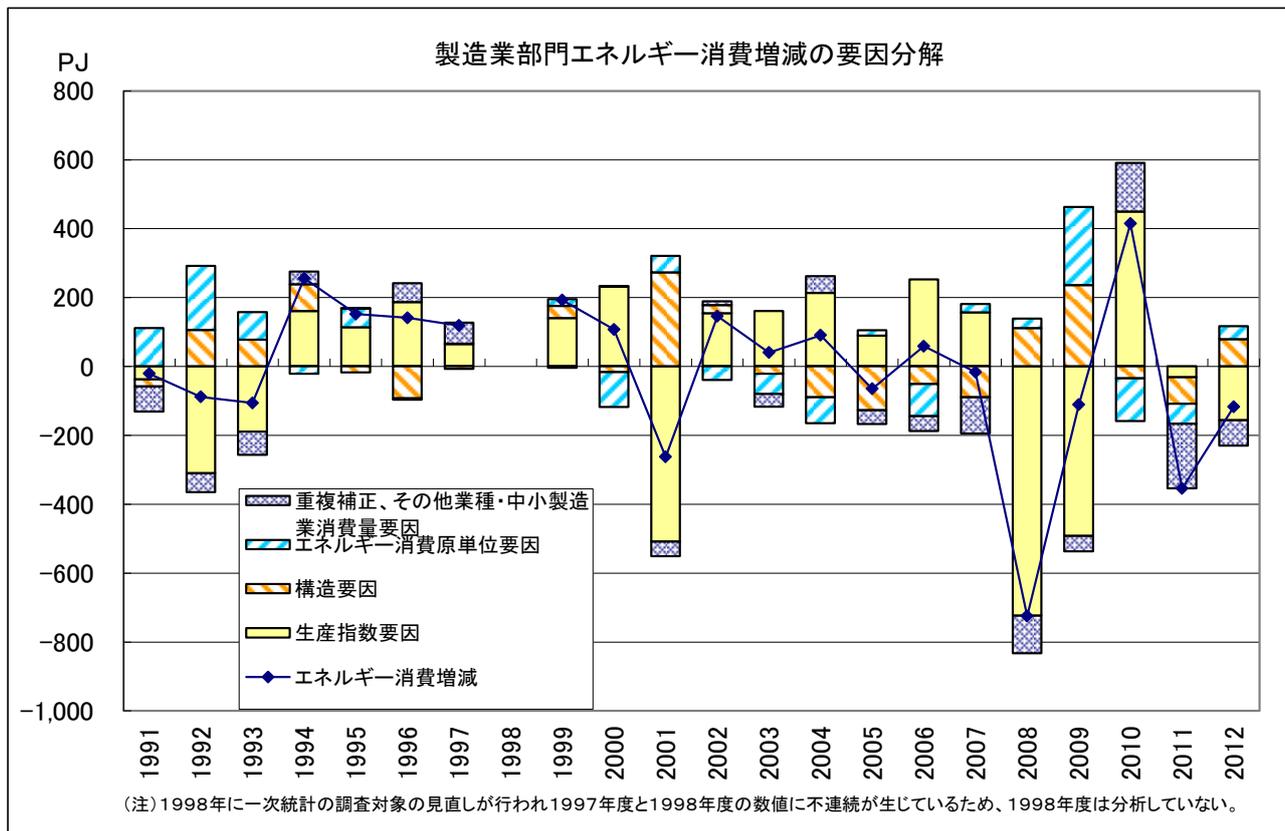
(注2) 平成 17 年 (2005 年) 基準の接続指数 (原指数) である。

＜図表 1 3：製造業のエネルギー消費原単位指数の推移＞



年度	エネルギー消費 (PJ)	製造業生産指数	原単位	原単位指数
1990	6187	107.4	57.6	100.0
1991	6166	106.6	57.9	100.4
1992	6077	100.2	60.6	105.2
1993	5971	96.6	61.8	107.3
1994	6227	99.6	62.5	108.5
1995	6379	101.7	62.7	108.9
1996	6521	105.1	62.0	107.6
1997	6639	106.3	62.4	108.4
1998	6267	99.0	63.3	109.9
1999	6460	101.6	63.6	110.3
2000	6567	106.0	62.0	107.5
2001	6305	96.3	65.5	113.7
2002	6450	99.0	65.1	113.0
2003	6491	102.0	63.7	110.5
2004	6581	105.9	62.2	107.9
2005	6516	107.6	60.6	105.1
2006	6575	112.5	58.5	101.4
2007	6558	115.6	56.7	98.5
2008	5833	101.0	57.8	100.2
2009	5723	91.3	62.7	108.8
2010	6137	99.4	61.7	107.1
2011	5783	98.8	58.5	101.6
2012	5666	95.8	59.1	102.6

＜図表 1 4：製造業の最終エネルギー消費増減の要因分解結果＞



製造業部門エネルギー消費増減の要因分解結果 (要因別増減量、単位:PJ)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
エネルギー消費増減量	▲21	▲88	▲106	256	152	141	119	-	193	108	▲263	146	40	91	▲65	59	▲17	▲725	▲111	415	▲354	▲117
生産指数要因	▲38	▲311	▲190	160	114	186	65	-	140	232	▲509	154	161	213	89	253	156	▲724	▲493	449	▲32	▲157
エネルギー消費原単位要因	111	186	80	▲21	54	▲4	1	-	20	▲101	48	▲40	▲59	▲76	16	▲94	24	28	227	▲124	▲58	38
構造要因	▲20	105	77	77	▲18	▲93	▲7	-	35	▲17	273	23	▲22	▲90	▲127	▲51	▲90	111	236	▲35	▲77	79
重複補正 & 他業種・中小製造業消費要因	▲73	▲54	▲67	37	2	55	61	-	▲4	1	▲43	11	▲37	48	▲40	▲43	▲105	▲109	▲44	141	▲188	▲74

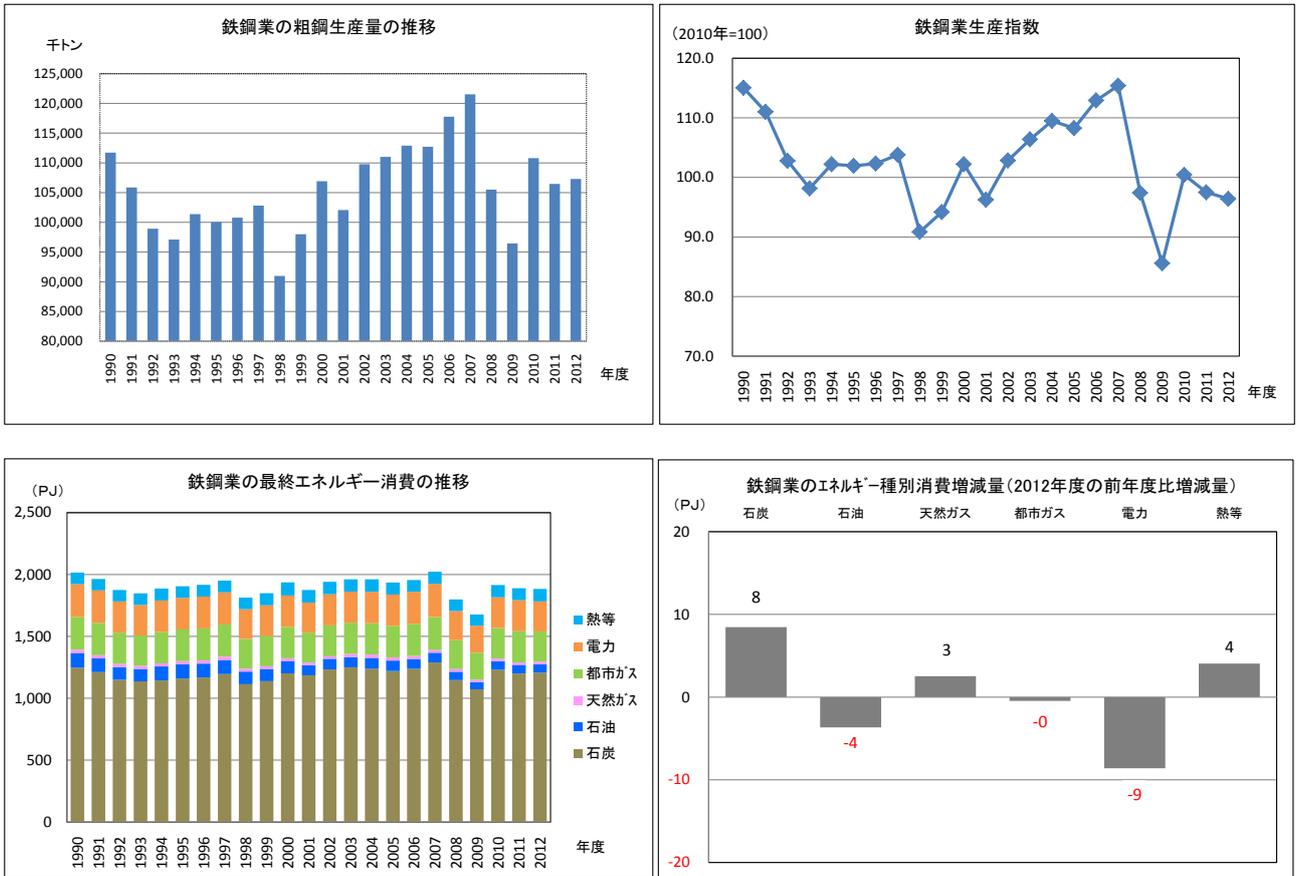
(注) 1998年に一次統計の調査対象の見直しが行われ1997年度と1998年度の数値に不連続が生じているため、1998年度は分析していない。

②業種別の動向

a) 鉄鋼産業

平成 24 年度（2012 年度）の粗鋼生産量は、内需の減少を輸出の増加と輸入の減少が補い前年度比 0.8% 増の 1 億 730 万トンであった。普通鋼の国内需要は、2012 年度上期はエコカー補助金などの政策効果による民間需要の回復、復興需要による公共投資の増加等から回復軌道を進んだが、下期は政策効果の終了による民間需要の減少などで落ち込み、年度を通しては前年度を下回る水準となった。一方、普通鋼外需は東南アジアを中心に堅調に推移し、輸出量は前年度を上回る水準となった。生産増などに伴い、最終エネルギー消費は前年度比 0.1% 増の微増となり 1,710PJ であった。

<図表 15：鉄鋼産業の最終エネルギー消費と各種指標の推移>



鉄鋼産業のエネルギー種別最終エネルギー消費と各種指標の推移

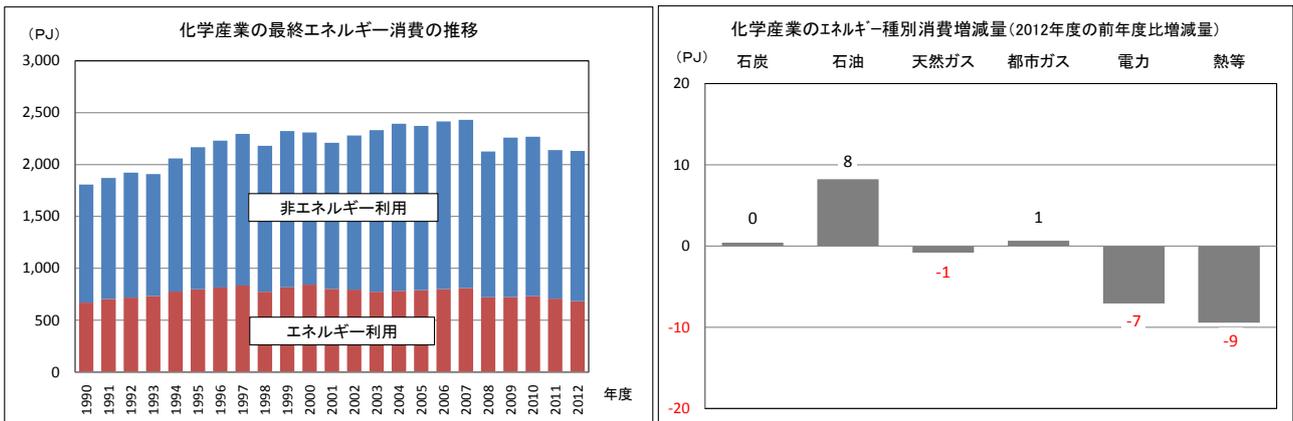
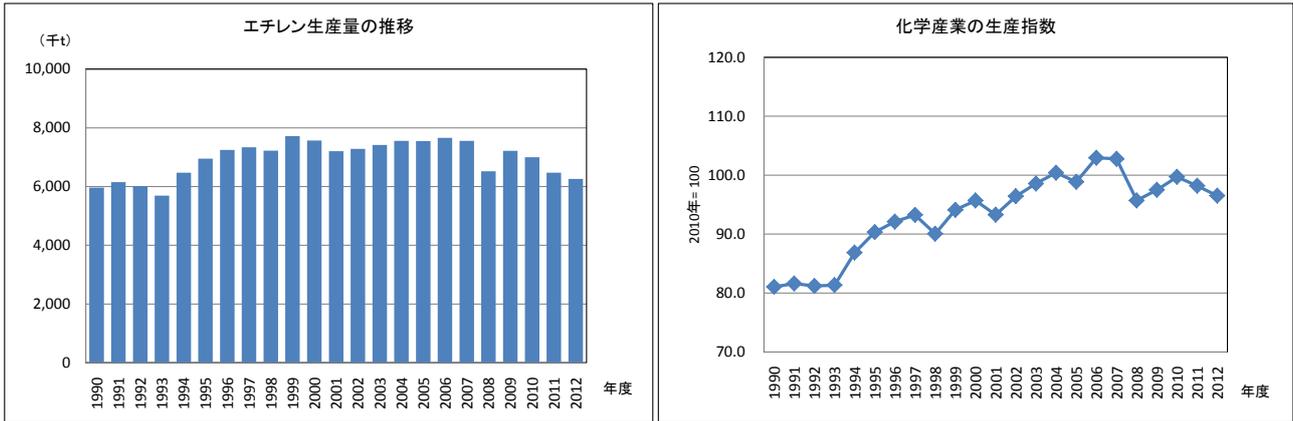
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990
鉄鋼産業	1,759	1,712	1,633	1,618	1,652	1,671	1,681	1,712	1,596	1,633	1,715	1,664	1,725	1,747	1,747	1,730	1,760	1,827	1,628	1,519	1,738	1,708	1,710	▲2.8%
石炭(石炭+石炭製品)	1,248	1,211	1,150	1,137	1,144	1,160	1,169	1,196	1,114	1,138	1,202	1,185	1,233	1,250	1,239	1,220	1,239	1,289	1,147	1,073	1,229	1,199	1,208	▲3.2%
石油(原油+石油製品)	119	111	102	100	114	114	111	110	101	100	100	83	85	85	87	85	79	78	68	58	71	71	67	▲43.8%
天然ガス	25	26	26	24	25	26	27	29	24	21	22	20	20	24	27	26	23	22	21	19	20	19	22	▲12.1%
都市ガス	9	10	11	18	20	21	21	23	30	32	31	34	38	39	48	65	79	64	61	61	70	68	68	+675.2%
電力	265	262	253	247	254	255	258	260	240	246	253	242	251	252	254	260	267	235	219	248	252	243	243	▲8.5%
熱・再生可能未活用エネルギー	93	92	91	93	95	94	95	95	93	98	105	102	101	99	101	98	95	98	94	90	100	98	102	+10.1%
粗鋼生産量(千トン)	111,710	105,853	98,937	97,092	101,363	100,023	100,793	102,800	90,979	97,999	106,901	102,064	108,786	110,998	112,897	112,718	117,745	121,511	105,500	96,448	110,793	106,462	107,304	▲3.9%
生産指数(鉄鋼業)(2010年産量)	115.0	111.0	102.8	98.2	102.2	101.9	102.3	103.8	90.9	94.2	102.2	96.2	102.8	106.4	109.5	108.2	112.9	115.4	97.4	85.6	100.4	97.5	98.4	▲16.2%
生産量当りエネルギー消費原単位(GJ/トン)	15.7	16.2	16.5	16.7	16.3	16.7	16.7	16.6	17.5	16.7	16.0	16.3	15.7	15.7	15.5	15.3	15.0	15.0	15.4	15.8	15.7	16.0	15.9	+1.2%
生産量当りエネルギー消費原単位(PJ/PP)	15.3	15.4	15.9	16.5	16.2	16.4	16.4	16.5	17.6	17.3	16.8	17.3	16.8	16.4	16.0	16.0	15.6	15.8	16.7	17.7	17.3	17.5	17.7	+16.0%
生産指数(1990=100)	100.0	100.8	103.9	107.8	105.7	107.2	107.4	107.8	114.9	113.4	109.7	113.0	109.7	107.4	104.3	104.5	102.0	103.5	109.3	116.1	113.2	114.5	116.0	

(注1)括弧内は、前年度比増減率(%)
 (注2)エネルギー消費量は、「還元剤」として使用した量を含む。
 (注3)自家発電電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

b) 化学産業

平成 24 年度（2012 年度）の化学産業の最終エネルギー消費は前年度比 0.4%減の 2,131PJ となった。エチレン生産量は、震災後の復興需要から国内需要は比較的堅調だったものの新興国経済の成長鈍化や円高による輸入増等により国内出荷や輸出が伸び悩み、前年度比 3.3%減の 626 万トンとなった。一方、BTX の生産量は同 3.6%増の 1,183 万トンとなり、石油化学基礎製品の原料として消費される非エネルギー利用分の消費量は前年度比 1.0%増加したが、エネルギー利用分は同 3.2%減であった。

<図表 16：化学産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



化学産業のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移

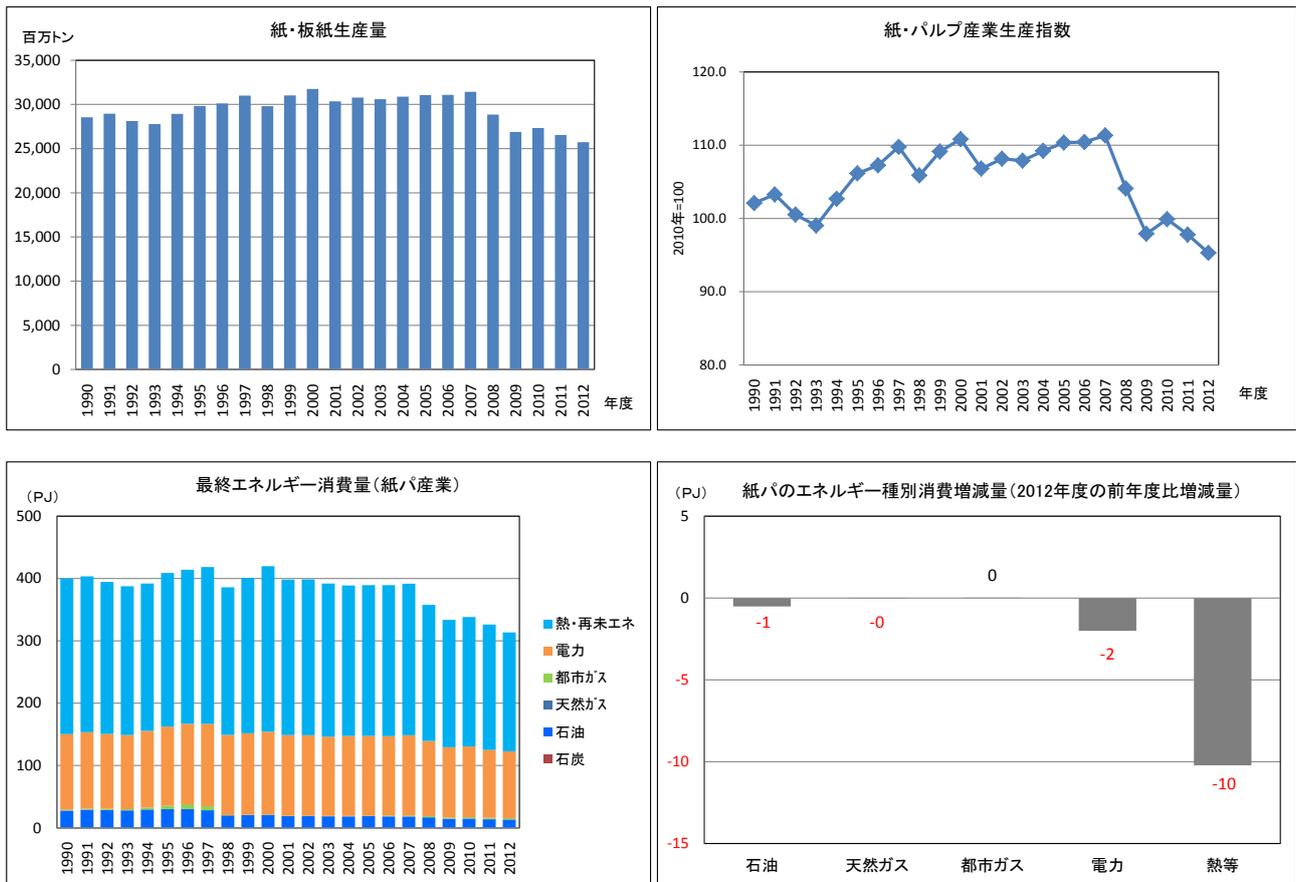
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990 (増減率)	
最終エネルギー消費	1,808	1,871	1,922	1,908	2,059	2,168	2,230	2,296	2,180	2,324	2,310	2,209	2,280	2,332	2,394	2,373	2,415	2,431	2,126	2,259	2,268	2,139	2,131	17.9	
化学産業	(3.5)	(2.7)	(▲ 0.7)	(7.9)	(5.3)	(2.9)	(▲ 5.0)	(6.6)	(▲ 0.6)	(▲ 4.4)	(3.2)	(2.3)	(2.6)	(▲ 0.9)	(1.8)	(0.6)	(▲ 12.5)	(6.2)	(▲ 5.7)	(▲ 0.4)	(▲ 5.7)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	-20.8	
石炭(石炭+石炭製品)	52	51	48	46	43	41	38	40	41	39	37	34	32	36	37	41	55	54	43	37	41	41	41	41	-20.8
石油(原油+石油製品)	1,356	1,417	1,474	1,460	1,602	1,706	1,763	1,803	1,708	1,829	1,810	1,738	1,804	1,857	1,907	1,880	1,901	1,909	1,657	1,812	1,803	1,684	1,683	1,683	24.8
天然ガス	27	25	21	20	19	22	20	21	19	21	23	21	26	27	30	31	32	37	33	30	33	34	33	24.0	
都市ガス	1	1	2	3	4	7	7	9	9	3	3	3	4	5	6	6	7	7	7	8	8	8	7	7	544.3
電力	186	191	190	189	195	199	203	213	174	180	180	171	171	169	173	172	174	178	164	153	158	154	147	147	-21.1
除、再生可能未活用エネルギー	186	185	186	194	194	198	212	235	252	257	244	243	238	242	242	242	246	223	219	227	220	210	210	13.3	
非エネルギー利用分	1,137	1,166	1,204	1,175	1,282	1,369	1,415	1,461	1,406	1,507	1,466	1,407	1,486	1,557	1,610	1,583	1,615	1,620	1,405	1,536	1,536	1,432	1,447	1,447	27.2
エネルギー利用分	671	705	718	733	776	799	816	835	774	817	844	802	794	775	784	790	800	811	721	723	732	707	684	2.1	
エチレン生産量(千トン)	5,966	6,150	6,009	5,688	6,470	6,951	7,248	7,338	7,223	7,721	7,566	7,206	7,283	7,419	7,555	7,549	7,661	7,559	6,520	7,219	6,999	6,474	6,261	4.9	
BTX生産量(千トン)								10,852	10,661	11,285	10,565	10,349	11,090	11,367	12,022	12,123	12,454	12,834	13,977	11,886	12,040	11,425	11,831	11,831	
生産指数(化学産業)	81.1	81.6	81.2	81.3	86.9	90.3	92.1	93.2	90.1	94.1	95.7	93.3	96.4	98.6	100.4	98.9	102.9	102.8	95.7	99.7	99.7	98.2	96.5	19.1	
生産当りエネルギー消費(2010年基準)	(0.7)	(▲ 0.5)	(0.2)	(6.8)	(4.0)	(2.0)	(1.2)	(▲ 3.4)	(4.5)	(1.7)	(▲ 2.5)	(3.4)	(2.2)	(1.9)	(▲ 1.6)	(4.1)	(▲ 0.2)	(▲ 6.9)	(1.9)	(2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	340.4	
生産当りエネルギー消費(原単位)	(0.4)	(5.1)	(4.9)	(▲ 5.2)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(1.7)	(▲ 3.5)	(▲ 0.3)	(1.4)	(0.4)	(2.1)	(0.4)	(0.8)	(▲ 0.8)	(0.3)	(2.0)	(1.4)	(▲ 4.1)	(3.6)	(1.9)	(3.0)	(3.0)	22.1	
生産当りエネルギー消費(原単位PJ/当)	(2.8)	(3.2)	(▲ 0.9)	(1.0)	(1.3)	(0.9)	(1.7)	(▲ 1.7)	(2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.7)	(▲ 2.3)	(0.8)	(▲ 1.1)	(4.3)	(▲ 1.8)	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(▲ 1.4)	-1.0	
原単位指数(1990=100)	100.0	102.8	106.1	105.2	106.3	107.6	108.6	110.4	108.5	110.7	108.2	106.2	106.0	106.1	106.9	107.6	105.2	106.0	99.6	103.9	102.0	97.7	99.0		

(注1) 括弧内は、対前年度比増減率(%)
 (注2) BTX生産量は1996年以前と1997年以降とで統計上不連続が生じているため、1997年度以降の生産量を掲載した。なお、BTX生産量には非石油系を含む。
 (注3) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

c) パルプ紙板紙産業

紙・板紙の生産量は、平成12年度（2000年度）以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成20年度（2008年度）の国際金融危機を機に大幅に減少した。それ以降、景気回復と共に平成22年度（2010年度）は増加に転じたが、平成23年度（2011年度）以降再び減少となった。平成24年度（2012年度）は、新聞発行部数の減少や電子化などによる需要の低迷、段ボール原紙における薄物化や円高に伴う輸出関連産業向けの不振、前年度の東日本大震災による支援物資輸送に伴う特需の反動等により、前年度比3.0%減の2,573万トンであった。紙・板紙の生産量の減少に伴い、最終エネルギー消費も同3.9%減少し313PJとなった。

<図表17：パルプ紙板紙産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



紙パ産業のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移

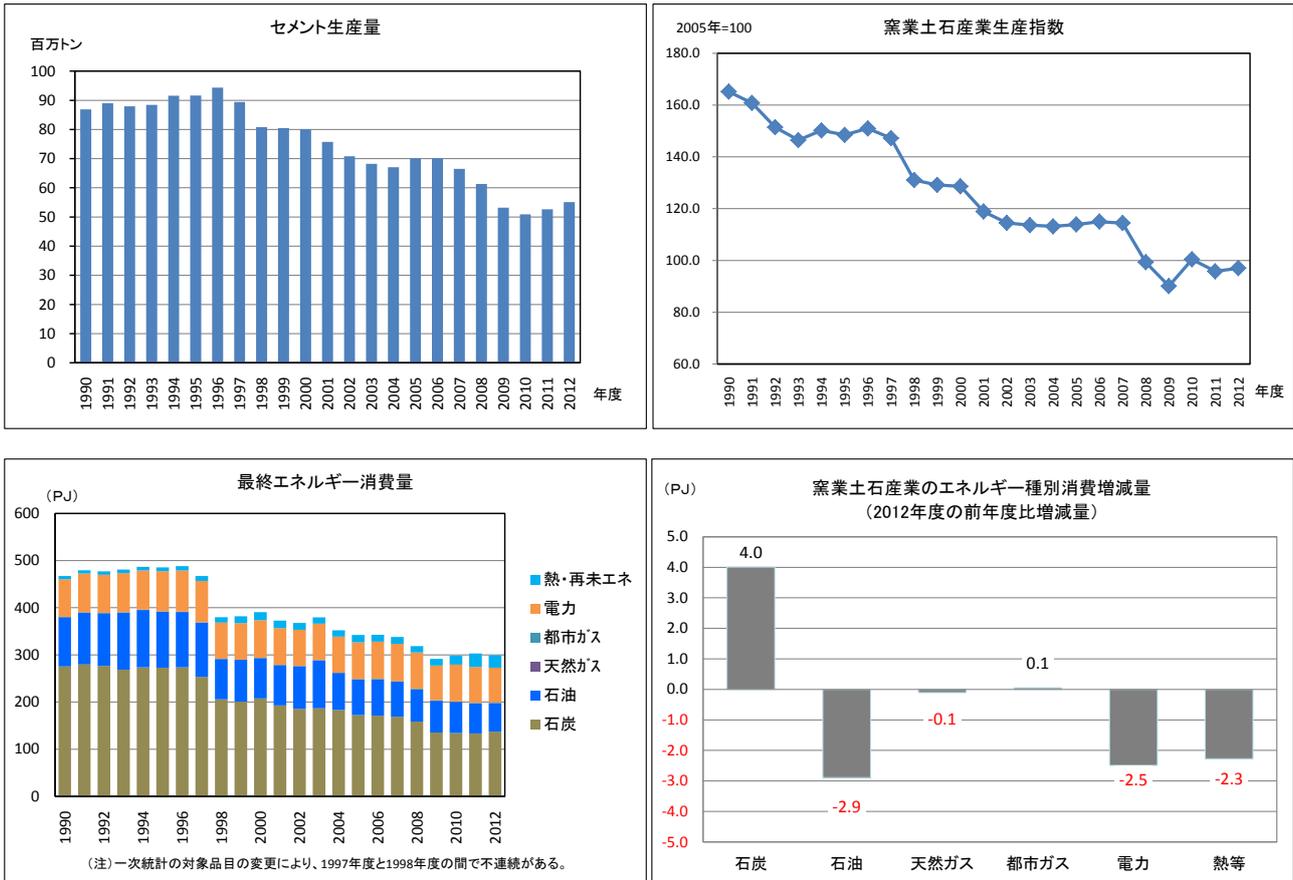
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990	
パルプ紙板紙産業	400	404	395	388	392	409	414	418	386	401	420	398	399	392	389	389	389	392	358	334	338	326	313	-21.6	
石炭(石炭+石炭製品)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油(原油+石油製品)	28	29	29	28	29	30	30	28	20	21	21	19	19	18	18	19	18	18	17	14	15	14	13	-52.4	
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市ガス	1	2	2	2	3	6	8	7	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	54.4	
電力	121	120	119	123	127	129	132	129	131	133	129	129	127	128	128	127	128	127	129	121	113	114	109	107	-11.8
熱+再生可能エネルギー	250	250	244	239	236	246	247	252	237	249	265	249	250	245	241	242	242	243	218	204	207	201	191	-23.6	
紙・板紙生産量	28,538	28,948	28,117	27,773	28,941	29,820	30,105	31,008	29,798	31,027	31,742	30,358	30,775	30,604	30,874	31,070	31,078	31,416	28,849	26,892	27,341	26,532	25,731	-9.8	
生産指数(パルプ紙板紙)	102.1	103.3	100.5	99.0	102.7	106.1	107.3	109.8	105.9	109.1	110.8	106.8	108.2	107.9	109.2	110.3	110.4	111.3	104.1	97.9	99.9	97.8	95.3	-6.7	
生産量当りエネルギー消費	14.0	13.9	14.0	14.0	13.5	13.7	13.8	13.5	12.9	12.9	13.2	13.1	13.0	12.8	12.6	12.5	12.5	12.5	12.4	12.4	12.4	12.3	12.2	-13.1	
生産指数当りエネルギー消費	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.8	3.6	3.7	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	-16.1	
原単位(1990=100)	100.0	99.7	100.2	99.9	97.4	99.3	99.5	97.3	93.0	93.8	96.7	95.2	94.1	92.7	90.9	90.1	90.0	89.8	87.7	87.0	86.4	85.1	83.9		

(注1) 括弧内は、対前年度比増減率(%)
 (注2) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

d) 窯業土石産業

平成24年度(2012年度)のセメント生産量は、東日本大震災からの復興需要や都市圏を中心に再開発やマンション建築の増加など官公需、民需両面での増加により回復基調が継続し、前年度比4.6%増の5,507万トンであった。これに伴いセメント製造用のエネルギー消費は増加(前年度比2.6%増)したが、セメント以外の板ガラス(同7.1%減)や石灰製造(同7.4%減)等のエネルギー消費が落ち込んだことから、窯業土石産業全体の最終エネルギー消費は前年度比1.4%減の307PJであった。

<図表18：窯業土石産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



窯業土石産業のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移

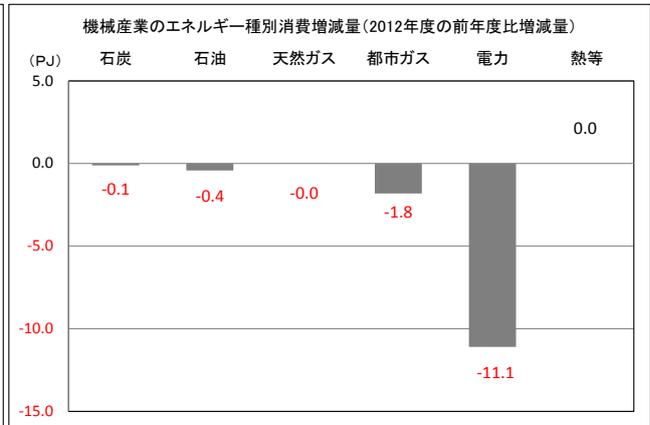
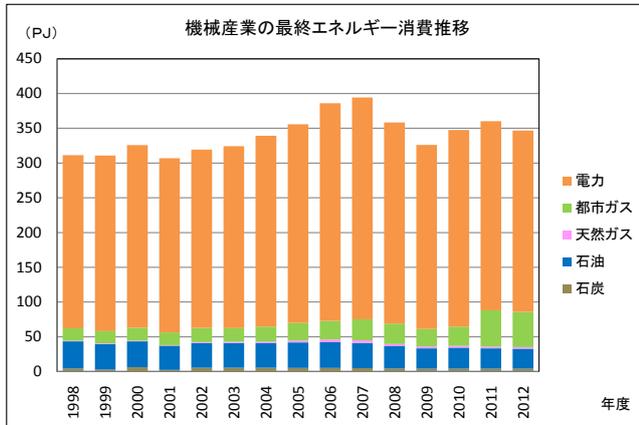
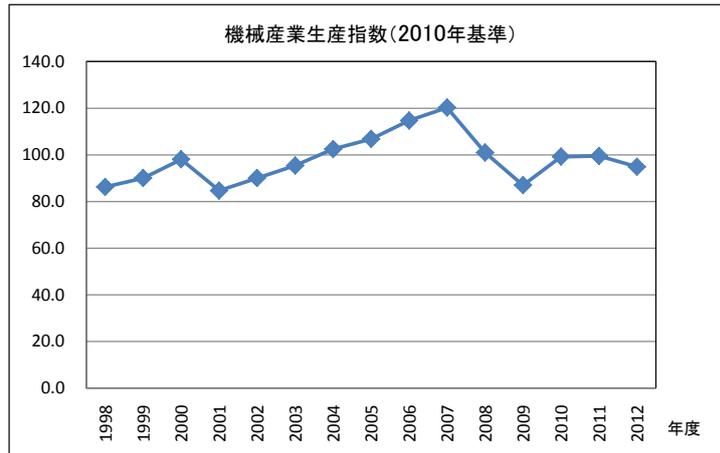
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 2000	
窯業土石産業	467	479	477	481	487	486	498	467	380	382	391	373	368	379	352	352	353	348	328	300	308	311	307	-34.3	
石炭(石炭+石灰製品)	276	280	277	269	274	273	274	253	206	201	208	193	186	187	183	172	171	169	158	135	134	133	137	-50.2	
石油(原油+石油製品)	104	110	112	121	122	119	117	115	85	89	85	85	90	102	78	76	77	74	68	67	66	64	61	-41.8	
天然ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.4	1,705.2		
都市ガス	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	48.6	
電力	80	82	81	83	83	85	87	88	76	78	80	78	77	77	77	78	79	77	77	74	78	76	74	-7.6	
熱-再生可能未活用エネルギー	7	7	7	8	8	8	9	10	12	14	17	16	15	13	13	15	15	14	13	14	19	28	26	290.8	
セメント生産量(千トン)	86,893	88,975	87,951	88,426	91,600	91,645	94,363	89,446	80,794	80,494	80,068	75,722	70,819	68,253	67,046	70,127	70,145	66,477	61,295	53,195	50,901	52,643	55,072	-36.6	
窯業土石産業生産指数(2010年産量)	165.1	160.8	151.4	146.5	150.2	148.5	151.0	147.2	131.0	129.1	128.6	118.9	114.5	113.6	113.2	113.9	115.0	114.4	99.3	90.1	100.4	95.8	97.0	-41.3	
生産量当りエネルギー消費(原単位PJ/TP)	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	4.7	4.7	4.9	4.9	5.2	5.6	5.3	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	6.1	5.9	5.6	5.6	3.7	
生産指数当りエネルギー消費(原単位PJ/TP)	2.8	3.0	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	2.9	3.0	3.0	3.1	3.2	3.3	3.1	3.1	3.1	3.0	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	11.9	
原単位指数(1990=100)	100.0	105.4	111.4	116.1	114.6	115.6	114.3	112.2	102.5	104.5	107.4	110.9	113.5	118.0	110.0	109.2	108.4	107.5	116.7	117.9	108.4	114.9	111.9		

(注1) 括弧内は、前年度比増減率(%)
 (注2) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

e) 機械産業

平成 24 年度（2012 年度）の機械工業の生産指数は、前年度比 4.6%減であった。欧州経済の低迷や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などに伴い、輸出産業を主体に設備投資が減退し、生産活動が大きく落ち込んだ。内訳では、輸送用機械工業が前年度比 1.1%増とわずかに増加となったが、生産用機械工業は同 11.5%減、電気機械工業は同 2.5%減、情報通信機械工業は同 15.4%減と落ち込んだ。このため、機械産業の最終エネルギー消費は前年度比 3.7%減の 347PJ となり 3 年ぶりの減少となった。

<図表 19：機械産業の生産指数と最終エネルギー消費の推移>



年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/2000
機械産業	340	351	347	340	365	376	395	375	311	311	326	307	319	324	339	356	386	394	358	326	348	360	347	6.5
石炭(石炭+石炭製品)	17	16	16	13	14	14	15	15	4	3	6	3	5	6	5	5	5	5	4	4	4	4	4	-35.7
石油(原油+石油製品)	86	82	81	79	87	89	90	63	39	37	37	35	36	36	36	37	37	36	32	29	30	29	29	-23.0
天然ガス	2	2	3	2	3	3	5	5	1	1	1	1	1	2	2	3	4	4	3	3	3	3	2	164.5
都市ガス	22	25	25	27	30	33	38	31	18	18	19	18	20	20	22	25	27	30	30	25	28	52	51	173.1
電力	213	225	222	218	231	237	248	260	249	253	263	250	256	262	275	286	313	319	289	265	283	272	261	-0.7
熱+再生可能未活用エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械産業生産指数(2010年基準)	89.5	89.1	81.0	76.8	80.4	84.6	89.5	92.7	86.2	90.0	98.1	84.7	90.0	95.4	102.5	106.8	114.7	120.3	101.0	87.0	99.2	99.5	94.9	-3.2
生産指数対エネルギー消費	3.8	3.9	4.3	4.4	4.5	4.4	4.0	3.6	3.5	3.3	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.5	3.7	3.5	3.6	3.7	3.7	100
産業別(PJ/年)	(3.6)	(8.8)	(3.2)	(2.8)	(2.0)	(0.7)	(8.3)	(10.7)	(4.4)	(3.8)	(9.1)	(2.2)	(4.2)	(2.6)	(0.6)	(1.0)	(2.6)	(3.3)	(5.6)	(6.5)	(3.3)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
産業別指数(1990=100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.6	92.0	100.4	98.2	94.1	91.7	92.3	93.2	90.8	98.3	103.8	97.0	100.3	101.2	101.2	

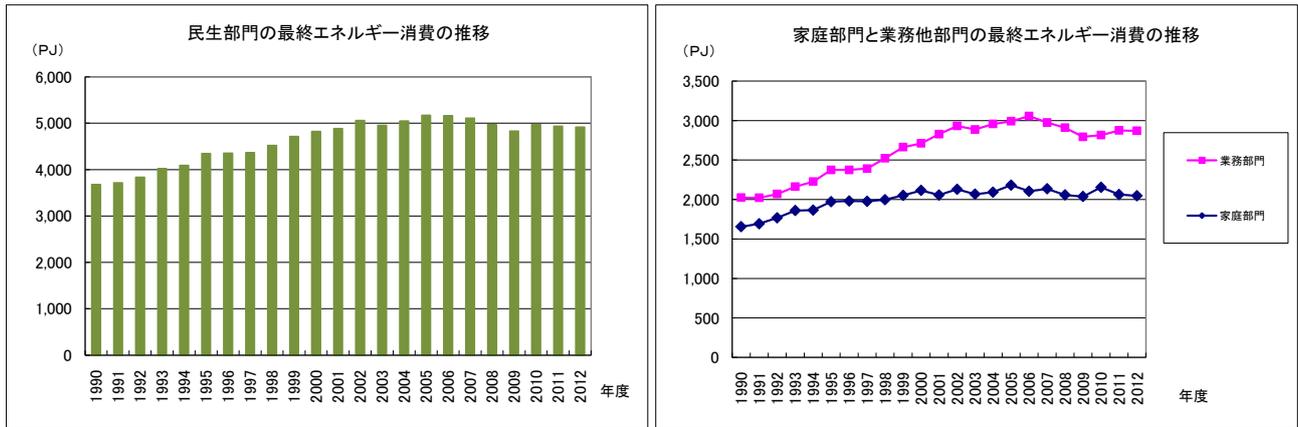
(注1) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2) 自家発電や産業用蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

(3) 民生部門のエネルギー消費動向

平成 24 年度（2012 年度）の民生部門のエネルギー消費は前年度比 0.4%減の 4,917PJ（原油換算 127 百万 kl）であった。東日本大震災の影響による節電や省エネの定着、前年度に比べ冷夏暖冬であったことにより、家庭部門のエネルギー消費は同 0.8%減の 2,047PJ（原油換算 53 百万 kl）となり、業務他部門のエネルギー消費は、同 0.1%減の 2,870PJ（原油換算 74 百万 kl）となった。（図表 20 参照）

エネルギー源別の動向を見ると、石油や都市ガスが減少し、電力と熱が増加した。この結果民生部門の電力化率は 0.7 ポイント増加し、47.3%となった。（図表 21 及び 22 参照）

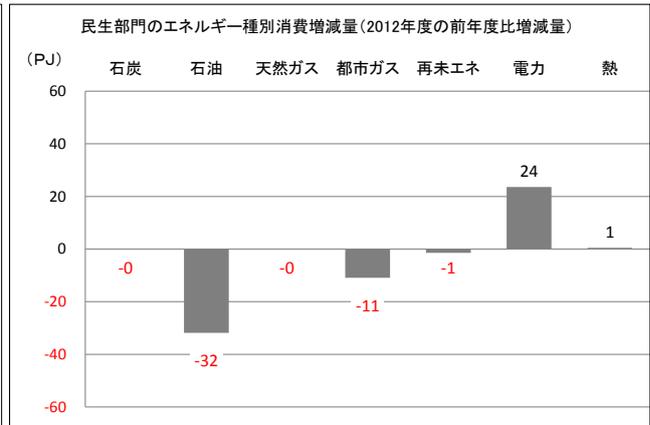
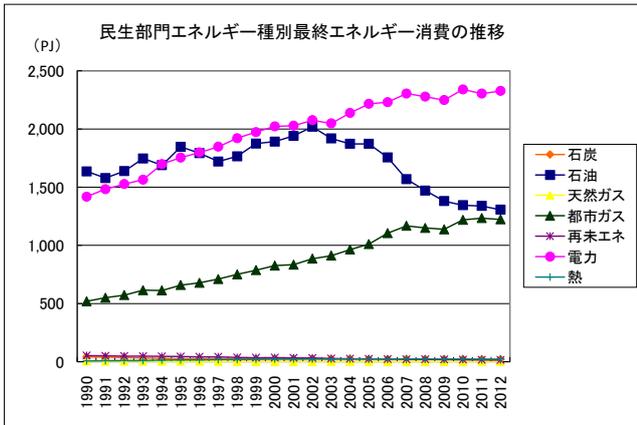
<図表 20：民生部門の最終エネルギー消費の推移>



民生部門部門別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,347	4,356	4,367	4,520	4,715	4,825	4,884	5,061	4,954	5,050	5,172	5,161	5,111	4,967	4,832	4,969	4,937	4,917
[伸び率]		(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.2)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.2)	(3.6)	▲ 2.1	(1.9)	(2.4)	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 2.7	(2.8)	▲ 0.6	▲ 0.4
[90=100]	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.2)	(132.8)	(137.6)	(134.7)	(137.3)	(140.6)	(140.3)	(138.9)	(135.0)	(131.3)	(135.1)	(134.2)	(133.7)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058	2,037	2,154	2,063	2,047
[伸び率]		(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	▲ 0.2	(1.0)	(2.7)	(3.0)	▲ 2.7	(3.5)	▲ 2.9	(1.3)	(4.2)	▲ 3.5	(1.4)	▲ 3.6	▲ 1.0	(5.7)	▲ 4.2	▲ 0.8
[90=100]	(100.0)	(102.3)	(106.8)	(112.4)	(112.7)	(119.2)	(119.7)	(119.4)	(120.7)	(124.0)	(127.7)	(124.3)	(128.7)	(124.9)	(126.5)	(131.8)	(127.2)	(129.0)	(124.3)	(123.1)	(130.2)	(124.6)	(123.7)
[シェア]	(45.0)	(45.6)	(46.1)	(46.2)	(45.6)	(45.4)	(45.5)	(45.3)	(44.2)	(43.5)	(43.8)	(42.1)	(42.1)	(41.7)	(41.5)	(42.2)	(40.8)	(41.8)	(41.4)	(42.2)	(43.4)	(41.8)	(41.6)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,375	2,391	2,523	2,663	2,711	2,827	2,932	2,887	2,956	2,991	3,056	2,975	2,909	2,794	2,815	2,874	2,870
[伸び率]		▲ 0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	▲ 1.5	(2.4)	(1.2)	(2.2)	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 3.9	(0.7)	(2.1)	▲ 0.1
[90=100]	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.1)	(124.7)	(131.6)	(134.0)	(139.7)	(144.9)	(142.7)	(146.1)	(147.8)	(151.0)	(147.0)	(143.7)	(138.1)	(139.1)	(142.0)	(141.9)
[シェア]	(55.0)	(54.4)	(53.9)	(53.8)	(54.4)	(54.6)	(54.5)	(54.7)	(55.8)	(56.5)	(56.2)	(57.9)	(57.9)	(58.3)	(58.5)	(57.8)	(59.2)	(58.2)	(58.6)	(57.8)	(56.6)	(58.2)	(58.4)

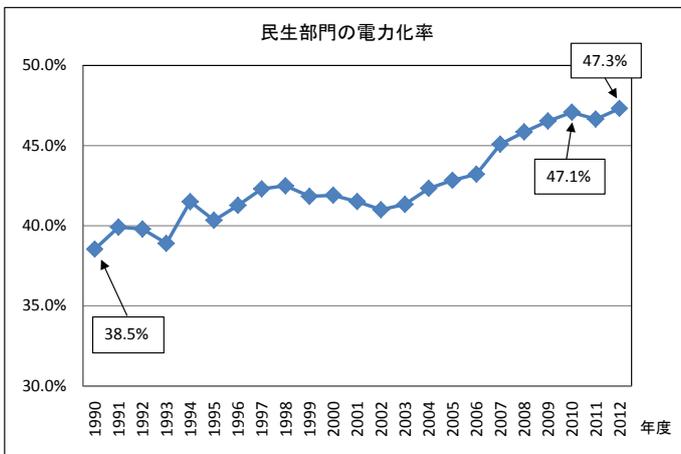
<図表 2 1 : 民生部門のエネルギー種別最終エネルギー消費>



民生部門エネルギー種別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,347	4,356	4,367	4,520	4,715	4,825	4,884	5,061	4,954	5,050	5,172	5,161	5,111	4,967	4,832	4,969	4,937	4,917
[伸び率]	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.2)	(132.8)	(137.6)	(134.7)	(137.3)	(140.6)	(140.3)	(138.9)	(135.0)	(131.3)	(135.1)	(134.2)	(133.7)
[シエア]	(44.4)	(42.5)	(42.7)	(43.4)	(41.3)	(42.5)	(41.1)	(39.4)	(39.0)	(39.7)	(39.2)	(39.7)	(39.9)	(38.7)	(37.1)	(36.2)	(34.0)	(30.7)	(29.6)	(28.6)	(27.1)	(27.1)	(26.6)
石炭	41	39	37	33	28	25	27	27	26	25	26	26	25	25	25	23	23	23	23	23	22	22	22
[伸び率]	(100.0)	(93.9)	(89.5)	(80.0)	(68.8)	(60.8)	(64.7)	(64.7)	(63.0)	(60.7)	(64.3)	(63.5)	(61.9)	(60.9)	(59.7)	(56.7)	(56.4)	(56.3)	(55.3)	(55.3)	(54.8)	(54.0)	(53.9)
[シエア]	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
石油	1,635	1,578	1,637	1,746	1,689	1,846	1,791	1,720	1,765	1,874	1,891	1,941	2,018	1,918	1,872	1,872	1,755	1,566	1,470	1,380	1,344	1,338	1,307
[伸び率]	(100.0)	(96.5)	(100.1)	(106.8)	(103.3)	(113.4)	(109.6)	(105.2)	(107.9)	(114.6)	(115.7)	(118.7)	(123.5)	(117.3)	(114.5)	(114.5)	(107.3)	(95.9)	(89.9)	(84.4)	(82.2)	(81.9)	(79.9)
[シエア]	(44.4)	(42.5)	(42.7)	(43.4)	(41.3)	(42.5)	(41.1)	(39.4)	(39.0)	(39.7)	(39.2)	(39.7)	(39.9)	(38.7)	(37.1)	(36.2)	(34.0)	(30.7)	(29.6)	(28.6)	(27.1)	(27.1)	(26.6)
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]	(100.0)	(97.0)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.9)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.9)	(16.6)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(19.5)	(18.4)	(17.8)	(18.3)	(17.1)	(15.0)	(25.1)	(24.1)
[シエア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
都市ガス	519	550	573	615	613	659	678	710	751	787	827	834	885	912	964	1,011	1,105	1,167	1,150	1,137	1,219	1,234	1,223
[伸び率]	(100.0)	(105.9)	(110.3)	(118.5)	(118.0)	(126.9)	(130.7)	(136.8)	(144.5)	(151.6)	(159.2)	(160.7)	(170.5)	(175.6)	(185.7)	(194.7)	(212.8)	(224.8)	(221.5)	(219.1)	(234.9)	(237.6)	(235.5)
[シエア]	(14.1)	(14.8)	(14.9)	(15.3)	(15.0)	(15.2)	(15.6)	(16.3)	(16.6)	(16.7)	(17.1)	(17.1)	(17.5)	(18.4)	(19.1)	(19.5)	(21.4)	(22.8)	(23.2)	(23.5)	(24.5)	(25.0)	(24.9)
再未エネ	53	51	49	48	47	45	43	42	38	35	36	33	33	33	28	25	24	22	21	19	18	17	15
[伸び率]	(100.0)	(96.5)	(92.2)	(89.7)	(87.9)	(84.9)	(80.4)	(79.7)	(70.5)	(65.1)	(67.2)	(62.2)	(61.3)	(62.6)	(52.6)	(47.7)	(46.4)	(44.2)	(41.8)	(40.1)	(36.4)	(34.1)	(28.7)
[シエア]	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
電力	1,418	1,483	1,527	1,565	1,698	1,754	1,798	1,847	1,920	1,972	2,022	2,027	2,075	2,049	2,138	2,215	2,230	2,304	2,277	2,246	2,339	2,303	2,327
[伸び率]	(100.0)	(104.6)	(107.7)	(110.4)	(119.8)	(123.7)	(126.8)	(130.3)	(135.5)	(139.1)	(142.6)	(143.0)	(146.4)	(144.4)	(150.8)	(156.3)	(157.3)	(162.5)	(160.6)	(158.6)	(165.0)	(162.4)	(164.1)
[シエア]	(38.5)	(39.9)	(39.8)	(38.9)	(41.5)	(40.3)	(41.3)	(42.3)	(42.5)	(41.8)	(41.9)	(41.5)	(41.0)	(41.3)	(42.3)	(42.8)	(43.2)	(45.1)	(45.9)	(46.5)	(47.1)	(46.6)	(47.3)
熱	8	10	11	12	15	17	18	20	21	23	23	23	23	23	23	25	24	25	24	24	23	24	22
[伸び率]	(100.0)	(117.2)	(110.0)	(110.3)	(122.2)	(8.9)	(6.6)	(9.6)	(8.0)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.2)
[シエア]	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)

<図表 2 2 : 民生部門の電力化率の推移>



年度	電力化率
1990	38.5%
1991	39.9%
1992	39.8%
1993	38.9%
1994	41.5%
1995	40.3%
1996	41.3%
1997	42.3%
1998	42.5%
1999	41.8%
2000	41.9%
2001	41.5%
2002	41.0%
2003	41.3%
2004	42.3%
2005	42.8%
2006	43.2%
2007	45.1%
2008	45.9%
2009	46.5%
2010	47.1%
2011	46.6%
2012	47.3%

①家庭部門のエネルギー消費動向

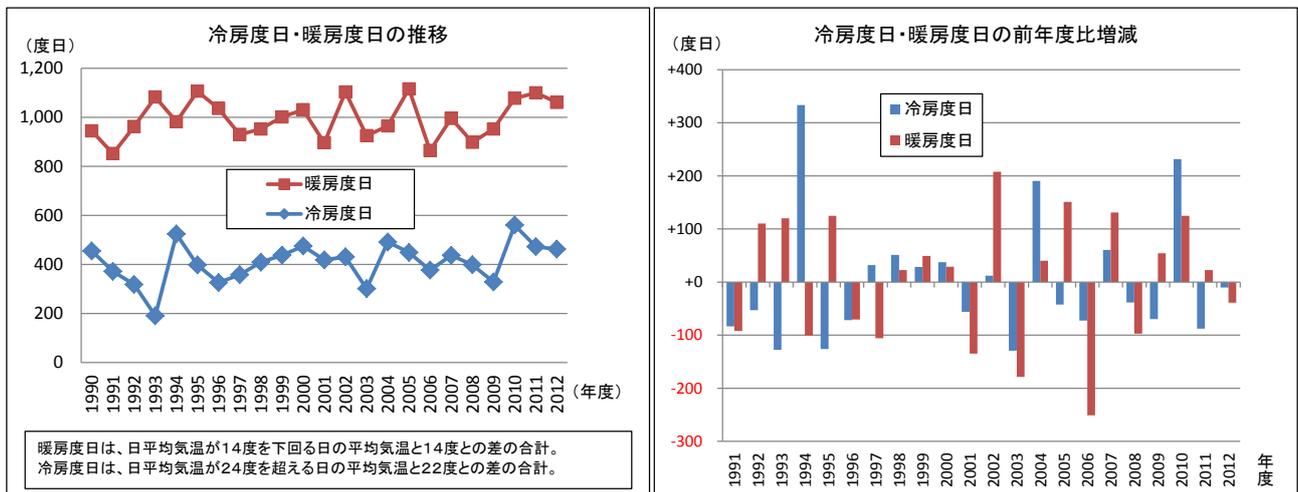
平成 24 年度（2012 年度）の家庭部門の最終エネルギー消費量は、震災後の節電が定着したことのほか、前年度に比べて冷夏暖冬だったことにより前年度比 0.8%減の 2,047PJ（原油換算 53 百万 kl）となった。平成 2 年度（1990 年度）以降、気候の影響等で各年の増減はあるものの、最終エネルギー消費は総じて増加傾向にあったが、平成 12 年度（2000 年度）以降は横ばいとなっている。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

エネルギー源別の動向をみると、節電の定着等により電力は前年度比 1.0%減、灯油は同 4.4%減、都市ガスは横ばい、LPGは同 6.0%増となった。家庭部門の電力化率は 0.1 ポイント減少し 50.5% となったが、電力は平成 20 年度（2008 年度）以降家庭部門のエネルギー消費量の過半を占めている。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

世帯当たりのエネルギー消費量は平成 12 年度（2000 年度）以降減少傾向にあり、平成 24 年度（2012 年度）は前年度比 1.6%減の 37.5GJ/世帯となった。（図表 2 5 参照）また、一人当たりのエネルギー消費量は平成 12 年度（2000 年度）以降横ばいで推移しており、平成 24 年度（2012 年度）は前年度比 0.6%減の 16.2GJ/人であった。（図 2 6 参照）

家庭部門の最終エネルギー消費の変化を世帯数要因、世帯人員要因、気温要因（夏と冬）、その他要因に分解すると世帯数要因は平成 2 年度（1990 年度）から一貫して増加寄与、世帯人員要因は一貫して減少寄与、気温要因は気候の変化に伴って増減している。省エネ設備・機器の普及や各世帯での節約等を反映するその他要因は平成 12 年度（2000 年度）まで一貫して増加寄与であったが、平成 13 年度（2001 年度）以降は減少寄与と増加寄与を繰り返している。平成 24 年度（2012 年度）の要因別増減量は、世帯数要因が 16PJ 増加寄与、世帯人員要因が 20PJ 減少寄与、夏の気温要因が 1PJ 減少寄与、冬の気温要因が 13PJ 減少寄与、その他要因が 1PJ 増加寄与であった。（図表 2 7 参照）

<図表 2 3 : 冷暖房度日の推移>

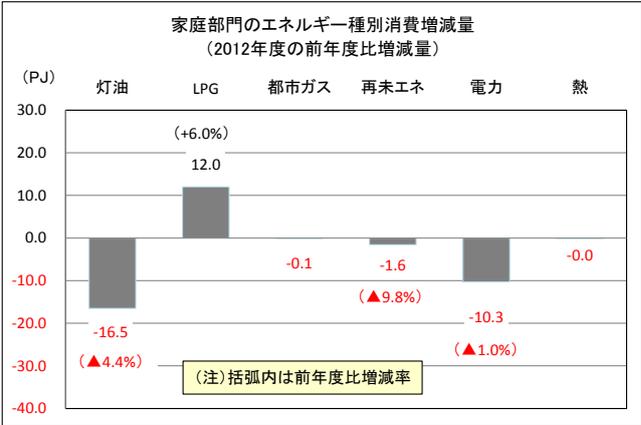
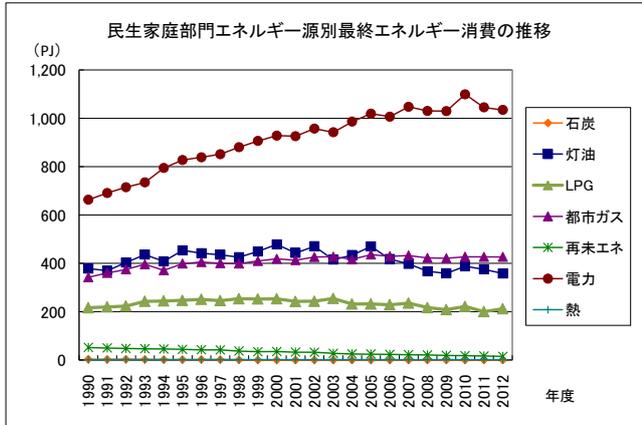
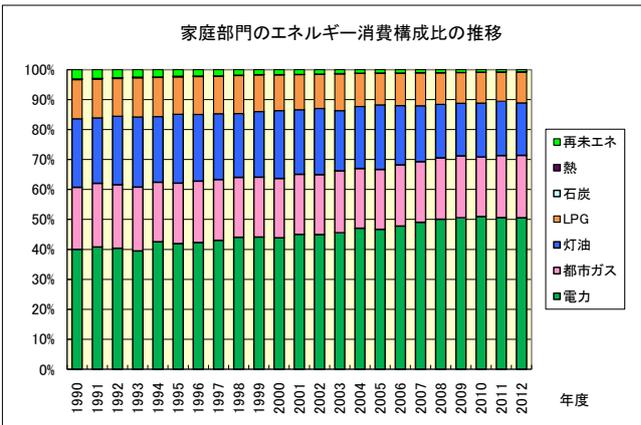
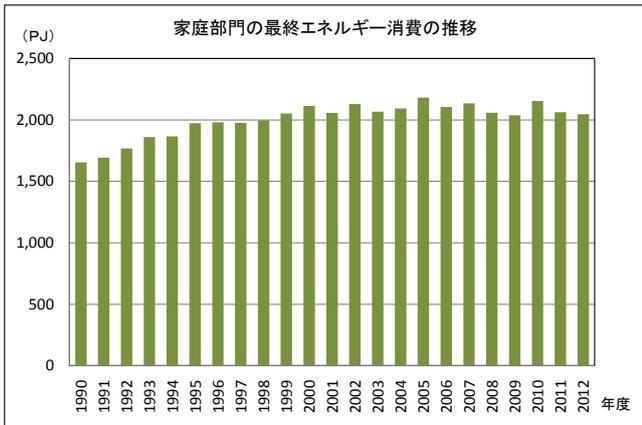


冷暖房度日・暖房度日の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
冷房度日	455	372	318	191	524	398	326	358	409	438	475	419	431	301	491	449	376	437	399	329	560	473	462
暖房度日	944	852	962	1,082	982	1,106	1,036	930	953	1,002	1,031	896	1,103	925	965	1,116	865	996	898	952	1,077	1,100	1,061

（注1）冷房度日は、日平均気温が24度を超過する日の平均気温と22度との差の合計。
（注2）暖房度日は、日平均気温が14度を超過する日の平均気温と14度との差の合計。

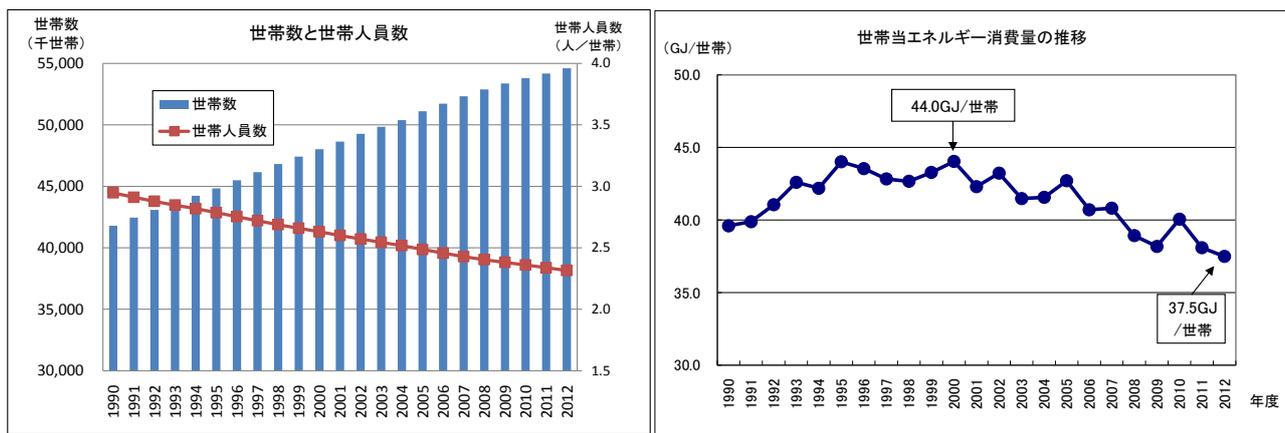
＜図表 2 4 : 家庭部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移＞



家庭部門エネルギー種別最終エネルギー消費の推移

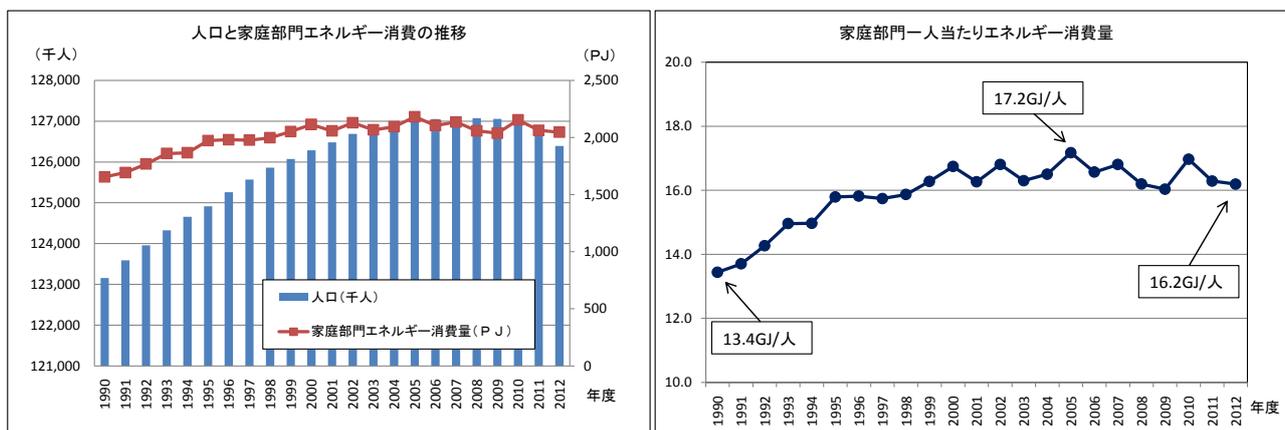
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,059	2,037	2,154	2,063	2,047
石炭	3	3	3	3	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灯油	378	370	404	436	408	453	442	435	425	449	478	443	470	415	434	470	417	397	367	358	388	375	358
LPG	216	220	223	243	244	247	251	246	253	252	253	242	243	255	231	232	228	235	217	208	222	200	212
都市ガス	342	360	375	396	371	399	405	400	399	408	418	413	426	427	416	436	429	432	422	421	427	426	426
再未エネ	51	49	47	46	45	44	42	41	37	34	35	32	32	27	25	24	23	22	22	19	18	16	14
電力	663	691	715	735	794	827	838	851	880	906	928	926	957	942	986	1,019	1,007	1,048	1,030	1,030	1,099	1,045	1,034
熱	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

＜図表 25：家庭部門世帯当たりエネルギー消費量の推移＞



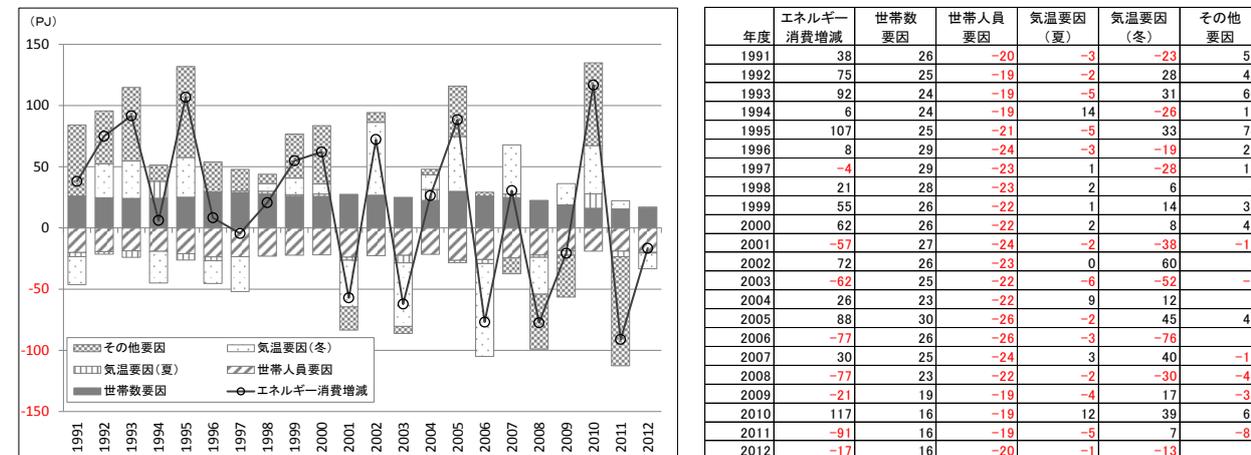
家庭部門	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	単位
エネルギー消費量 (前年度比増減率)	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058	2,037	2,154	2,063	2,047	PJ
世帯数 (前年度比増減率)	41,797	42,458	43,077	43,666	44,236	44,831	45,486	46,157	46,812	47,420	48,015	48,638	49,281	49,838	50,382	51,102	51,713	52,325	52,878	53,363	53,783	54,171	54,595	千世帯
世帯人員数 (前年度比増減率)	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	人/世帯
世帯当たりエネルギー消費量 (前年度比増減率)	39.6	39.9	41.0	42.6	42.2	44.0	43.5	42.8	42.7	43.3	44.0	42.3	43.2	41.5	41.6	42.7	40.7	40.8	38.9	38.2	40.1	38.1	37.5	GJ/世帯
原単位指数(1990=100)	100.0	100.7	103.7	107.6	106.5	111.1	111.1	109.3	109.3	111.2	111.2	108.8	109.2	104.7	104.9	107.8	102.8	103.1	98.3	96.4	101.1	98.2	94.7	(%)

＜図表 26：家庭部門一人当たりエネルギー消費量の推移＞



家庭部門	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	単位
エネルギー消費量 (前年度比増減率)	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	2,058	2,037	2,154	2,063	2,047	PJ
人口 (前年度比増減率)	123,157	123,837	123,957	124,323	124,655	124,914	125,257	125,566	125,860	126,071	126,285	126,479	126,688	126,824	126,889	127,055	127,055	127,066	127,076	127,058	126,923	126,660	126,394	千人
一人当たりエネルギー消費量 (前年度比増減率)	13.4	13.7	14.3	15.0	15.0	15.8	15.8	15.7	15.9	16.3	16.7	16.3	16.8	16.3	16.5	17.2	16.6	16.8	16.2	16.0	17.0	16.3	16.2	GJ/人
原単位指数(1990=100)	100.0	101.9	104.1	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	(%)

＜図表 27：家庭部門エネルギー消費の要因分解結果＞



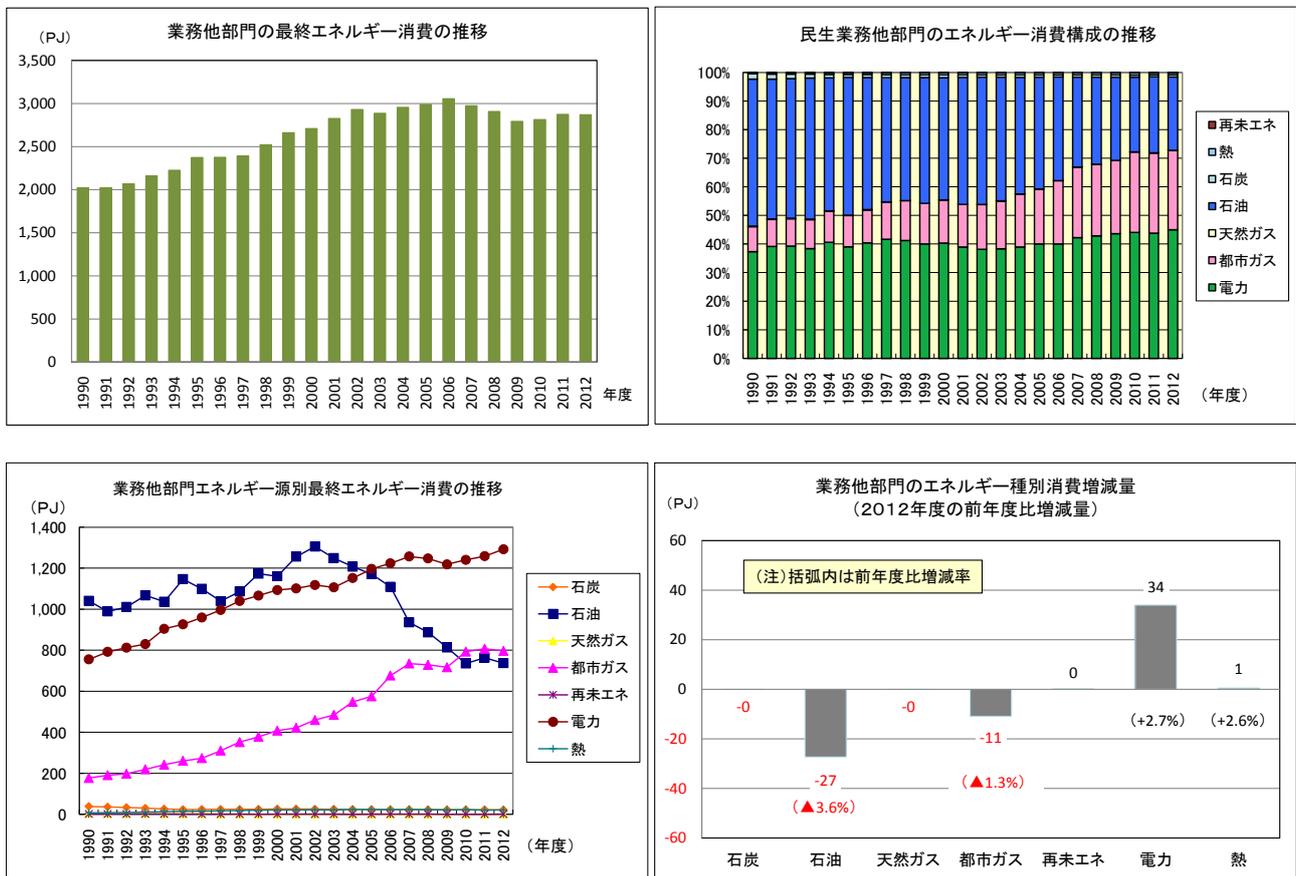
② 業務他部門のエネルギー消費動向

平成 24 年度（2012 年度）の業務他部門の最終エネルギー消費は、活動指数が前年度比 0.7%増加したものの、前年度と比較して冷夏暖冬であったこと等から、前年度比 0.1% 減の 2,870PJ（原油換算 74 百万kl）となった。エネルギー源別の消費量をみると、前年度と比較して冬期の気温が高めに推移したこと等の影響により石油が前年度比 3.6%減、都市ガスは同 1.3%減となった。一方、電力は同 2.7%増であった。（図表 28 参照）

活動指数当たりのエネルギー消費原単位指数は、前年度比 0.8%減で、平成 19 年度（2007 年度）以降ほぼ横ばいで推移している。（図表 29 参照）

最終エネルギー消費の要因分析では、平成 24 年度（2012 年度）は活動指数の増加に伴う要因が 20PJ の増加寄与、気温やエネルギー効率等の影響による原単位要因が 79PJ の減少寄与であった。（図表 30 参照）

<図表 28：業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費量の推移>

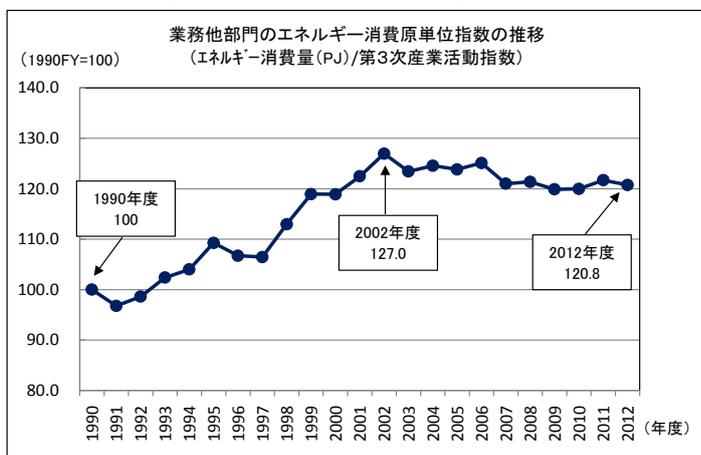


業務他部門のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
業務他部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,375	2,391	2,523	2,663	2,711	2,827	2,932	2,887	2,956	2,991	3,056	2,975	2,909	2,794	2,815	2,874	2,870	
[伸び率]		▲ 0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	▲ 1.5	(2.4)	(1.2)	(2.2)	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 3.9	(0.7)	(2.1)	▲ 0.1	
[90=100]	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.1)	(124.7)	(131.6)	(134.0)	(139.7)	(144.9)	(142.7)	(146.1)	(147.8)	(151.0)	(147.0)	(143.7)	(138.1)	(139.1)	(142.0)	(141.9)	
石炭	38	36	33	30	28	23	24	25	25	25	26	26	26	25	25	23	23	23	23	23	23	23	22	22
[伸び率]		▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.8	(3.7)	(1.7)	(0.1)	(1.3)	(5.9)	(8.3)	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.1
[90=100]	(100.0)	(94.3)	(87.3)	(78.5)	(68.5)	(61.1)	(63.4)	(64.5)	(64.5)	(65.3)	(69.2)	(68.3)	(66.6)	(65.5)	(64.2)	(61.0)	(60.6)	(60.6)	(59.3)	(59.4)	(58.9)	(58.0)	(58.0)	(58.0)
[シェア]	(1.9)	(1.8)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
石油	1,041	989	1,011	1,067	1,037	1,146	1,099	1,039	1,086	1,173	1,160	1,256	1,305	1,249	1,207	1,170	1,109	935	887	813	736	764	737	
[伸び率]		▲ 5.0	(2.2)	(5.6)	▲ 2.9	(10.6)	▲ 4.1	▲ 5.5	(4.5)	(8.0)	▲ 1.1	(8.2)	(4.0)	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 9.6	(3.9)	▲ 3.6	
[90=100]	(100.0)	(95.0)	(97.1)	(102.6)	(99.6)	(110.1)	(105.6)	(99.9)	(104.4)	(112.7)	(111.5)	(120.7)	(125.4)	(120.0)	(116.0)	(112.5)	(106.6)	(89.9)	(85.2)	(78.2)	(70.6)	(73.4)	(70.8)	
[シェア]	(51.4)	(48.9)	(48.8)	(49.4)	(46.6)	(48.3)	(46.3)	(43.5)	(43.1)	(44.0)	(42.8)	(44.4)	(44.5)	(43.2)	(40.8)	(39.1)	(36.3)	(31.4)	(30.5)	(29.1)	(26.1)	(26.6)	(25.7)	
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
[伸び率]		▲ 2.1	▲ 6.9	(1.9)	▲ 24.8	▲ 10.7	(6.2)	▲ 24.4	▲ 71.1	(7.9)	(8.3)	▲ 1.9	(2.5)	(14.1)	▲ 2.7	(3.1)	▲ 5.7	▲ 3.0	(5.6)	▲ 9.2	▲ 12.4	(67.4)	▲ 3.8	
[90=100]	(100.0)	(97.9)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.3)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.8)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(18.5)	(18.4)	(17.8)	(18.8)	(17.1)	(15.0)	(25.1)	(24.1)	(24.1)	
[シェア]	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
都市ガス	177	190	198	219	242	261	274	311	352	378	406	422	460	484	548	575	676	735	728	717	793	807	796	
[伸び率]		(7.5)	(4.1)	(10.7)	(13.5)	(7.7)	(5.0)	(13.5)	(13.3)	(7.3)	(8.1)	(3.3)	(9.0)	(5.4)	(13.1)	(5.0)	(17.6)	(8.7)	▲ 0.9	▲ 1.6	(10.6)	(1.9)	▲ 1.3	
[90=100]	(100.0)	(107.5)	(111.8)	(123.8)	(136.5)	(147.1)	(154.5)	(175.3)	(198.6)	(213.2)	(230.4)	(238.0)	(259.6)	(273.5)	(309.4)	(324.8)	(381.9)	(415.0)	(411.2)	(404.7)	(447.5)	(445.9)	(449.7)	
[シェア]	(8.8)	(9.4)	(9.6)	(10.1)	(10.9)	(11.0)	(11.5)	(13.0)	(13.9)	(14.2)	(15.1)	(14.9)	(15.7)	(16.8)	(18.5)	(19.2)	(22.1)	(24.7)	(25.0)	(25.2)	(28.2)	(28.2)	(27.7)	
再生エネ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
[伸び率]		(9.1)	▲ 14.6	▲ 2.4	(0.0)	▲ 10.0	▲ 27.8	(0.0)	▲ 26.9	▲ 10.5	(29.4)	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 11.1	(12.5)	▲ 2.4	(0.0)	(0.0)	▲ 10.8	(0.4)	▲ 0.2	(21.4)	
[90=100]	(100.0)	(109.1)	(93.2)	(90.9)	(90.9)	(81.8)	(59.1)	(59.1)	(43.2)	(38.6)	(50.0)	(48.4)	(45.5)	(40.9)	(36.4)	(40.9)	(39.9)	(39.9)	(39.9)	(35.6)	(35.7)	(35.7)	(43.3)	
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
電力	755	792	812	830	904	926	959	996	1,040	1,066	1,093	1,101	1,118	1,106	1,151	1,196	1,224	1,257	1,247	1,218	1,240	1,258	1,292	
[伸び率]		(4.9)	(2.6)	(2.2)	(8.9)	(2.5)	(3.6)	(3.8)	(4.4)	(2.5)	(2.5)	(0.7)	(1.5)	▲ 1.1	(4.1)	(3.9)	(2.3)	(2.7)	▲ 0.8	▲ 2.3	(1.9)	(1.4)	(2.7)	
[90=100]	(100.0)	(104.9)	(107.6)	(110.0)	(119.8)	(122.7)	(127.1)	(132.0)	(137.8)	(141.3)	(144.9)	(145.9)	(148.1)	(146.5)	(158.5)	(162.1)	(166.5)	(165.2)	(161.4)	(164.3)	(166.7)	(171.2)	(171.2)	
[シェア]	(37.3)	(39.2)	(39.3)	(38.4)	(40.6)	(39.0)	(40.4)	(41.7)	(41.2)	(40.0)	(40.3)	(39.0)	(38.1)	(38.3)	(39.0)	(40.0)	(40.0)	(42.2)	(42.9)	(43.6)	(44.1)	(43.8)	(45.0)	
熱	7	8	9	11	13	14	16	17	19	20	21	21	21	22	24	24	24	23	24	23	22	23	21	
[伸び率]		(19.5)	(10.9)	(12.0)	(25.6)	(9.5)	(7.4)	(10.7)	(8.7)	(7.3)	(6.5)	(0.0)	(2.6)	▲ 1.2	(9.1)	(0.7)	▲ 3.6	(3.7)	▲ 4.4	▲ 4.4	(6.7)	▲ 10.4	(2.6)	
[90=100]	(100.0)	(119.5)	(132.6)	(148.5)	(186.6)	(204.3)	(219.4)	(243.0)	(264.0)	(283.2)	(301.6)	(301.5)	(309.2)	(305.6)	(333.3)	(335.5)	(323.3)	(323.0)	(320.6)	(306.3)	(326.9)	(293.0)	(300.5)	
[シェア]	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	

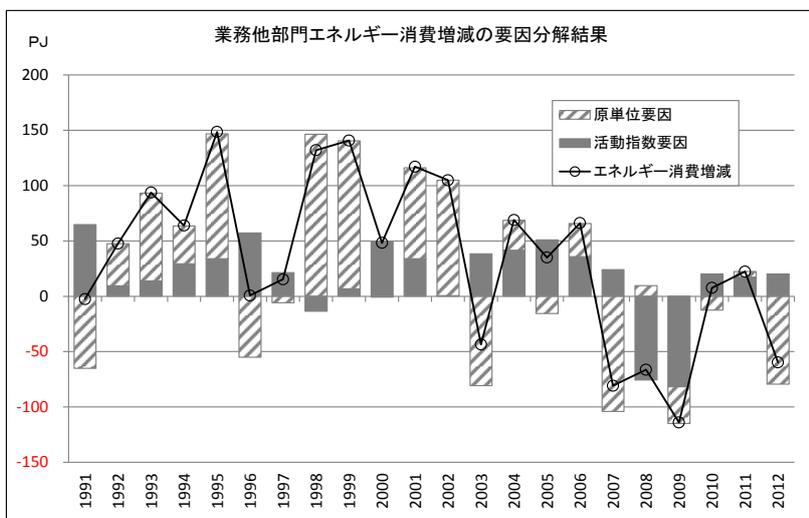
<図表 29 : 業務他部門のエネルギー消費原単位の推移>



年度	エネルギー消費量 PJ	活動指数 2005年基準	原単位 PJ/ITA	原単位指数 1990=100
1990	2,024	84.2	24.0	100.0
1991	2,021	86.9	23.3	96.8
1992	2,069	87.3	23.7	98.6
1993	2,162	87.9	24.6	102.4
1994	2,226	89.0	25.0	104.0
1995	2,375	90.4	26.3	109.3
1996	2,375	92.6	25.7	106.7
1997	2,391	93.4	25.6	106.5
1998	2,523	92.9	27.2	113.0
1999	2,663	93.1	28.6	119.0
2000	2,711	94.8	28.6	118.9
2001	2,827	96.0	29.4	122.5
2002	2,932	96.0	30.5	127.0
2003	2,887	97.3	29.7	123.4
2004	2,956	98.7	29.9	124.6
2005	2,991	100.5	29.8	123.8
2006	3,056	101.6	30.1	125.1
2007	2,975	102.3	29.1	121.0
2008	2,909	99.7	29.2	121.4
2009	2,794	96.9	28.8	119.9
2010	2,815	97.6	28.8	120.0
2011	2,874	98.2	29.3	121.7
2012	2,870	98.9	29.0	120.8

(注) 原単位算定に使用した第3次産業活動指数は、総合エネルギー統計の業種分類に合わせて再集計した値を使用している。

<図表 30 : 業務他部門最終エネルギー消費の要因分解>



年度	エネルギー消費増減	活動指数要因	原単位要因
1991	-2	65	-65
1992	48	9	38
1993	94	14	79
1994	64	29	34
1995	149	34	113
1996	1	57	-55
1997	15	21	-6
1998	132	-14	146
1999	141	7	134
2000	48	49	-1
2001	117	34	82
2002	105	1	104
2003	-44	38	-81
2004	69	42	27
2005	35	51	-16
2006	66	36	30
2007	-81	24	-104
2008	-66	-76	10
2009	-114	-82	-33
2010	8	20	-13
2011	22	17	5
2012	-60	20	-79

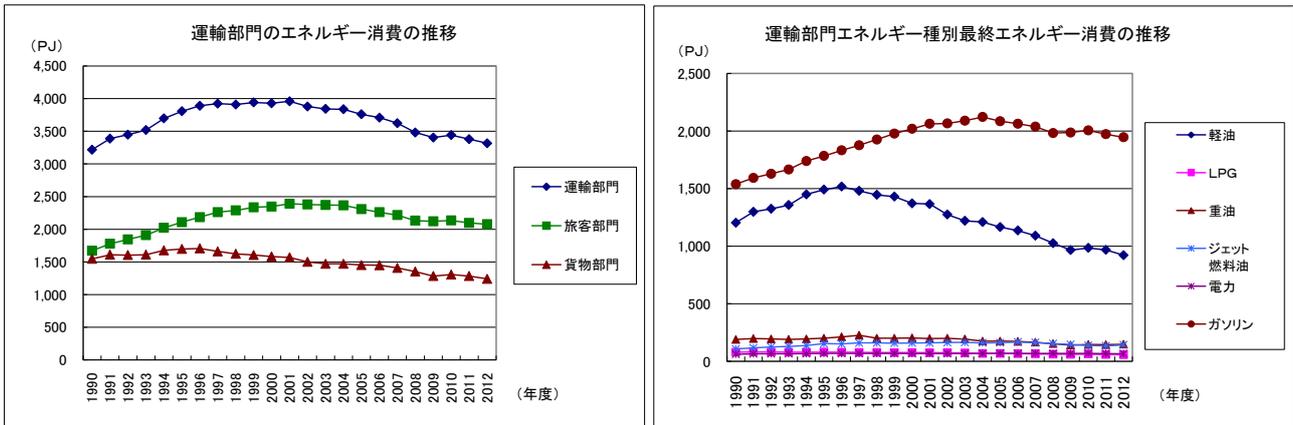
(4) 運輸部門のエネルギー消費動向

運輸部門のエネルギー消費は平成13年度(2001年度)以降8年連続で減少し、平成22年度(2010年度)は景気回復を背景に前年度比1.1%増加したが、平成23年度(2011年度)は再び減少に転じ、平成24年度(2012年度)も前年度比1.9%減の3,317PJ(原油換算86百万kl)であった。

部門別では、旅客部門が同1.0%減、貨物部門が同3.3%減であった。

エネルギー源別の動向をみると、自動車用のガソリンが前年度比1.4%減、軽油が同4.7%減であったほか、LPGも同1.9%減であったが、船舶用の重油やジェット燃料油は増加となった。

<図表31: 運輸部門のエネルギー消費の推移>



運輸部門の最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,807	3,891	3,923	3,910	3,942	3,929	3,960	3,879	3,843	3,837	3,760	3,709	3,625	3,482	3,404	3,441	3,380	3,317	-3.1
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,366	2,309	2,260	2,216	2,131	2,121	2,134	2,098	2,077	24.3
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,623	1,605	1,581	1,568	1,500	1,470	1,471	1,451	1,449	1,408	1,351	1,283	1,307	1,282	1,240	-19.8

(注1) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2) 2012年度の鉄道用軽油、旅客船舶用軽油及び重油は統計未発表のため2011年度値を代用した。

運輸部門エネルギー種別最終エネルギー消費の推移

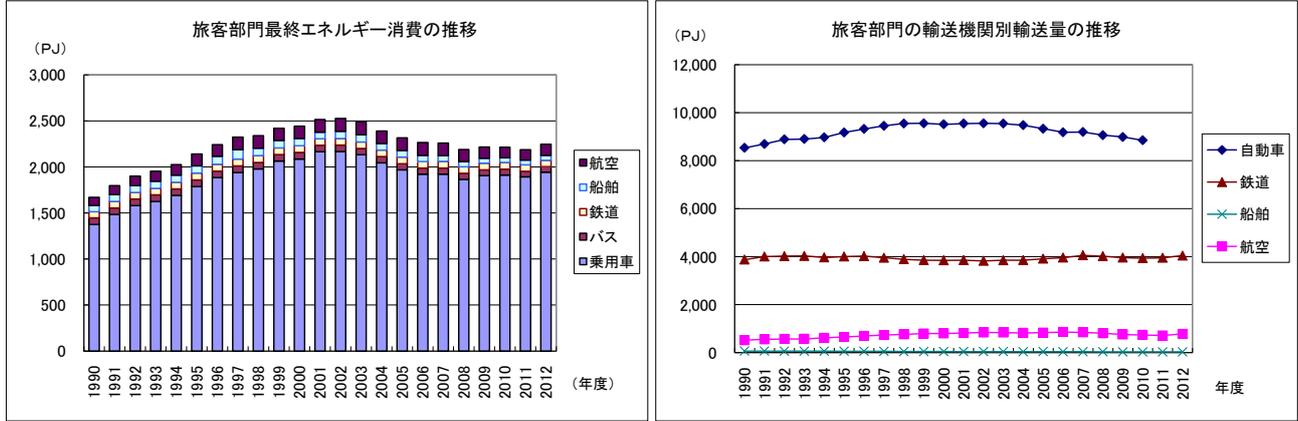
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990	
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,807	3,891	3,923	3,910	3,942	3,929	3,960	3,879	3,843	3,837	3,760	3,709	3,625	3,482	3,404	3,441	3,380	3,317	3.1	
ガソリン	1,539	1,593	1,629	1,666	1,739	1,784	1,832	1,876	1,926	1,978	2,019	2,063	2,066	2,090	2,122	2,085	2,064	2,038	1,983	1,987	2,006	1,973	1,945	26.5	
軽油	1,204	1,298	1,324	1,357	1,449	1,491	1,517	1,480	1,445	1,430	1,371	1,365	1,274	1,220	1,210	1,165	1,135	1,090	1,026	966	984	967	922	-23.4	
LPG	78	80	80	79	78	79	78	77	76	75	75	73	74	72	68	67	66	64	61	59	62	58	56	-27.9	
重油	189	197	193	190	193	200	211	225	200	202	196	199	199	193	174	175	172	165	152	140	145	144	147	-22.2	
ジェット燃料油	106	115	123	129	136	153	160	159	157	159	159	159	162	164	158	161	166	162	153	146	137	134	142	33.1	
電力	61	64	64	65	66	68	67	67	67	67	67	66	67	66	68	69	68	68	68	68	68	68	66	65	8.0
都市ガス(CNG車)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5	4	
石炭(蒸気機関車)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33.3
潤滑油	41	39	36	33	35	32	35	37	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	-16.2

(注1) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2) 2012年度の鉄道用軽油、旅客船舶用軽油及び重油は統計未発表のため2011年度値を代用した。

①旅客部門のエネルギー消費動向

平成 24 年度 (2012 年度) の旅客部門の最終エネルギー消費は、前年度比 1.0% 減の 2,077PJ (原油換算 54 百万 kl) であった。輸送機関別では、乗用車と航空が増加し、バスが減少した。(図表 3 2 参照)

<図表 3 2 : 旅客部門機関別エネルギー消費量の推移>



旅客部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 1990	
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,347	2,391	2,379	2,372	2,366	2,309	2,260	2,216	2,131	2,121	2,134	2,098	2,077	24.3	
乗用車	1,376	1,484	1,581	1,625	1,691	1,788	1,884	1,940	1,978	2,064	2,087	2,165	2,169	2,132	2,045	1,969	1,921	1,921	1,866	1,906	1,913	1,892	1,944	41.3	
バス	71	70	71	72	72	72	72	72	71	71	71	71	70	70	67	66	66	68	65	64	64	61	60	-15.0	
鉄道	68	71	71	72	72	73	73	73	73	73	72	71	71	72	72	73	72	72	72	72	72	72	69	69	1.8
船舶	68	74	73	76	75	79	86	103	81	78	78	70	78	78	70	70	65	62	56	53	51	51	51	51	-24.2
航空	88	97	104	109	115	129	127	136	136	134	135	137	141	142	135	137	142	137	130	123	115	113	121	36.6	
内訳推計誤差	0	-20	-55	-44	-4	-32	-57	-61	-51	-83	-96	-123	-149	-119	-24	-7	-6	-43	-58	-95	-80	-90	-169		

(注1) 括弧内は、対前年度比増減率(%)
 (注2) 2010年度下期以降の自動車の燃料消費量は、自動車燃料消費量調査の結果を使用した推計値である。
 (注3) 2012年度の鉄道用軽油、旅客船舶用軽油及び重油は統計未発表のため2011年度値を代用した。

旅客部門の輸送機関別輸送量の推移

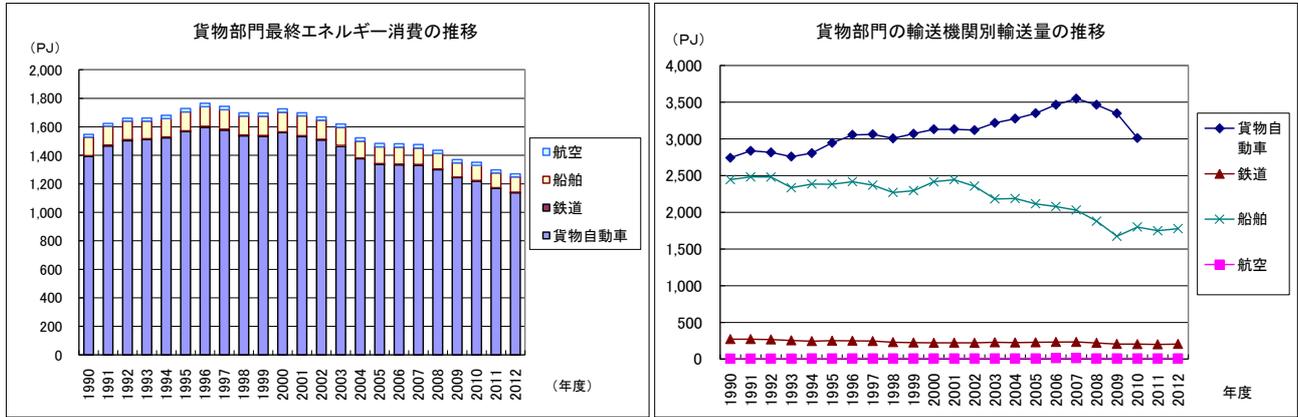
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
旅客	12,984	13,310	13,533	13,558	13,603	13,881	14,086	14,188	14,244	14,245	14,197	14,252	14,259	14,266	14,184	14,116	14,033	14,129	13,920	13,728	13,547	-	-
自動車	8,531	8,693	8,883	8,899	8,968	9,174	9,317	9,450	9,548	9,556	9,513	9,543	9,554	9,542	9,476	9,331	9,179	9,191	9,059	8,987	8,846	-	-
(前年度比増減率)	(1.9)	(2.2)	(0.2)	(0.8)	(2.3)	(1.6)	(1.4)	(1.0)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.6)			
(構成比)	(65.7)	(65.3)	(65.6)	(65.6)	(65.9)	(66.1)	(66.1)	(66.6)	(67.0)	(67.1)	(67.0)	(67.0)	(67.0)	(66.9)	(66.8)	(66.1)	(65.4)	(65.0)	(65.1)	(65.5)	(65.3)		
鉄道	3,875	4,001	4,023	4,027	3,963	4,001	4,022	3,952	3,889	3,851	3,844	3,854	3,822	3,850	3,852	3,912	3,959	4,056	4,017	3,958	3,934	3,950	4,044
(前年度比増減率)	(3.3)	(0.5)	(0.1)	(▲ 1.6)	(0.9)	(0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(0.3)	(▲ 0.8)	(0.7)	(0.1)	(1.6)	(1.2)	(2.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(0.4)	(2.4)	
(構成比)	(29.8)	(30.1)	(29.7)	(29.7)	(29.1)	(28.8)	(28.6)	(27.9)	(27.3)	(27.0)	(27.1)	(27.0)	(26.8)	(27.2)	(27.2)	(27.7)	(28.2)	(28.7)	(28.9)	(28.8)	(29.0)	-	-
船舶	63	62	61	61	59	56	54	46	45	43	40	42	40	39	40	38	38	35	31	30	30	30	30
(前年度比増減率)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 5.2)	(▲ 0.0)	(▲ 4.7)	(▲ 13.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.9)	(▲ 6.9)	(5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 3.9)	(4.0)	(▲ 6.0)	(1.3)	(▲ 8.4)	(▲ 12.5)	(▲ 2.3)	(1.4)	(0.0)	
(構成比)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	-	-
航空	516	553	567	571	613	650	691	733	760	793	797	815	840	834	818	832	857	843	810	752	738	712	779
(前年度比増減率)	(7.2)	(2.4)	(0.8)	(7.3)	(6.1)	(6.2)	(6.1)	(3.7)	(4.4)	(0.4)	(2.2)	(3.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(1.7)	(3.0)	(▲ 1.6)	(▲ 4.0)	(▲ 7.1)	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(9.4)	
(構成比)	(4.0)	(4.2)	(4.2)	(4.2)	(4.5)	(4.7)	(4.9)	(5.2)	(5.3)	(5.6)	(5.6)	(5.7)	(5.9)	(5.8)	(5.8)	(5.9)	(6.1)	(6.0)	(5.8)	(5.5)	(5.4)	-	-

(注1) 自動車の輸送量は貨物車による人員輸送分を含む。
 (注2) 自動車は、2010年10月以降は自家用の輸送量の統計がなくなったため、2010年度下期は推計値を置いて2010年度を推計した。
 (注3) 船舶の2012年度の輸送量は統計未発表のため2011年度値を代用した。

②貨物部門のエネルギー消費動向

平成24年度(2012年度)の貨物部門のエネルギー消費は、前年度比3.3%減の1,240PJ(原油換算32百万kl)であった。輸送機関別では、貨物自動車が増加し、船舶及び航空が輸送量の増加に伴いエネルギー消費量の増加した。(図表3.3参照)

<図表3.3：貨物部門輸送機関別エネルギー消費量及び輸送量の推移>



貨物部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,623	1,605	1,581	1,568	1,500	1,470	1,471	1,451	1,449	1,408	1,351	1,283	1,307	1,282	1,240	-19.5
貨物自動車	1,391	1,466	1,503	1,510	1,523	1,567	1,598	1,577	1,537	1,534	1,559	1,532	1,508	1,464	1,376	1,337	1,333	1,331	1,299	1,243	1,219	1,168	1,137	-18.2
トラック	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	-31.7
船舶	131	132	130	124	129	132	138	137	133	135	137	139	134	127	118	118	119	116	109	99	106	104	107	-17.9
航空	18	19	20	21	22	24	24	24	24	23	24	22	22	23	23	24	24	25	23	23	22	21	21	15.2
内訳推計誤差	0	-14	-56	-52	-4	-31	-59	-83	-76	-93	-145	-131	-169	-150	-52	-32	-33	-68	-85	-87	-45	-16	-30	

(注1)括弧内は、対前年度比増減率(%)。「2011/1990」は、2011年度の1990年度比増減率(%)。
 (注2)2010年度下期以降の自動車の燃料消費量は、自動車燃料消費量調査の結果を使用した推計値である。
 (注3)2012年度の鉄道用軽油は統計未発表のため2011年度値を代用した。

貨物部門の輸送機関別輸送量の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990
貨物	5,468	5,599	5,571	5,357	5,445	5,590	5,732	5,689	5,516	5,602	5,780	5,807	5,707	5,639	5,700	5,704	5,787	5,822	5,574	5,236	5,025	-	-	-
貨物自動車	2,742	2,838	2,816	2,759	2,806	2,946	3,055	3,063	3,007	3,071	3,131	3,131	3,120	3,219	3,276	3,350	3,465	3,548	3,464	3,347	3,012	-	-	-
鉄道	272	272	267	254	245	251	250	246	229	225	221	222	221	228	225	228	232	233	220	206	204	200	205	-24.7
船舶	2,445	2,482	2,480	2,335	2,385	2,383	2,418	2,370	2,270	2,294	2,417	2,445	2,356	2,182	2,188	2,116	2,078	2,030	1,879	1,673	1,799	1,749	1,778	-27.3
航空	8	8	8	8	9	9	10	10	10	10	11	10	10	10	10	11	11	11	11	10	10	10	10	27.3

(注1)括弧内は、対前年度比増減率(%)
 (注2)貨物自動車のうち軽自動車については2010年度下期以降は輸送量の統計がなくなったため、2010年度下期は推計値を置いて2010年度を推計した。2011年度以降は推計していない。

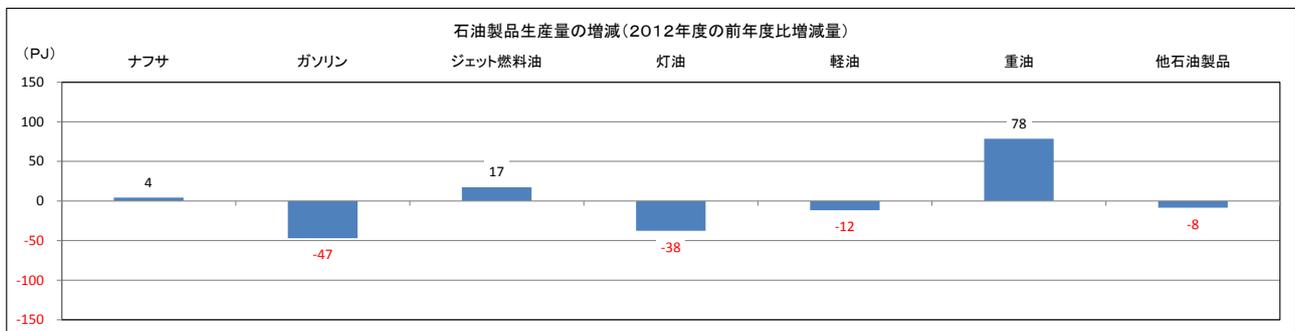
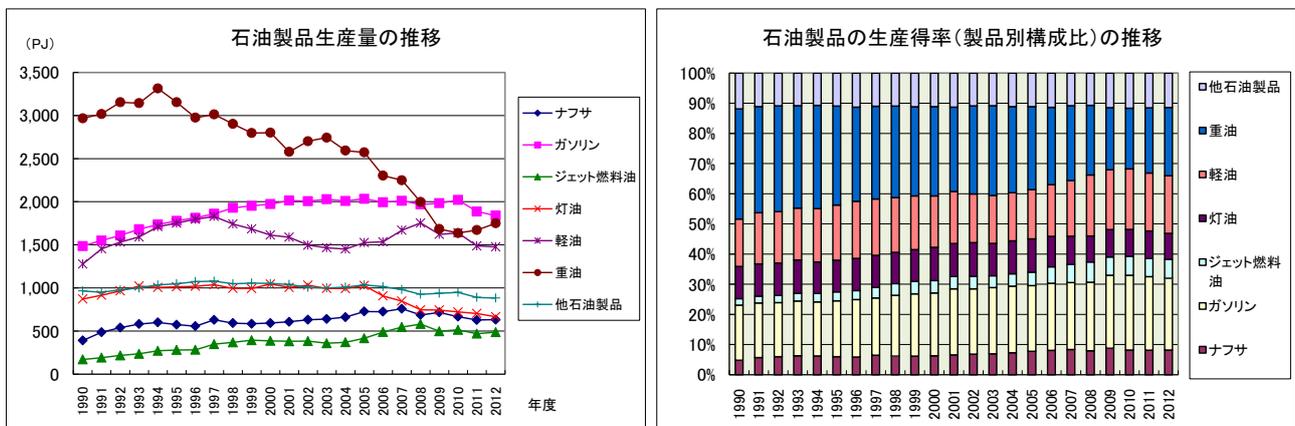
[3] エネルギー転換

(1) 石油製品製造

平成 24 年度（2012 年度）の石油精製における石油製品の生産量は、前年度比 0.1%減の 7,737PJ であった。製品別にみると、重油、ジェット燃料油、ナフサが増加し、ガソリン、軽油、灯油が減少した。（石油製品の需給動向については、38 ページを参照）

生産得率を平成 2 年度（1990 年度）と比較すると、平成 2 年度（2012 年度）の生産得率は、ガソリン留分（ナフサ+ガソリン）で 23.1%、灯軽油留分（ジェット燃料+灯油+軽油）で 28.5%、重油で 36.5%であったが、平成 24 年度（2012 年度）には、ガソリン留分で 32.0%、灯軽油留分で 34.0%、重油で 22.6%となり、長期的なトレンドとしては軽質化が進んできているが、東日本大震災後の平成 23 年度（2011 年度）及び平成 24 年度（2012 年度）は重油の得率が拡大している。

<図表 3 4 : 石油製品生産量>



石油精製における石油製品生産量の推移

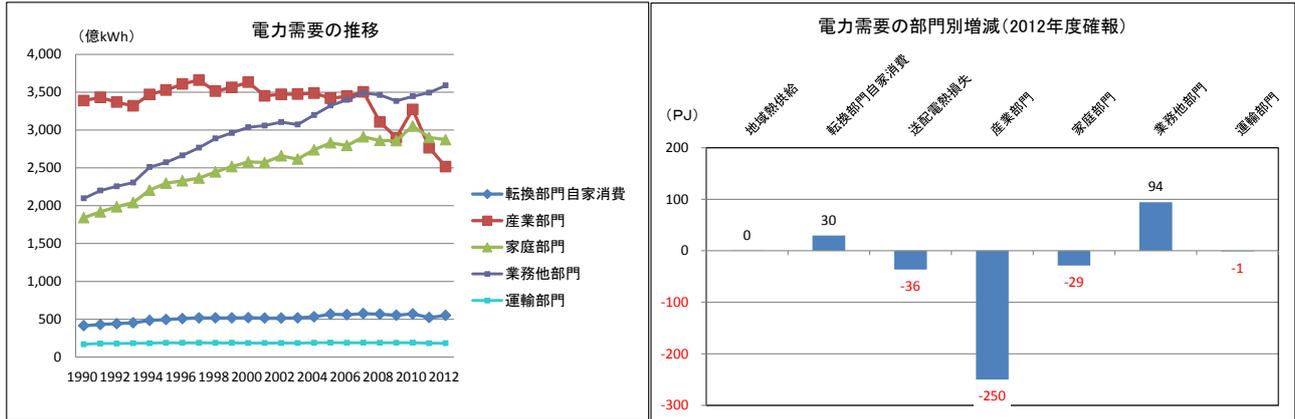
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 1990
石油製品生産量	8,130	8,567 (+5.4)	8,995 (+5.0)	9,255 (+2.9)	9,672 (+4.5)	9,602 (+0.7)	9,518 (+0.9)	9,799 (+2.9)	9,462 (+3.2)	9,464 (+0.0)	9,218 (+2.6)	9,260 (+0.5)	9,234 (+0.3)	9,088 (+1.6)	9,340 (+2.8)	8,971 (+3.9)	9,066 (+1.1)	8,663 (+5.4)	8,186 (+5.5)	8,149 (+0.4)	7,741 (+5.0)	7,737 (+0.1)	(▲4.8)	
ナフサ	391	486 (+24.5)	540 (+11.1)	582 (+7.7)	600 (+3.2)	575 (+4.2)	631 (+5.1)	592 (+6.4)	585 (+6.2)	593 (+6.2)	608 (+6.8)	631 (+6.8)	641 (+6.9)	662 (+7.3)	727 (+7.8)	725 (+8.1)	760 (+8.4)	687 (+9.9)	717 (+4.3)	668 (+8.8)	629 (+8.2)	633 (+0.7)	(+62.0)	
ガソリン	1,486	1,550 (+4.4)	1,608 (+3.7)	1,681 (+4.5)	1,736 (+3.2)	1,779 (+2.5)	1,860 (+4.5)	1,929 (+3.7)	1,953 (+1.2)	1,972 (+1.0)	2,014 (+2.2)	2,007 (+0.4)	2,029 (+1.1)	2,006 (+1.0)	2,004 (+0.0)	1,995 (+0.5)	2,011 (+0.8)	1,968 (+2.1)	1,983 (+0.7)	2,021 (+1.8)	1,896 (+6.3)	1,839 (+3.2)	(+23.8)	
ジェット燃料油	171	192 (+12.2)	218 (+13.4)	226 (+8.3)	272 (+20.3)	281 (+3.5)	283 (+0.6)	348 (+23.0)	369 (+6.1)	394 (+6.8)	387 (+2.1)	382 (+1.3)	384 (+0.5)	359 (+6.3)	370 (+3.0)	417 (+12.6)	489 (+17.3)	546 (+11.8)	582 (+6.5)	498 (+14.4)	515 (+3.4)	470 (+6.8)	487 (+3.7)	(+184.4)
灯油	873	916 (+5.0)	966 (+5.5)	1,022 (+5.7)	1,006 (+1.5)	1,013 (+0.7)	1,020 (+0.7)	1,038 (+1.8)	995 (+4.2)	993 (+0.1)	1,046 (+5.3)	1,007 (+3.8)	1,032 (+2.5)	995 (+3.7)	994 (+0.1)	1,029 (+3.5)	908 (+11.7)	848 (+6.9)	747 (+11.8)	743 (+0.5)	722 (+2.8)	705 (+2.4)	667 (+5.3)	(▲23.6)
軽油	1,277	1,454 (+13.8)	1,532 (+5.4)	1,591 (+3.9)	1,710 (+7.5)	1,751 (+2.4)	1,797 (+2.5)	1,829 (+1.8)	1,743 (+4.7)	1,684 (+3.4)	1,613 (+4.2)	1,588 (+1.5)	1,496 (+5.6)	1,467 (+2.0)	1,451 (+1.1)	1,526 (+5.2)	1,536 (+0.6)	1,670 (+8.7)	1,754 (+5.0)	1,821 (+3.8)	1,638 (+1.5)	1,488 (+9.8)	1,476 (+0.8)	(+15.8)
重油	2,967	3,018 (+1.7)	3,153 (+4.5)	3,143 (+0.3)	3,313 (+5.4)	3,153 (+4.8)	2,976 (+5.7)	3,013 (+1.3)	2,902 (+3.7)	2,796 (+3.8)	2,800 (+0.1)	2,702 (+7.9)	2,702 (+0.0)	2,744 (+1.6)	2,593 (+5.5)	2,572 (+0.8)	2,249 (+10.5)	2,303 (+2.3)	1,998 (+11.2)	1,684 (+15.7)	1,637 (+2.8)	1,672 (+2.1)	1,750 (+4.7)	(▲41.0)
他石油製品	966	951 (-1.5)	978 (+2.9)	1,000 (+2.2)	1,035 (+3.5)	1,049 (+1.4)	1,073 (+2.3)	1,079 (+0.5)	1,049 (+2.8)	1,058 (+0.8)	1,052 (+0.4)	1,040 (+1.1)	1,008 (+3.1)	1,001 (+0.7)	1,009 (+0.8)	1,035 (+2.5)	1,016 (+1.9)	982 (+3.3)	927 (+5.7)	939 (+1.3)	949 (+1.1)	892 (+6.1)	883 (+0.9)	(▲8.5)
うちLPG	221	219 (-0.5)	225 (+2.8)	217 (-3.6)	225 (+3.8)	234 (+4.0)	237 (+1.3)	230 (-2.9)	223 (-2.6)	239 (+7.4)	241 (+0.8)	240 (-0.4)	222 (-7.2)	212 (-4.7)	210 (-0.9)	234 (+11.5)	220 (-5.5)	206 (-6.7)	218 (+5.8)	207 (-4.6)	190 (-9.4)	190 (-0.0)	(▲12.4)	
前年度比増減率																								
構成比	(18.3%)	(18.1%)	(17.9%)	(18.2%)	(17.9%)	(18.5%)	(19.1%)	(19.0%)	(20.1%)	(20.6%)	(20.8%)	(21.9%)	(22.0%)	(22.1%)	(21.8%)	(22.2%)	(22.2%)	(22.7%)	(24.2%)	(24.8%)	(24.4%)	(23.8%)		

(2) 電力

① 電力需要

平成 24 年度（2012 年度）の電力需要は、平成 23 年度に引き続き電力需給逼迫に備えて節電要請があったことや製造業での生産量の減少、家庭部門における節電の定着等により、最終消費は前年度比 2.0%減少し、エネルギー転換部門も含めた電力需要全体では同 1.8%減であった。

<図表 35 : 電力需要の推移>



電力需要の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
電力需要・送配電熱損失合計 (注)	8,320	8,589	8,663	8,730	9,307	9,544	9,751	9,980	10,041	10,231	10,434	10,247	10,444	10,373	10,644	10,848	10,902	11,188	10,713	10,401	11,036	10,366	10,174	
前年度比		(+3.2)	(+0.9)	(+0.8)	(+6.6)	(+2.5)	(+2.2)	(+2.4)	(+0.6)	(+1.9)	(+2.0)	(-1.8)	(+1.9)	(-0.7)	(+2.6)	(+1.9)	(+0.5)	(+2.6)	(-4.2)	(-2.9)	(+6.1)	(-6.1)	(-1.8)	
構成比	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
地域熱供給	3	4	5	5	7	7	8	9	10	10	11	11	11	11	12	11	12	12	11	11	11	10	11	
前年度比		(+16.1)	(+18.3)	(+8.1)	(+29.7)	(+7.7)	(+11.1)	(+8.8)	(+11.9)	(+7.8)	(+6.1)	(+2.0)	(-0.3)	(-2.3)	(+6.4)	(-0.9)	(+0.3)	(+2.4)	(-3.8)	(-4.4)	(+5.7)	(-11.2)	(+3.5)	
構成比	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
転換部門自家消費	413	429	441	452	485	496	508	517	517	520	515	514	518	531	567	560	574	566	552	570	521	521	550	
前年度比		(+3.8)	(+2.8)	(+2.4)	(+7.3)	(+2.3)	(+2.6)	(+1.7)	(-0.1)	(+0.1)	(+0.8)	(-1.1)	(-0.1)	(+0.7)	(+2.5)	(+6.8)	(-1.3)	(+2.5)	(-1.2)	(-2.5)	(+3.3)	(-8.7)	(+5.7)	
構成比	(5.0)	(5.0)	(5.1)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(5.1)	(5.1)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(4.9)	(5.0)	(5.2)	(5.1)	(5.1)	(5.1)	(5.3)	(5.3)	(5.2)	(5.0)	(5.4)	
送配電熱損失	408	427	429	426	445	455	445	475	480	474	469	454	496	498	489	504	502	510	513	505	494	490	454	
前年度比		(+4.8)	(+0.3)	(-0.6)	(+4.3)	(+2.4)	(-2.3)	(+6.8)	(+0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-3.4)	(+9.4)	(+0.4)	(-1.9)	(+3.2)	(-0.4)	(+1.5)	(+0.6)	(-1.5)	(-2.3)	(-0.8)	(-7.4)	
構成比	(4.9)	(5.0)	(5.0)	(4.9)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.4)	(4.8)	(4.8)	(4.6)	(4.6)	(4.6)	(4.6)	(4.8)	(4.9)	(4.5)	(4.7)	(4.5)	
統計誤差	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	1	0	0	0	0	0	
最終消費	7,496	7,728	7,788	7,847	8,372	8,586	8,790	8,979	9,035	9,230	9,434	9,267	9,422	9,346	9,613	9,766	9,829	10,093	9,622	9,332	9,960	9,345	9,159	
前年度比		(+3.1)	(+0.8)	(+0.7)	(+6.7)	(+2.6)	(+2.4)	(+2.2)	(+0.6)	(+2.2)	(+2.2)	(-1.8)	(+1.7)	(-0.8)	(+2.9)	(+1.6)	(+0.6)	(+2.7)	(-4.7)	(-3.0)	(+6.7)	(-6.2)	(-2.0)	
構成比	(90.1)	(90.0)	(89.9)	(89.9)	(90.0)	(90.0)	(90.1)	(90.0)	(90.0)	(90.2)	(90.4)	(90.4)	(90.2)	(90.1)	(90.3)	(90.0)	(90.2)	(90.2)	(89.8)	(89.7)	(90.3)	(90.1)	(90.0)	
産業部門	3,390	3,432	3,370	3,319	3,471	3,527	3,609	3,660	3,513	3,564	3,632	3,452	3,473	3,474	3,488	3,421	3,446	3,504	3,108	2,899	3,273	2,765	2,515	
前年度比		(+1.2)	(-1.8)	(-1.5)	(+4.6)	(+1.6)	(+2.3)	(+1.4)	(-4.0)	(+1.4)	(+1.9)	(-5.0)	(+0.6)	(+0.0)	(+0.4)	(-1.9)	(+0.7)	(+1.7)	(-11.3)	(-6.7)	(+13.0)	(-15.6)	(-9.2)	
構成比	(40.7)	(40.0)	(38.9)	(38.0)	(37.3)	(37.0)	(36.7)	(35.0)	(34.8)	(34.8)	(33.7)	(33.3)	(33.3)	(33.5)	(32.8)	(31.5)	(31.6)	(31.3)	(29.0)	(27.9)	(27.7)	(26.7)	(24.7)	
製造業	3,331	3,376	3,311	3,263	3,410	3,470	3,547	3,607	3,464	3,512	3,584	3,406	3,430	3,435	3,449	3,391	3,417	3,476	3,081	2,874	3,247	2,740	2,489	
前年度比		(+1.4)	(-1.9)	(-1.4)	(+4.5)	(+1.8)	(+2.2)	(+1.7)	(-4.0)	(+1.4)	(+2.0)	(-5.0)	(+0.7)	(+0.1)	(+0.4)	(-1.7)	(+0.8)	(+1.7)	(-11.3)	(-6.7)	(+13.0)	(-15.6)	(-9.2)	
構成比	(40.0)	(39.3)	(38.2)	(37.4)	(36.6)	(36.4)	(36.1)	(34.5)	(34.3)	(34.4)	(33.2)	(32.8)	(32.8)	(33.1)	(32.4)	(31.3)	(31.3)	(31.1)	(28.8)	(27.6)	(29.4)	(26.4)	(24.5)	
非製造業	59	56	59	55	60	57	62	53	50	51	48	45	43	39	38	30	29	28	27	25	26	25	26	
前年度比		(-5.4)	(+5.0)	(-5.4)	(+8.8)	(-5.7)	(+8.6)	(-13.7)	(-6.9)	(+3.7)	(-7.0)	(-4.9)	(-5.1)	(-8.7)	(-2.3)	(-21.4)	(-3.0)	(-4.4)	(-5.3)	(-6.0)	(+2.9)	(-3.1)	(+3.3)	
構成比	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	
家庭部門	1,841	1,919	1,985	2,041	2,206	2,298	2,329	2,364	2,446	2,517	2,579	2,572	2,659	2,616	2,739	2,831	2,796	2,910	2,862	2,860	3,053	2,902	2,873	
前年度比		(+4.2)	(+3.4)	(+2.8)	(+8.1)	(+4.2)	(+1.3)	(+1.5)	(+3.4)	(+2.9)	(+2.4)	(-0.3)	(+3.4)	(-1.8)	(+4.7)	(+3.3)	(-1.2)	(+4.1)	(+1.7)	(-1.7)	(+6.7)	(-4.9)	(-1.0)	
構成比	(22.1)	(22.3)	(22.9)	(23.4)	(23.7)	(24.1)	(23.9)	(23.7)	(24.4)	(24.6)	(24.7)	(25.1)	(25.5)	(25.2)	(25.7)	(26.1)	(25.6)	(26.0)	(26.0)	(26.7)	(27.5)	(27.7)	(28.0)	
業務他部門	2,097	2,199	2,256	2,306	2,511	2,573	2,665	2,767	2,889	2,962	3,037	3,059	3,105	3,072	3,198	3,323	3,399	3,491	3,464	3,384	3,445	3,495	3,589	
前年度比		(+4.9)	(+2.6)	(+2.2)	(+8.9)	(+2.5)	(+3.6)	(+3.8)	(+4.4)	(+2.5)	(+0.7)	(+1.5)	(+1.1)	(+4.1)	(+3.9)	(+2.3)	(+2.7)	(+2.8)	(-0.8)	(-2.3)	(+1.8)	(+1.4)	(+2.7)	
構成比	(25.2)	(25.6)	(26.0)	(26.4)	(27.0)	(27.3)	(27.7)	(28.8)	(28.9)	(29.1)	(29.9)	(29.7)	(29.6)	(29.6)	(30.0)	(30.6)	(31.2)	(31.2)	(32.3)	(32.5)	(31.2)	(33.7)	(35.3)	
運輸部門	168	178	178	182	184	188	187	187	187	187	186	184	185	184	188	191	188	189	188	188	188	189	183	182
前年度比		(+6.0)	(-0.2)	(+2.1)	(+1.1)	(+2.2)	(-0.3)	(+0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.7)	(+0.6)	(-0.8)	(+2.0)	(+1.6)	(-1.5)	(+0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(+0.5)	(-3.5)	(-0.5)	
構成比	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	

(注1) 電力需要・損失合計には統計誤差は含まない。

(注2) 前年度比、構成比は%。

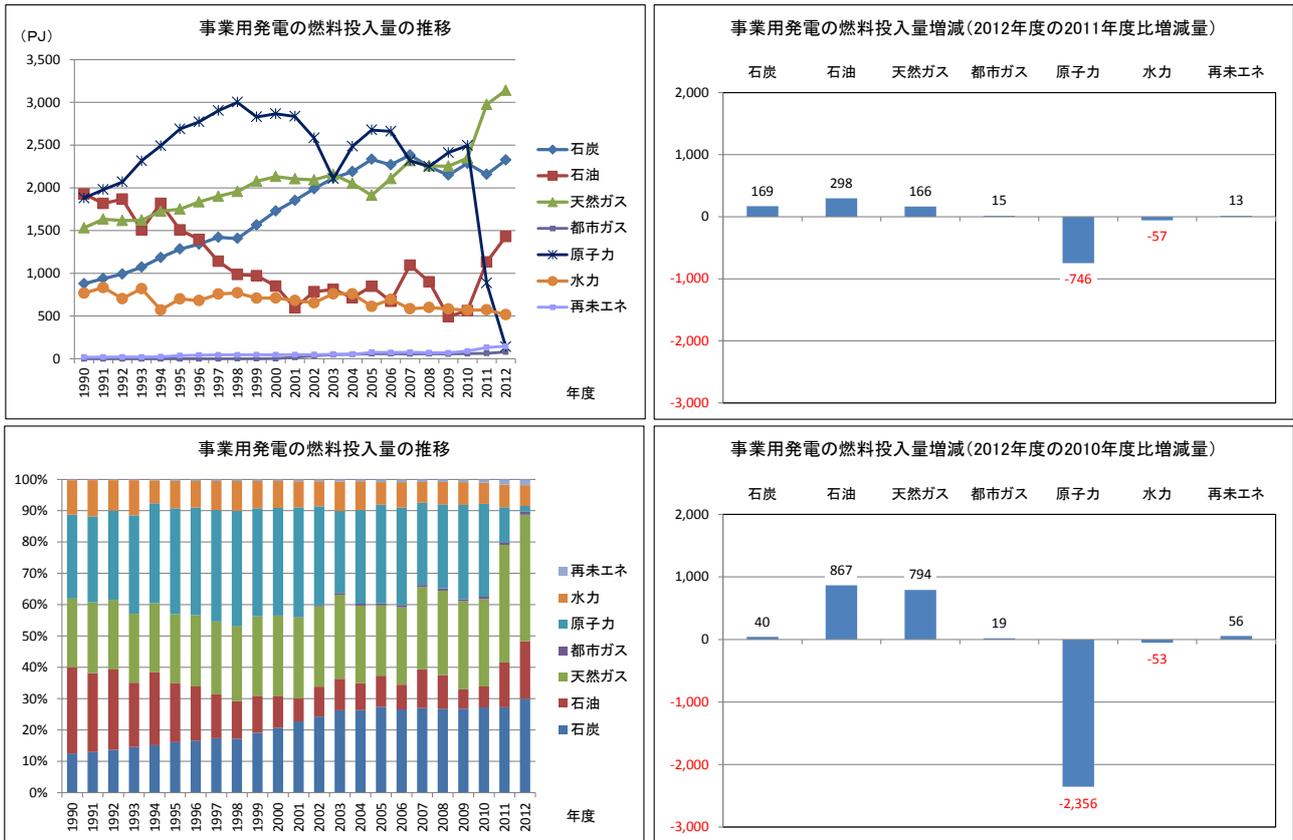
(注3) 業務他部門及び非製造業並びに製造業の中の一部の電力消費量については、産業連関表及び国民経済計算から推計した推計値である。

②発電用燃料（事業用発電）

平成24年度（2012年度）の事業用発電の燃料投入量を燃料別にみると、平成23年3月の東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止により原子力が前年度比84.3%減少した。一方、その代替として石油火力や天然ガス（LNG）火力の活用が進み、更に被災石炭火力が復帰したことから、石油は前年度比26.3%増、天然ガスは同5.6%増、石炭は同7.9%増であった。（原子力については41ページ参照。水力については42ページ参照。）

平成22年度（2010年度）と比較すると、原子力は94.4%減少し、逆に石油は2.5倍、天然ガス及び都市ガスは1.3倍、再生可能・未活用エネルギーは1.6倍に増加した。

<図表36：事業用発電の燃料投入量の推移>



事業用発電の燃料構成の推移

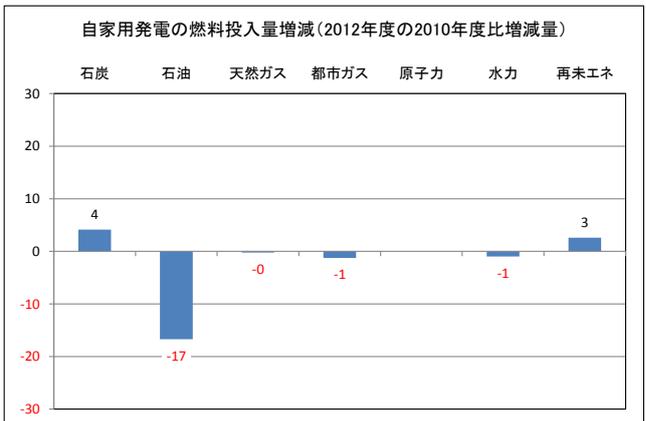
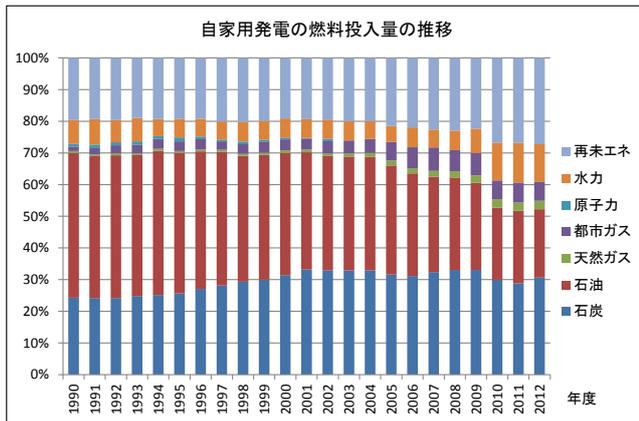
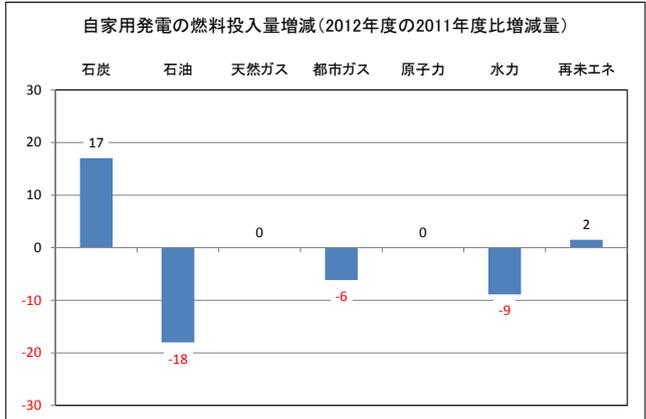
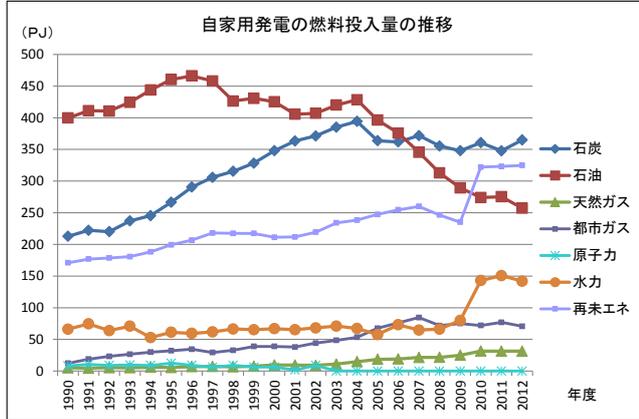
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2011年度比増減率(PJ)	2010年度比増減率(PJ)	
石炭 PJ	877	938	990	1,072	1,183	1,283	1,340	1,421	1,406	1,565	1,727	1,852	1,988	2,115	2,333	2,269	2,384	2,269	2,384	2,248	2,149	2,286	2,157	2,326	169	40
前年度比増減率		(+6.9%)	(+5.8%)	(+8.2%)	(+10.4%)	(+8.4%)	(+4.5%)	(+6.0%)	(-1.0%)	(+11.3%)	(+10.4%)	(+7.2%)	(+7.4%)	(+6.4%)	(+9.3%)	(-3.5%)	(+4.6%)	(-4.4%)	(+8.4%)	(-4.4%)	(+6.2%)	(-5.7%)	(+7.9%)			
90年度比増減率		(+6.9%)	(+12.9%)	(+22.2%)	(+34.9%)	(+46.2%)	(+52.3%)	(+61.9%)	(+60.3%)	(+78.4%)	(+96.9%)	(+111.3%)	(+126.8%)	(+141.1%)	(+149.5%)	(+165.9%)	(+152.8%)	(+171.8%)	(+152.2%)	(+144.9%)	(+103.5%)	(+145.9%)	(+165.1%)			
構成比	12.5%	13.0%	13.6%	14.5%	15.1%	16.1%	16.6%	17.4%	17.2%	19.1%	20.7%	22.8%	24.3%	26.3%	26.4%	26.4%	26.6%	27.0%	26.6%	26.6%	26.2%	27.2%	28.9%			
石油 PJ	1,930	1,818	1,868	1,508	1,818	1,508	1,140	985	972	800	595	785	811	714	848	673	1,095	901	493	564	1,133	1,431	298	867		
前年度比増減率		(-5.8%)	(+2.8%)	(-19.3%)	(+17.0%)	(-17.0%)	(-7.4%)	(-18.3%)	(-1.3%)	(-21.8%)	(-27.7%)	(-22.7%)	(-48.9%)	(-39.9%)	(-11.1%)	(+16.5%)	(-14.8%)	(+20.7%)	(-45.3%)	(+14.3%)	(+10.0%)	(+28.3%)	(+15.1%)			
90年度比増減率		(-5.8%)	(-2.2%)	(-21.9%)	(-3.8%)	(-21.9%)	(-40.9%)	(-48.9%)	(-50.9%)	(-68.9%)	(-89.2%)	(-93.9%)	(-99.3%)	(-99.3%)	(-89.3%)	(-68.9%)	(-45.2%)	(-20.7%)	(-41.2%)	(-74.5%)	(-70.8%)	(-41.2%)	(-25.3%)			
構成比	27.6%	25.2%	25.7%	20.9%	23.3%	18.9%	17.3%	16.0%	12.1%	11.6%	10.5%	7.3%	9.6%	10.1%	9.6%	10.0%	12.6%	10.7%	6.2%	6.2%	14.3%	18.4%				
天然ガス PJ	1,532	1,633	1,617	1,620	1,728	1,751	1,835	1,900	1,955	2,077	2,132	2,104	2,094	2,156	2,051	1,912	2,108	2,317	2,258	2,253	2,347	2,975	3,141	166	794	
前年度比増減率		(+6.6%)	(-1.0%)	(+0.2%)	(+6.5%)	(+1.4%)	(+4.8%)	(+3.5%)	(+2.9%)	(+6.2%)	(+2.9%)	(-1.3%)	(-0.3%)	(+3.0%)	(-4.9%)	(-6.8%)	(+10.2%)	(+9.9%)	(-2.6%)	(+4.2%)	(+0.2%)	(+24.7%)	(+105.1%)			
90年度比増減率		(+6.6%)	(+0.8%)	(+0.8%)	(+12.7%)	(+14.3%)	(+19.8%)	(+24.1%)	(+27.7%)	(+35.6%)	(+39.2%)	(+37.4%)	(+36.7%)	(+40.8%)	(+33.9%)	(+24.8%)	(+37.6%)	(+51.3%)	(+47.4%)	(+33.3%)	(+47.1%)	(+105.1%)	(+165.1%)			
構成比	21.9%	23.6%	22.2%	22.9%	22.1%	22.0%	22.7%	22.9%	23.9%	25.8%	25.9%	25.9%	26.8%	24.7%	22.4%	24.7%	26.2%	28.1%	27.8%	28.1%	27.8%	37.8%	40.4%			
都市ガス PJ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	16	35	47	53	59	60	57	59	56	60	64	79	15	19	
前年度比増減率										(+86.4%)	(+56.4%)	(+998.4%)	(+118.2%)	(+38.5%)	(+12.5%)	(+10.5%)	(+1.5%)	(-5.2%)	(+4.5%)	(-5.2%)	(+6.7%)	(+6.7%)	(+8.8%)			
90年度比増減率																										
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	1.0%				
原子力 PJ	1,879	1,979	2,089	2,315	2,491	2,688	2,772	2,904	3,002	2,930	2,987	2,836	2,584	2,108	2,468	2,877	2,861	2,317	2,249	2,411	2,495	885	139	-746	-2,356	
前年度比増減率		(+5.3%)	(+4.5%)	(+11.9%)	(+7.6%)	(+7.9%)	(+3.2%)	(+4.7%)	(+3.1%)	(-2.3%)	(+1.9%)	(-5.7%)	(-11.1%)	(-21.8%)	(+18.0%)	(+17.2%)	(-0.5%)	(-23.5%)	(-7.2%)	(+3.0%)	(+7.2%)	(-4.4%)	(-84.4%)			
90年度比増減率		(+5.3%)	(+10.1%)	(+23.2%)	(+32.8%)	(+43.0%)	(+47.5%)	(+54.5%)	(+59.7%)	(+50.8%)	(+52.5%)	(+50.9%)	(+37.5%)	(+12.2%)	(+32.3%)	(+42.4%)	(+41.8%)	(+19.8%)	(+28.3%)	(+32.8%)	(+28.3%)	(+10.1%)	(-84.4%)			
構成比	28.8%	27.4%	28.5%	31.5%	31.9%	33.7%	34.4%	35.3%	34.4%	34.4%	34.4%	34.9%	31.5%	29.2%	29.9%	31.4%	31.2%	26.2%	26.8%	30.1%	29.7%	11.2%	1.8%			
水力 PJ	767	834	704	821	572	700	662	757	772	709	712	692	656	760	761	614	604	585	600	583	569	573	516	-57	-53	
前年度比増減率		(+8.7%)	(-15.6%)	(+16.6%)	(-36.3%)	(+22.4%)	(-4.2%)	(+11.0%)	(+2.0%)	(-8.1%)	(+0.4%)	(-4.2%)	(-5.3%)	(+15.9%)	(+0.1%)	(-19.3%)	(-13.1%)	(-15.7%)	(-2.5%)	(-2.8%)	(-2.4%)	(+0.8%)	(-10.0%)			
90年度比増減率		(+8.7%)	(-8.2%)	(+7.9%)	(-25.4%)	(-3.7%)	(-11.2%)	(-1.4%)	(+2.0%)	(-7.8%)	(-7.4%)	(-11.2%)	(-14.9%)	(-1.0%)	(-19.0%)	(-20.0%)	(-9.5%)	(-23.7%)	(-21.8%)	(-25.9%)	(-25.9%)	(-32.8%)	(-32.8%)			
構成比	11.0%	11.6%	9.7%	11.2%	7.3%	8.8%	8.4%	9.3%	8.4%	8.8%	8.4%	8.0%	8.4%	8.0%	8.4%	7.2%	8.1%	6.6%	7.2%	7.2%	6.8%	7.2%	6.8%			
再生可能 PJ	19	20	20	24	37	43	46	46	47	46	46	47	46	53	51	76	73	75	71	69	89	132	146	13	56	
前年度比増減率		(+5.3%)	(+0.0%)	(+20.0%)	(+31.3%)	(+15.9%)	(+7.1%)	(+1.6%)	(+1.6%)	(-2.2%)	(+2.2%)	(+2.2%)	(-2.2%)	(+13.8%)	(-4.7%)	(+49.7%)	(-3.9%)	(+2.4%)	(-5.5%)	(-3.0%)	(+29.8%)	(+48.2%)	(+10.2%)			
90年度比増減率		(+2.9%)	(+0.0%)	(+4.3%)	(+24.3%)	(+91.4%)	(+121.8%)	(+137.7%)	(+141.7%)	(+140.0%)	(+146.7%)	(+153.1%)	(+172.8%)	(+163.9%)	(+295.2%)	(+280.3%)	(+288.4%)	(+280.0%)	(+287.0%)	(+280.0%)	(+383.5%)	(+588.8%)	(+658.7%)			
構成比	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.1%	1.7%	1.9%			
投入量合計 PJ	7,005	7,221	7,268	7,356	7,814	7,997	8,068	8,168	8,167	8,200	8,335	8,133	8,199	8,050	8,305	8,519	8,537	8,831	8,385	8,013	8,409	7,919	7,778	-141	-632	
前年度比増減率		(+3.1%)	(+0.7%)	(+1.2%)	(+6.2%)	(+1.9%)	(+0.8%)	(+1.2%)	(+0.0%)	(+1.6%)	(+1.6%)	(-1.7%)	(+0.8%)	(-1.8%)	(+3.2%)	(+2.5%)	(+0.2%)	(+3.4%)	(-6.0%)	(-4.4%)	(+4.9%)	(-1.8%)	(-1.9%)			
90年度比増減率		(+3.1%)	(+3.8%)	(+5.0%)	(+13.7%)	(+15.2%)	(+16.8%)	(+17.1%)	(+19.0%)	(+19.6%)	(+21.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+24.9%)	(+27.8%)	(+28.5%)	(+28.1%)	(+28.1%)	(+28.1%)	(+28.1%)	(+29.2%)	(+29.2%)			
発電力量 億kWh	7,476	7,703	7,774	7,806	8,355	8,531	8,697	8,881	8,931	9,071	9,259	9,068	9,217	9,073	9,340	9,557	9,604	9,897	9,468	9,179	9,650	8,983	8,808			
前年度比増減率		(+3.0%)	(+0.9%)	(+0.4%)	(+6.3%)	(+2.1%)	(+1.9%)	(+2.1%)	(+0.6%)	(+1.6%)	(+2.1%)	(-2.1%)	(+1.6%)	(-1.6%)	(+2.9%)	(+2.3%)	(+0.5%)	(+3.1%)	(-4.1%)	(-3.2%)	(+5.1%)	(+6.9%)	(+1.9%)			
90年度比増減率		(+3.0%)	(+4.0%)	(+4.4%)	(+11.8%)	(+16.3%)	(+18.8%)	(+19.5%)	(+21.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+23.3%)	(+24.9%)	(+27.8%)	(+28.5%)	(+28.1%)	(+28.1%)	(+28.1%)	(+29.2%)	(+29.2%)				

(注)再生可能・未活用エネルギーについては、2010年度から新たにバイオマス発電が計上されるようになったこと、また、発電用燃料として新たにLPGが計上されるようになったことから、2009年度以前と連続してない。

③発電用燃料（自家用発電）

平成24年度（2012年度）の自家用発電の燃料消費量は、石炭（前年度比4.9%増）と再生可能・未活用エネルギー（同0.5%増）が増加し、石油（同6.5%減）、都市ガス（同8.0%減）、水力（同5.9%減）が減少した。（注）統計上は、国内のすべての自家用発電が捉えられていないことにご注意ください。

＜図表37：自家用発電の燃料投入量の推移＞



自家用発電の燃料構成の推移

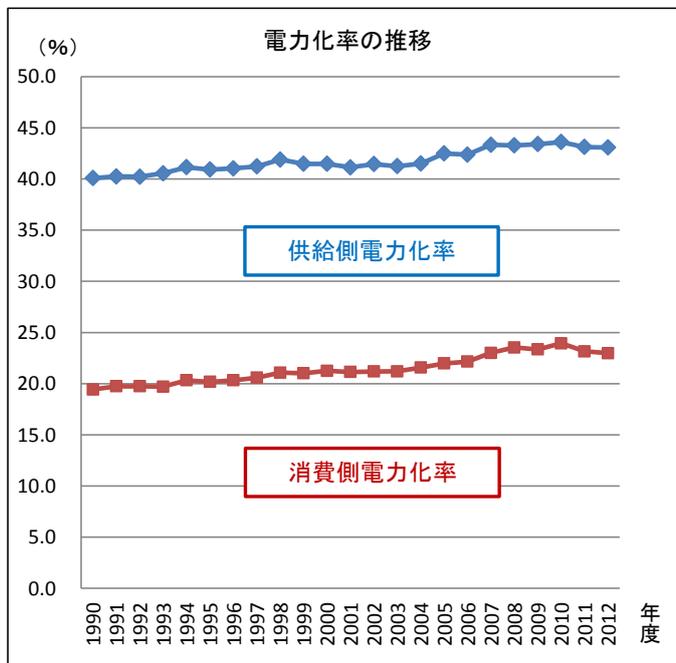
														(単位: 億kWh)												
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2011年度比 増減量(PJ)	2010年度比 増減率%	
石炭	PJ	213	222	220	237	245	266	291	306	315	328	348	363	371	385	394	364	362	372	355	348	361	348	365	17	4
	前年度比増減率		(+4.4%)	(-0.5%)	(+7.8%)	(+3.5%)	(+8.8%)	(+8.1%)	(+5.3%)	(+3.1%)	(+4.0%)	(+6.0%)	(+4.4%)	(+2.2%)	(+3.8%)	(+2.4%)	(-7.9%)	(-0.8%)	(+2.8%)	(-4.4%)	(-2.1%)	(+3.7%)	(-3.8%)	(+4.9%)		
	90年度比増減率		(+4.4%)	(+3.5%)	(+11.4%)	(+15.3%)	(+25.2%)	(+36.5%)	(+43.8%)	(+48.2%)	(+54.2%)	(+63.5%)	(+70.7%)	(+74.4%)	(+81.0%)	(+85.3%)	(+70.9%)	(+70.0%)	(+74.7%)	(+67.0%)	(+63.5%)	(+69.5%)	(+63.4%)	(+71.4%)		
	構成比	24.3%	24.2%	24.2%	24.8%	25.2%	25.7%	27.1%	28.2%	29.4%	30.0%	31.5%	33.2%	32.9%	32.9%	33.0%	31.6%	31.2%	32.4%	33.1%	33.0%	30.0%	28.9%	30.6%		
石油	PJ	400	411	411	424	444	460	466	458	426	431	425	406	407	420	428	396	376	346	313	289	274	275	257	-18	-17
	前年度比増減率		(+2.8%)	(-0.1%)	(+3.4%)	(+4.5%)	(+3.7%)	(+1.3%)	(-1.7%)	(-6.9%)	(-1.0%)	(-1.3%)	(-4.6%)	(+0.4%)	(+3.2%)	(+2.0%)	(-7.5%)	(-5.2%)	(-8.0%)	(-9.5%)	(-7.5%)	(-5.3%)	(+0.5%)	(-6.5%)		
	90年度比増減率		(+2.9%)	(+2.7%)	(+6.2%)	(+11.0%)	(+15.2%)	(+16.6%)	(+14.8%)	(+6.7%)	(+7.8%)	(+6.4%)	(+1.5%)	(+1.9%)	(+5.1%)	(+7.2%)	(-0.8%)	(-6.0%)	(-13.5%)	(-21.7%)	(-27.6%)	(-31.4%)	(-31.1%)	(-35.6%)		
	構成比	45.7%	44.8%	45.1%	44.5%	44.4%	43.4%	42.2%	39.7%	38.4%	37.0%	36.1%	35.9%	35.8%	34.4%	32.4%	30.1%	29.1%	27.5%	22.8%	22.8%	22.8%	21.6%	21.6%		
天然ガス	PJ	5	5	5	6	6	6	7	7	7	8	10	9	9	11	15	19	19	21	22	25	32	31	31	0	-0
	前年度比増減率		(+10.1%)	(+18.1%)	(+2.0%)	(+16.8%)	(-7.1%)	(+21.0%)	(+6.7%)	(-8.2%)	(+14.4%)	(+26.5%)	(-1.8%)	(-4.3%)	(+22.0%)	(+34.1%)	(+24.8%)	(+3.1%)	(+12.2%)	(+0.5%)	(+15.7%)	(+56.5%)	(-0.8%)	(+1.1%)		
	90年度比増減率		(+10.1%)	(+16.2%)	(+12.6%)	(+12.6%)	(+36.2%)	(+45.3%)	(+31.6%)	(+50.8%)	(+60.8%)	(+87.7%)	(+79.7%)	(+118.1%)	(+193.8%)	(+266.2%)	(+277.7%)	(+325.1%)	(+327.5%)	(+394.2%)	(+525.2%)	(+520.7%)	(+520.7%)	(+520.7%)		
	構成比	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	1.2%	1.5%	1.5%	2.0%	2.4%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%		
都市ガス	PJ	12	19	23	27	30	32	35	33	33	39	38	44	49	53	68	76	85	72	75	72	77	71	71	-6	-1
	前年度比増減率		(+53.3%)	(+88.5%)	(+117.1%)	(+143.2%)	(+161.0%)	(+181.1%)	(+138.0%)	(+167.5%)	(+167.5%)	(+216.3%)	(+216.8%)	(+209.1%)	(+259.2%)	(+295.0%)	(+334.3%)	(+450.5%)	(+521.0%)	(+589.0%)	(+484.7%)	(+511.3%)	(+486.4%)	(+476.3%)		
	90年度比増減率		(+53.3%)	(+88.5%)	(+117.1%)	(+143.2%)	(+161.0%)	(+181.1%)	(+138.0%)	(+167.5%)	(+167.5%)	(+216.3%)	(+216.8%)	(+209.1%)	(+259.2%)	(+295.0%)	(+334.3%)	(+450.5%)	(+521.0%)	(+589.0%)	(+484.7%)	(+511.3%)	(+486.4%)	(+476.3%)		
	構成比	1.4%	2.1%	2.5%	2.8%	3.1%	3.1%	3.2%	2.7%	3.1%	3.5%	3.5%	3.5%	3.9%	4.1%	4.5%	5.9%	6.8%	7.4%	6.7%	7.1%	6.0%	6.4%	5.9%		
原子力	PJ	8	10	9	10	9	13	9	6	9	6	6	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度比増減率		(+28.4%)	(-14.9%)	(+9.4%)	(-7.8%)	(+40.1%)	(-26.1%)	(-33.4%)	(+46.3%)	(-30.3%)	(-1.0%)	(-70.8%)	(+382.9%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)		
	90年度比増減率		(+28.4%)	(-9.3%)	(+19.8%)	(+10.2%)	(+54.5%)	(+14.1%)	(-24.0%)	(+11.2%)	(-22.5%)	(-21.7%)	(-77.1%)	(+100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)	(-100.0%)		
	構成比	0.9%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.2%	0.9%	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
水力	PJ	66	74	64	71	53	61	60	62	66	65	67	65	68	71	67	58	73	65	66	80	143	151	142	-9	-1
	前年度比増減率		(+12.6%)	(-14.1%)	(+10.7%)	(-25.3%)	(+15.9%)	(-2.7%)	(+3.8%)	(+7.5%)	(-1.7%)	(+2.2%)	(-2.2%)	(+4.2%)	(+4.2%)	(-5.3%)	(-14.2%)	(+26.6%)	(+11.3%)	(+2.0%)	(+21.2%)	(+78.4%)	(+55.5%)	(-5.9%)		
	90年度比増減率		(+12.6%)	(-3.3%)	(-7.0%)	(-20.1%)	(-7.4%)	(-8.9%)	(-6.5%)	(+0.5%)	(-1.1%)	(+1.0%)	(-1.2%)	(+3.0%)	(+7.3%)	(+1.7%)	(-12.7%)	(+10.5%)	(-2.0%)	(-0.0%)	(+21.1%)	(+116.1%)	(+128.0%)	(+114.6%)		
	構成比	7.6%	8.1%	7.0%	7.4%	5.4%	5.9%	5.6%	5.7%	6.2%	6.0%	6.0%	6.0%	6.1%	5.6%	5.0%	6.3%	5.6%	6.2%	7.0%	8.1%	12.5%	11.9%	11.9%		
再生可能エネルギー	PJ	171	177	179	181	188	199	207	218	217	217	211	212	219	234	238	247	255	260	246	235	322	323	325	2	3
	前年度比増減率		(+3.5%)	(+0.9%)	(+1.2%)	(+4.1%)	(+6.0%)	(+3.7%)	(+5.5%)	(-0.3%)	(-0.0%)	(-2.8%)	(+0.2%)	(+3.6%)	(+6.7%)	(+1.9%)	(+3.8%)	(+3.0%)	(+2.1%)	(-5.2%)	(-4.8%)	(+37.0%)	(+0.3%)	(+0.5%)		
	90年度比増減率		(+3.5%)	(+4.5%)	(+5.7%)	(+10.1%)	(+16.7%)	(+21.0%)	(+27.8%)	(+27.3%)	(+27.2%)	(+23.6%)	(+23.9%)	(+28.4%)	(+36.9%)	(+39.5%)	(+44.8%)	(+49.0%)	(+52.2%)	(+44.2%)	(+37.8%)	(+88.5%)	(+89.1%)	(+90.0%)		
	構成比	19.5%	19.3%	19.8%	18.9%	19.2%	19.3%	20.1%	20.2%	19.9%	19.1%	19.2%	19.4%	19.4%	20.0%	19.9%	21.5%	21.9%	22.5%	22.2%	22.2%	28.8%	28.8%	27.3%		
投入量合計	PJ	875	919	911	955	975	1,038	1,074	1,087	1,074	1,094	1,106	1,095	1,128	1,170	1,198	1,151	1,161	1,148	1,074	1,052	1,200	1,205	1,191	-14	-12
	前年度比増減率		(+5.0%)	(-0.9%)	(+4.8%)	(+2.1%)	(+6.4%)	(+3.5%)	(+1.2%)	(-1.1%)	(+1.9%)	(+1.6%)	(-1.0%)	(+3.0%)	(+3.7%)	(+2.3%)	(-3.8%)	(+0.8%)	(-1.1%)	(-6.5%)	(-2.0%)	(+14.3%)	(+0.2%)	(-1.2%)		
	90年度比増減率		(+5.0%)	(+1.1%)	(+8.1%)	(+11.4%)	(+18.6%)	(+22.7%)	(+24.2%)	(+22.8%)	(+25.1%)	(+24.2%)	(+25.2%)	(+28.9%)	(+33.7%)	(+36.7%)	(+31.6%)	(+32.7%)	(+31.2%)	(+22.8%)	(+20.3%)	(+37.5%)	(+37.8%)	(+36.1%)		
発電力量	億kWh	845	886	890	924	952	1,013	1,055	1,099	1,110	1,160	1,175	1,179	1,227	1,277	1,304	1,292	1,299	1,291	1,224	1,222	1,385	1,383	1,366	-6	-7
	前年度比増減率		(+4.9%)	(+0.4%)	(+3.9%)	(+3.0%)	(+6.4%)	(+4.1%)	(+4.2%)	(+0.9%)	(+4.1%)	(+1.3%)	(+0.3%)	(+4.0%)	(+4.1%)	(+2.1%)	(-0.9%)	(+0.6%)	(-0.6%)	(-5.2%)	(-0.2%)	(+13.4%)	(-0.2%)	(-1.4%)		
	90年度比増減率		(+4.9%)	(+5.3%)	(+9.4%)	(+12.7%)	(+20.0%)	(+24.9%)	(+30.2%)	(+31.4%)	(+37.4%)	(+39.2%)	(+45.2%)	(+51.2%)	(+54.4%)	(+52.9%)	(+53.8%)	(+52.9%)	(+45.0%)	(+44.7%)	(+64.0%)	(+63.7%)	(+61.8%)	(+61.8%)		

(注1)太陽光発電、風力発電、地熱発電、水力発電、バイオマス発電、廃棄物発電、原子力発電については電力調査統計の自家用発電（一発電所の最大出力が1,000kW以上のもの）のデータを活用。左記以外の火力発電については石油等消費動向統計の自家発電データ（製造業9業種）等を活用している。
 (注2)公営水力発電については、2009年度まで卸電気事業者とみなされていたが、2010年度からは自家用発電として扱われるようになったので、水力については2009年度と2010年度で不連続となっている。

④電力化率

平成24年度（2012年度）は、平成23年度（2011年度）に引き続き電力から燃料へのシフトが進んだことや節電の定着もあり、消費側電力化率は前年度比0.7%減、供給側電力化率は同0.1%減となった。

<図表38：電力化率の推移>



年度	供給側		消費側	
	電力化率	伸び率	電力化率	伸び率
1990	40.1		19.4	
1991	40.3	+0.4	19.7	+1.6
1992	40.2	▲0.1	19.7	+0.0
1993	40.6	+0.8	19.7	▲0.2
1994	41.2	+1.5	20.3	+3.2
1995	40.9	▲0.6	20.2	▲0.7
1996	41.0	+0.3	20.3	+0.7
1997	41.2	+0.5	20.6	+1.3
1998	41.9	+1.6	21.1	+2.4
1999	41.5	▲1.0	21.0	▲0.3
2000	41.5	+0.0	21.3	+1.2
2001	41.1	▲0.8	21.1	▲0.6
2002	41.5	+0.8	21.2	+0.3
2003	41.2	▲0.5	21.2	+0.0
2004	41.5	+0.6	21.6	+1.8
2005	42.5	+2.4	22.0	+1.9
2006	42.4	▲0.3	22.2	+0.8
2007	43.3	+2.3	23.0	+3.8
2008	43.3	▲0.1	23.5	+2.3
2009	43.4	+0.3	23.3	▲0.8
2010	43.6	+0.5	23.9	+2.6
2011	43.1	▲1.1	23.2	▲3.3
2012	43.1	▲0.1	23.0	▲0.7

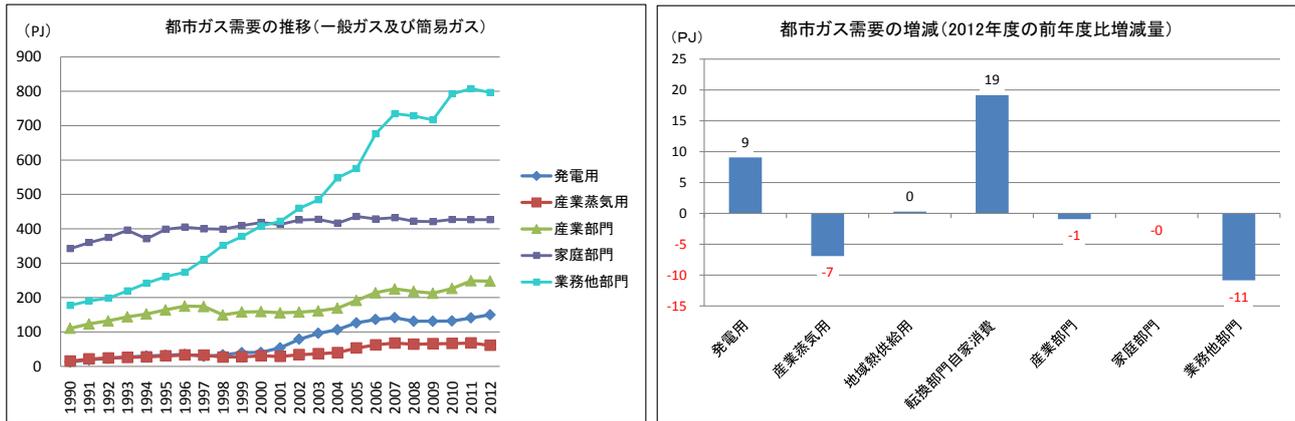
(注) 供給側電力化率=発電用エネルギー投入量/一次エネルギー国内供給量
消費側電力化率=電力最終消費量/最終エネルギー消費量(全体)

(3) 都市ガス

① 都市ガス需要

平成24年度(2012年度)の都市ガス需要は、冬季の気温が高く推移したことにより暖房・給湯需要が減少したが、発電用やエネルギー転換部門の自家消費が増加したことなどから、前年度比0.5%増加し1,774PJとなった。

<図表39：都市ガス需要の推移>



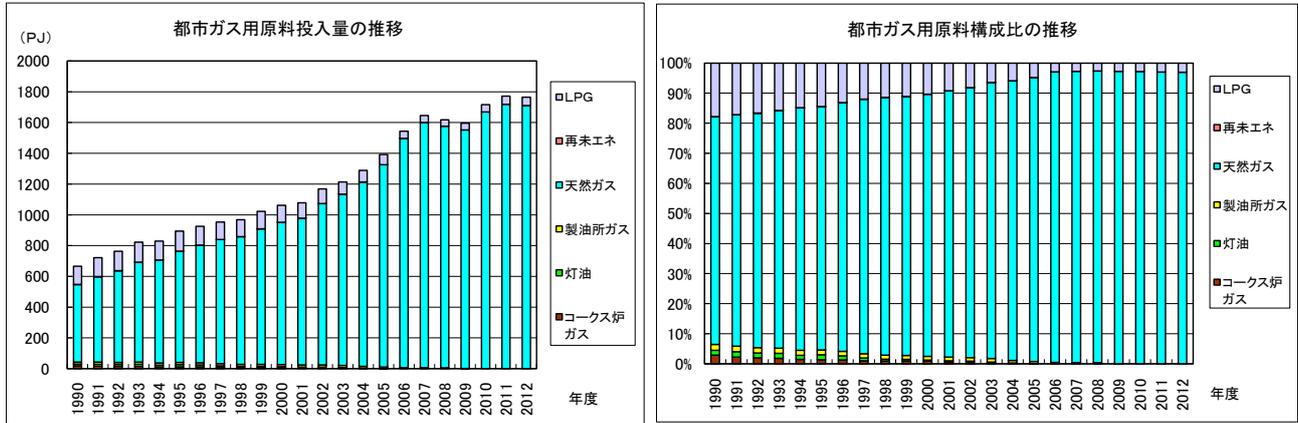
都市ガス需要の推移(一般ガス及び簡易ガス)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一般ガス製造量	665	721	763	821	829	892	924	953	968	1022	1061	1078	1167	1210	1288	1392	1535	1645	1608	1593	1697	1746	1756
簡易ガス製造量 (LPG品種換替)	19	20	21	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	22	23	22	21	21	20	19	19	18
供給合計	684	741	784	843	850	915	947	976	990	1045	1084	1101	1190	1233	1310	1414	1557	1666	1629	1613	1716	1765	1774
需要合計	684	741	784	843	850	915	947	976	990	1045	1083	1101	1190	1233	1310	1414	1557	1666	1629	1613	1716	1765	1774
発電用	12	19	23	27	30	32	35	29	33	40	40	54	79	96	107	126	136	141	131	131	132	141	150
産業蒸気用	15	21	24	26	27	30	33	33	27	28	30	29	34	36	40	53	62	67	64	66	66	68	61
地域熱供給用	6	7	8	9	11	11	12	12	13	14	15	14	15	14	16	18	17	18	17	16	17	16	16
転換部門自家消費	20	20	24	23	17	18	15	17	17	17	12	12	18	10	11	10	18	42	44	45	51	53	72
産業部門	111	123	132	144	152	164	175	174	149	158	159	166	157	161	169	192	214	225	218	212	226	249	248
家庭部門	342	360	375	396	371	399	405	400	399	409	418	413	426	427	416	436	429	432	422	421	427	426	426
業務他部門	177	190	198	219	242	261	274	311	352	378	408	422	460	484	548	575	676	735	728	717	793	807	796
運輸部門消費量	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	3	3	4	4	5	5	5	5	5	4

②都市ガス原料

都市ガス原料としては、天然ガスへの転換が進展し、平成24年度（2012年度）の原料投入に占める天然ガスの割合は96.9%であった。

＜図表40：都市ガス原料＞



都市ガス（一般ガス）製造量及び原料投入量の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
製造量 (百万m ³)	(15,878) 665	(17,220) 721	(18,220) 763	(19,614) 821	(19,796) 829	(21,316) 892	(22,071) 924	(22,764) 953	(23,115) 968	(24,405) 1022	(25,818) 1061	(26,218) 1078	(28,405) 1167	(29,440) 1210	(31,330) 1286	(31,071) 1392	(34,258) 1535	(36,714) 1645	(35,893) 1698	(35,559) 1593	(37,881) 1697	(38,966) 1746	(39,193) 1756
コークス炉ガス (前年度比)	19	16	15	15	12	12	12	10	9	10	8	8	8	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	2.9%	(-16.2)	(-4.4)	(-1.9)	(-19.5)	(+0.6)	(-2.1)	(-19.3)	(-4.5)	(+5.7)	(-1.6)	(-18.9)	(+1.4)	(-27.6)	(-52.1)	(-100.0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
灯油 (前年度比)	11	13	12	14	11	15	13	9	6	5	4	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	1.6%	(+18.1)	(-4.0)	(+12.8)	(-18.2)	(+31.4)	(-13.4)	(-28.9)	(-39.2)	(-4.4)	(-29.7)	(-20.3)	(-17.2)	(-33.6)	(-47.8)	(-63.2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製油所ガス (前年度比)	13	14	14	14	14	14	14	13	13	13	14	14	14	14	11	10	7	7	6	1	0	0	0
構成比	2.0%	(+4.0)	(+0.7)	(+0.9)	(+1.7)	(+1.2)	(-3.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.6)	(+4.6)	(-0.0)	(+3.1)	(-21.4)	(-7.9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
LPG (前年度比)	118	124	127	129	123	129	121	115	110	113	110	99	95	78	75	66	45	45	42	43	48	53	54
構成比	17.8%	(+4.5)	(+2.5)	(+2.1)	(-5.1)	(+5.0)	(-6.0)	(-5.4)	(-3.8)	(+2.9)	(-3.2)	(-9.7)	(-4.1)	(-17.7)	(-3.5)	(-12.2)	(-31.5)	(-0.6)	(-6.6)	(+3.2)	(+11.7)	(+8.9)	(+2.5)
天然ガス (前年度比)	504	556	595	650	669	724	766	807	830	881	925	954	1050	1114	1199	1315	1491	1594	1570	1551	1668	1719	1711
構成比	75.7%	(+10.3)	(+7.2)	(+9.2)	(+2.9)	(+8.2)	(+5.8)	(+5.4)	(+2.8)	(+6.2)	(+5.0)	(+3.2)	(+10.0)	(+6.1)	(+7.6)	(+9.7)	(+13.3)	(+6.9)	(-1.5)	(-1.2)	(+7.6)	(+3.0)	(-0.5)
再未エネ (前年度比)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.1%	(-18.8)	(-7.9)	(-89.7)	(-9.8)	(-4.0)	(-10.8)	(+3.4)	(-0.2)	(+8.7)	(-17.4)	(+8.1)	(+1.2)	(+5.0)	(-6.1)	(+36.7)	(-3.7)	(-100.0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
原料合計 (前年度比)	666	722	764	822	829	894	925	954	968	1023	1061	1078	1169	1213	1289	1392	1543	1646	1618	1596	1717	1772	1765
構成比	100.0%	(+8.5)	(+5.8)	(+7.6)	(+0.8)	(+7.8)	(+3.5)	(+3.1)	(+1.5)	(+5.6)	(+3.8)	(+1.6)	(+8.4)	(+3.8)	(+6.2)	(+8.0)	(+10.9)	(+6.6)	(-1.7)	(-1.4)	(+7.6)	(+3.2)	(-0.4)

[4] 一次エネルギー国内供給

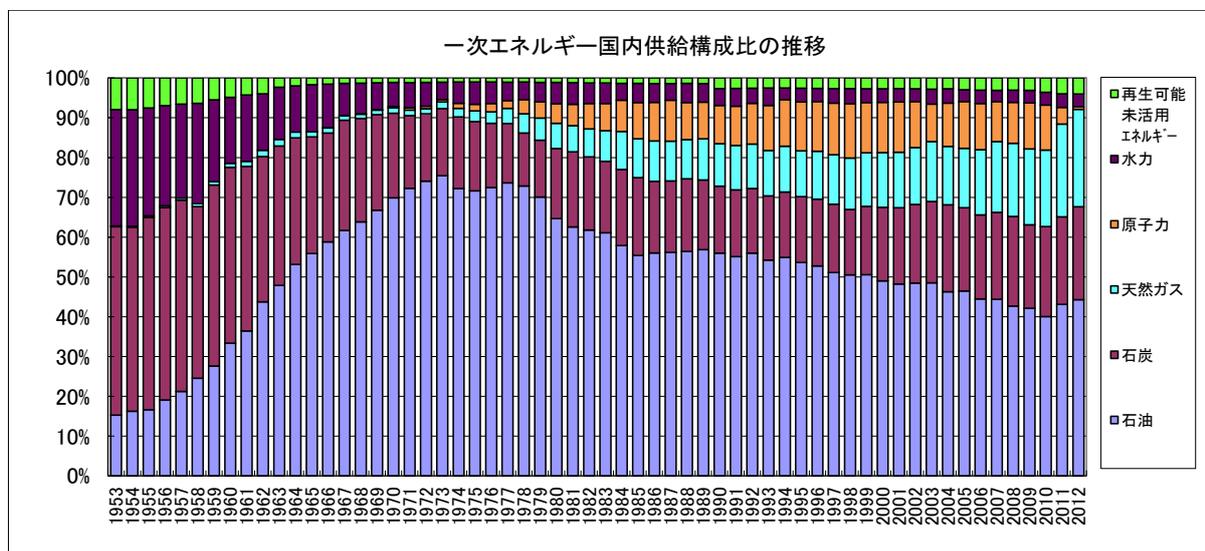
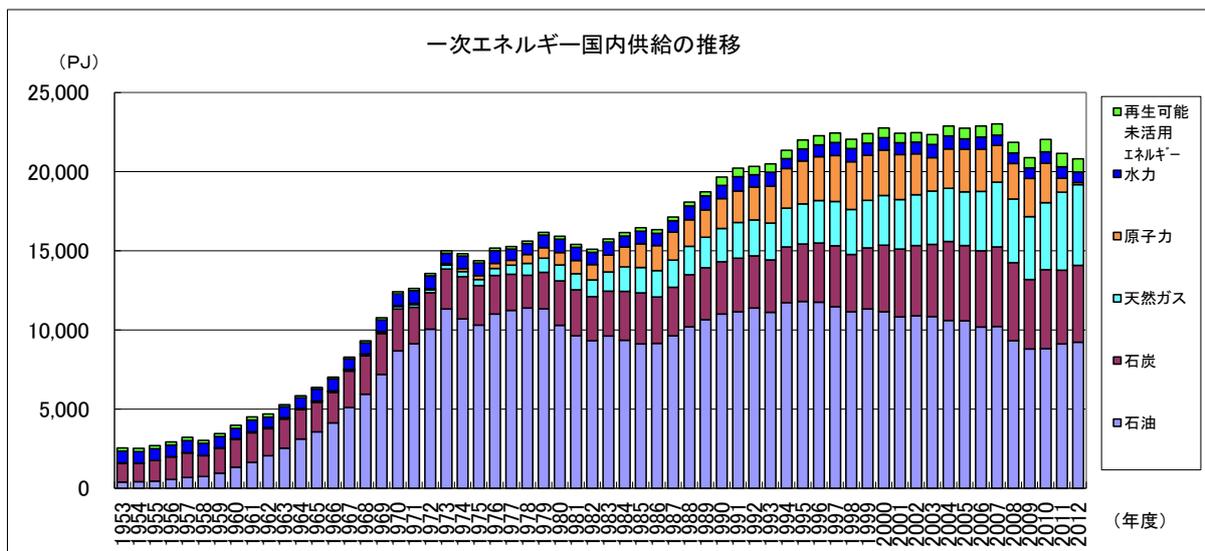
(1) 概況

エネルギー転換部門を含めた我が国全体のエネルギー需要を表す一次エネルギー国内供給は、平成 12 年度（2000 年度）以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成 20 年度（2008 年度）及び平成 21 年度（2009 年度）は世界金融危機による景気後退の影響で大きく落ち込んだ。平成 22 年度（2010 年度）は景気回復により一旦増加したが、平成 23 年度（2011 年度）は東日本大震災などの影響により再び減少した。平成 24 年度（2012 年度）は生産活動の落ち込み、節電・省エネの進行、冬季の気温が前年度より高かったことによる暖房需要の減少などにより最終エネルギー消費が減少したこと等を受けて、前年度比 1.6%減少し 20,819PJ（原油換算 537 百万 kl）となった。（図表 4 2 参照）

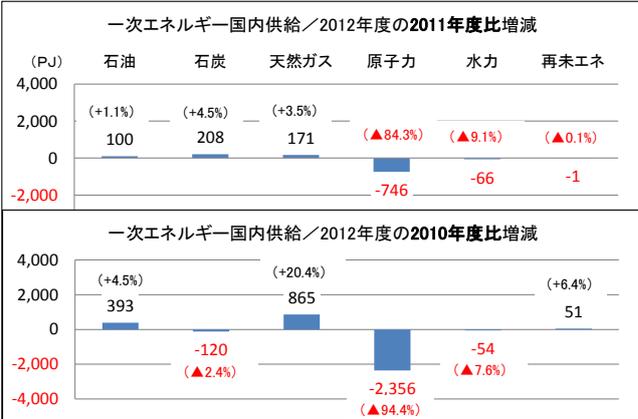
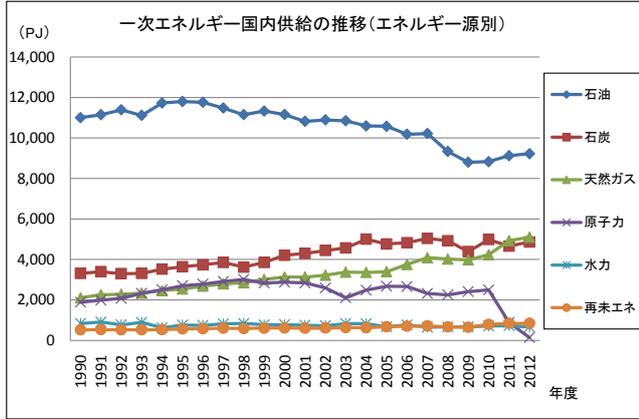
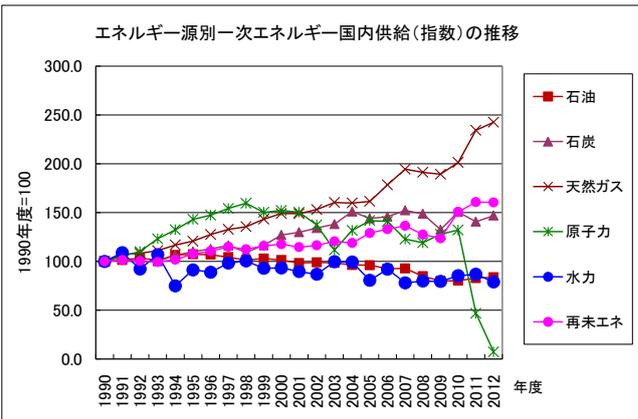
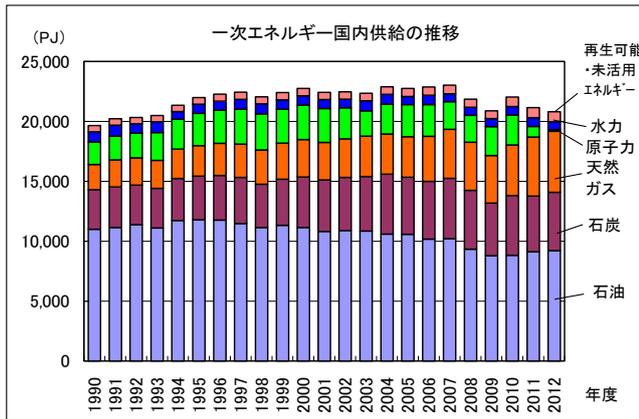
エネルギー源別の一次エネルギー国内供給は、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止により原子力が前年度比 84.3%減と大幅に減少し、逆に石油、石炭、天然ガスが増加した。東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と比較すると一次エネルギー国内供給は 5.5%減で、エネルギー源別にみると原子力が 94.4%減と大きく減少し、一方、天然ガスが 20.4%増、石油が 4.5%増と増加した。石炭は 2.4%減、水力は 7.6%減であった。

平成 24 年度（2012 年度）は GDP が緩やかに増加した一方でエネルギーの国内需要が減少したことから GDP 当たりの一次エネルギー国内供給や国民一人当たりの一次エネルギー国内供給は減少した。（図表 4 9 及び 5 0 参照）

<図表 4 1 : 一次エネルギー供給の推移（長期）>



＜図表4-2：一次エネルギー国内供給の推移＞



一次エネルギー供給のエネルギー別推移(国内供給ベース)(2012指標)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,685	22,984	23,332	22,722	22,980	23,622	22,875	22,978	23,047	23,664	23,784	23,773	23,855	23,218	21,743	23,097	21,710	21,710
国内供給※	19,857	20,221	20,300	20,494	21,357	22,001	22,725	22,410	22,261	22,429	22,475	22,352	22,368	22,757	22,881	22,881	22,881	22,881	20,385	20,385	21,154	20,818	20,818
化石エネルギー	16,412	16,792	16,957	17,056	17,898	17,975	18,172	18,116	18,192	18,493	18,243	18,546	18,781	18,851	18,732	18,756	18,940	18,271	17,163	18,043	18,702	18,181	18,181
石油	11,003	11,149	11,386	11,113	11,727	11,800	11,758	11,476	11,130	11,157	10,820	10,891	10,844	10,595	10,575	10,181	10,215	9,332	8,800	8,829	9,122	9,222	9,222
石炭	3,308	3,291	3,295	3,310	3,515	3,638	3,733	3,848	3,619	3,851	4,203	4,244	4,437	4,567	4,920	4,783	5,037	4,920	4,384	4,862	4,954	4,862	4,862
天然ガス	2,102	2,252	2,276	2,333	2,456	2,538	2,681	2,792	2,949	3,133	3,129	3,219	3,370	3,359	3,394	3,751	4,088	4,019	3,979	4,232	4,926	5,097	5,097
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,218	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,883	3,583	3,722	3,997	2,451	1,638
原子力	1,887	1,989	2,077	2,225	2,500	2,700	2,910	3,011	2,836	2,873	2,898	2,593	2,108	2,486	2,677	2,671	2,317	2,248	2,411	2,495	885	139	139
水力	833	898	968	992	825	781	741	819	838	774	724	631	628	672	767	850	866	683	712	724	858	858	858
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	600	590	616	601	610	632	623	676	697	715	669	646	790	842	841	841
自然エネルギー	53	52	49	48	47	45	43	38	35	37	35	37	35	37	40	43	46	52	145	194	193	193	193
地熱エネルギー	16	17	17	19	29	34	34	32	31	30	30	30	30	30	28	27	27	27	24	25	23	23	23
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	469	503	526	520	541	550	544	566	566	608	627	643	596	571	622	635	626	626

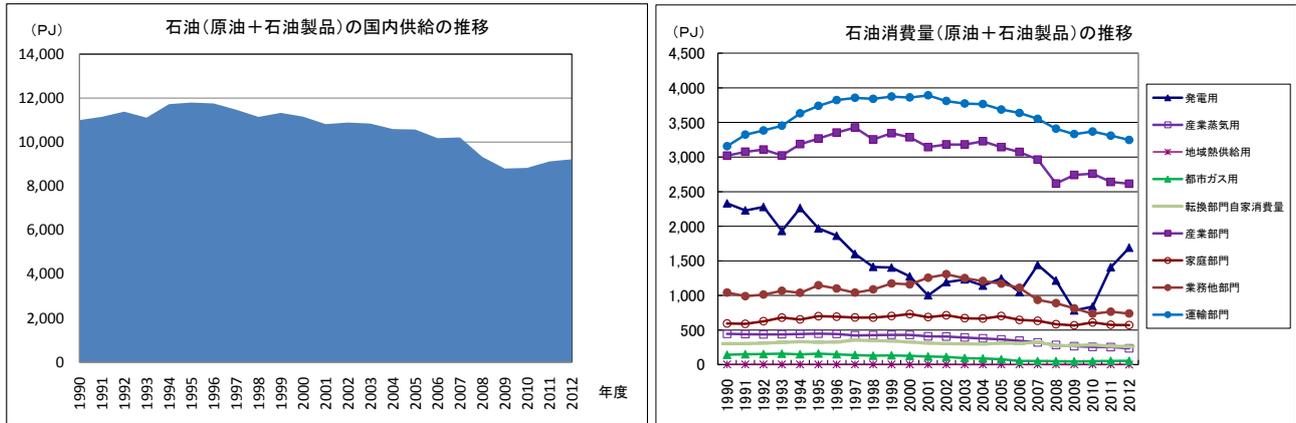
(注1) 国内供給は、取捨から輸出と在庫調整を控除したものである。
 (注2) 自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。ただし、太陽光発電及び風力発電は、1発電所の設備容量が1000kW未満の自家発電用は含まれていない(家庭用は含まれていない)。
 2010年度に自然エネルギーが急増したのは、電力調査統計で自家発電用バイオマス発電の項目が新設されたことにより、新たに自家発電用バイオマス発電の発電量が計上されたことによる。
 (注3) 未活用エネルギーには、産業廃棄物、黒炭直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「産業廃棄物エネルギー回収」、産業廃棄物、再生油の「産業廃棄物製品」、廃熱利用熱供給、産業高気回収、産業電力回収の「産業エネルギー直接活用」が含まれる。
 (注4) 括弧内の数値は、上段：対前年度比増減率(%)、下段：一次エネルギー国内供給に占めるシェア(%)

(2) エネルギー源別国内供給動向

① 石油

平成24年度(2012年度)の石油(原油+石油製品)の国内供給量は、前年度比1.1%増加し9,222PJ(原油換算238百万kl)であった。石油の国内需要は、天然ガスや電力への燃料転換や自動車用燃料の落ち込みなどから減少傾向で推移してきたが、平成23年度(2011年度)は東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止を補うために発電用が大幅に増加し前年度を上回った。平成24年度(2012年度)も運輸部門や産業部門等の最終消費は減少したものの、発電用が大きく増加したことから前年度を上回った。この結果、一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は、前年度から1.2ポイント増加し44.3%となった。

<図表43:石油需給の推移>

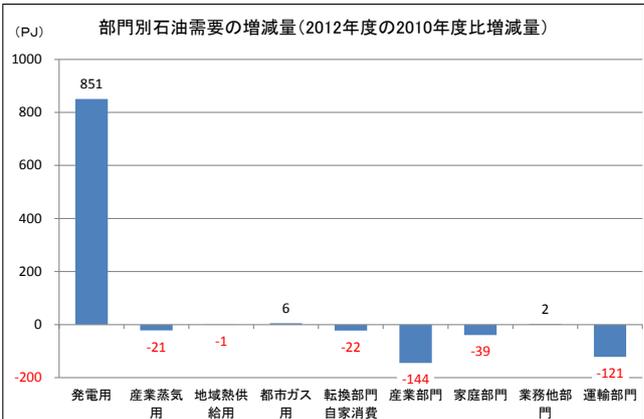


石油(原油+石油製品)需給の推移

投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012/1990
国内供給	11,003	11,149 (+1.3)	11,386 (+2.1)	11,113 (▲2.4)	11,727 (+5.5)	11,800 (+0.6)	11,758 (▲0.4)	11,476 (▲2.4)	11,148 (▲2.9)	11,330 (+1.6)	11,157 (▲1.5)	10,820 (▲3.0)	10,891 (+0.7)	10,844 (▲0.4)	10,595 (▲2.3)	10,575 (▲0.2)	10,181 (▲3.7)	10,215 (+0.3)	9,332 (▲8.6)	8,800 (▲5.7)	8,829 (+0.3)	9,122 (+3.3)	9,222 (+1.1)	▲16.2%
国内需要合計	11,032	11,099 (+0.6)	11,308 (+1.9)	11,072 (▲2.1)	11,690 (+5.6)	11,750 (+0.5)	11,749 (▲0.0)	11,515 (▲2.0)	11,176 (▲2.9)	11,399 (+2.0)	11,196 (▲1.8)	10,814 (▲3.4)	11,021 (+1.9)	10,891 (▲1.2)	10,773 (▲1.1)	10,698 (▲0.7)	10,214 (▲4.5)	10,223 (+0.1)	9,313 (▲8.9)	8,823 (▲5.3)	8,898 (+0.9)	9,269 (+4.2)	9,407 (+1.5)	▲14.7%
発電用投入量	2,330	2,229 (▲4.3)	2,278 (+2.2)	1,932 (▲15.2)	2,261 (+17.0)	1,968 (▲13.0)	1,862 (▲5.4)	1,598 (▲14.2)	1,412 (▲11.7)	1,403 (▲0.7)	1,275 (▲11.1)	1,001 (▲21.5)	1,192 (+19.1)	1,231 (+3.3)	1,142 (▲7.3)	1,245 (+9.0)	1,048 (▲15.8)	1,441 (+37.5)	1,214 (▲15.8)	782 (▲35.6)	838 (+7.1)	1,408 (+68.1)	1,688 (+19.9)	▲27.5%
産業蒸気用投入量	444	440 (▲0.9)	436 (▲1.0)	437 (+0.4)	442 (+1.1)	447 (+1.1)	443 (▲0.9)	422 (▲4.9)	430 (+1.0)	429 (▲0.1)	408 (▲2.9)	405 (▲0.8)	391 (▲3.3)	378 (▲3.5)	364 (▲3.6)	344 (▲5.6)	320 (▲6.9)	282 (▲11.8)	266 (▲5.7)	256 (▲3.9)	252 (▲1.3)	234 (▲7.2)	▲47.2%	
地域熱供給用投入量	3	2 (▲33.2)	2 (▲4.2)	2 (▲2.2)	2 (▲0.4)	2 (▲0.2)	2 (▲3.9)	2 (▲4.3)	2 (+3.5)	2 (+13.1)	2 (▲2.3)	2 (▲11.6)	2 (+3.5)	1 (▲12.2)	1 (▲34.9)	1 (▲23.0)	1 (▲31.3)	0 (▲14.4)	0 (▲21.0)	0 (+162.6)	1 (▲5.9)	1 (▲7.3)	0 (▲93.5%)	
都市ガス用投入量	142	150 (+5.5)	153 (+1.7)	157 (+2.8)	148 (▲5.7)	158 (+6.7)	148 (▲6.5)	137 (▲7.0)	129 (▲5.8)	132 (+2.1)	127 (▲4.1)	116 (▲8.5)	111 (▲4.0)	87 (▲15.5)	77 (▲6.9)	77 (▲12.2)	52 (▲31.7)	52 (▲1.3)	48 (▲6.7)	44 (▲8.2)	48 (+9.3)	53 (+8.9)	54 (+2.5)	▲61.9%
転換部門自家消費量	302	302 (▲0.0)	311 (+2.8)	321 (+3.5)	331 (+2.9)	323 (▲2.4)	326 (+1.0)	354 (+8.6)	348 (▲1.8)	341 (▲2.0)	326 (▲4.3)	311 (▲4.5)	302 (▲3.1)	300 (▲0.8)	298 (▲0.5)	309 (+3.7)	304 (▲1.8)	326 (+7.3)	272 (▲16.7)	277 (▲2.0)	284 (+2.5)	262 (▲6.0)	262 (▲2.0)	▲13.4%
産業部門消費量	3,019	3,075 (+1.8)	3,108 (+1.1)	3,023 (▲2.7)	3,187 (+5.4)	3,267 (+2.5)	3,353 (+2.8)	3,427 (+2.2)	3,253 (▲5.1)	3,345 (+2.8)	3,285 (▲1.8)	3,145 (▲4.3)	3,182 (+1.2)	3,181 (▲0.1)	3,228 (+1.5)	3,073 (▲2.2)	2,963 (▲3.6)	2,617 (▲11.7)	2,741 (+4.7)	2,759 (+0.7)	2,640 (▲4.3)	2,614 (▲1.0)	▲13.4%	
家庭部門消費量	594	589 (▲0.9)	627 (+6.4)	679 (+8.3)	652 (▲3.9)	700 (+7.4)	692 (▲1.1)	681 (▲1.7)	701 (▲3.0)	731 (+4.3)	731 (▲0.0)	685 (▲7.7)	713 (▲4.1)	670 (▲3.0)	670 (▲0.1)	685 (+1.5)	646 (▲8.0)	600 (▲7.7)	584 (▲2.0)	567 (▲2.7)	609 (+7.5)	575 (▲5.7)	570 (▲0.8)	▲4.1%
業務他部門消費量	1,041	989 (▲5.0)	1,011 (+2.2)	1,067 (+5.6)	1,037 (▲2.9)	1,146 (+10.6)	1,099 (▲4.1)	1,039 (▲5.5)	1,173 (+4.5)	1,086 (+8.0)	1,173 (▲1.1)	1,256 (+8.2)	1,305 (+4.0)	1,249 (▲4.3)	1,207 (▲3.3)	1,170 (▲3.0)	1,108 (▲5.3)	935 (▲15.6)	887 (▲5.2)	813 (▲8.3)	735 (▲9.6)	764 (+3.9)	737 (▲2.9%)	
運輸部門消費量	3,157	3,223 (+2.1)	3,385 (+5.0)	3,453 (+2.0)	3,631 (+5.2)	3,739 (+3.0)	3,823 (+2.3)	3,855 (+0.8)	3,842 (▲0.3)	3,873 (+0.8)	3,861 (▲0.3)	3,891 (▲0.8)	3,810 (▲2.1)	3,773 (▲1.0)	3,766 (▲0.2)	3,687 (▲2.1)	3,637 (▲1.3)	3,552 (▲2.3)	3,409 (▲4.0)	3,332 (▲2.3)	3,368 (+1.1)	3,309 (▲1.7)	3,247 (▲1.9)	+2.9%

(注1) 下段括弧内は前年度比増減率。「2011/1990」は、2011年度の1990年度比増減率。

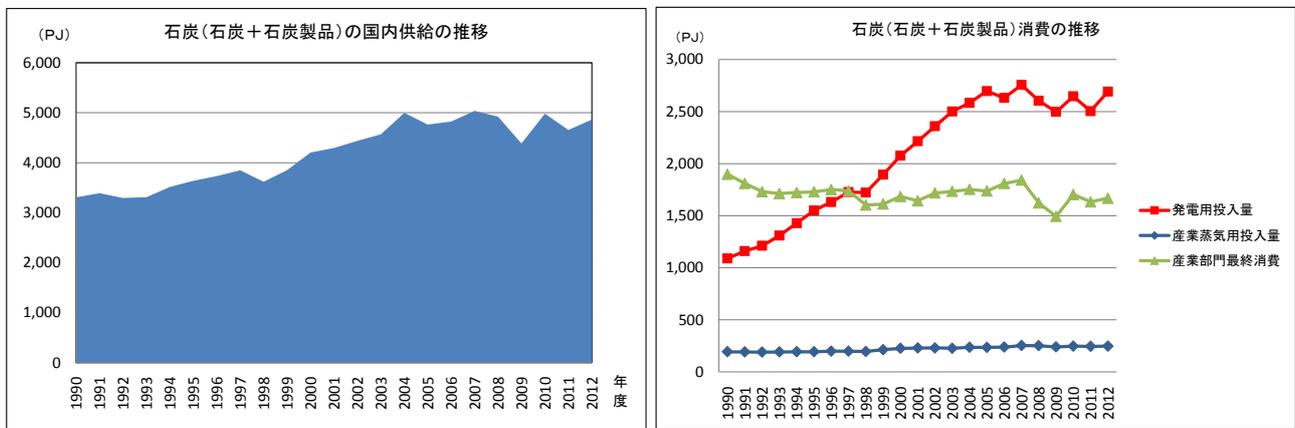
(注2) 国内供給と国内需要の差は、消費在庫変動と誤差。



② 石炭

平成 24 年度（2012 年度）の石炭（石炭＋石炭製品）の国内供給は、前年度比 4.5%増の 4,862PJ（原単位換算 125 百万 kl）となった。石炭の国内需要は主に発電用が牽引して増加傾向にあったが、平成 20 年度（2008 年度）と平成 21 年度（2009 年度）は景気悪化に伴う電力需要の減少や生産活動の減少などの影響によって 2 年連続の減少となった。平成 22 年度（2010 年度）は景気回復や猛暑に伴う電力需要や生産活動の増加などにより大幅に増加したが、平成 23 年度（2011 年度）は東日本大震災の影響等で発電用、産業用共に再び減少に転じた。平成 24 年度（2012 年度）は、被災石炭火力発電所が復帰したことによる発電用需要の増加に加えて、セメント生産量の増加等により産業部門で石炭需要が増加したことから増加となった。この結果、石炭の一次エネルギー国内供給は平成 2 年度（1990 年度）比で 47.0%増、一次エネルギー国内供給に占める石炭の割合は前年度から 1.4 ポイント増加し 23.4%となった。

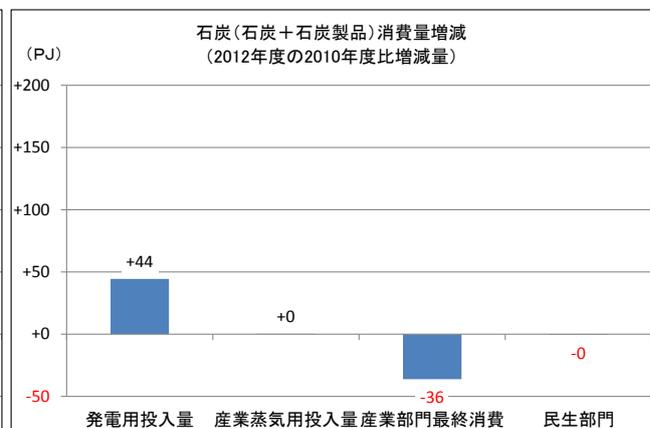
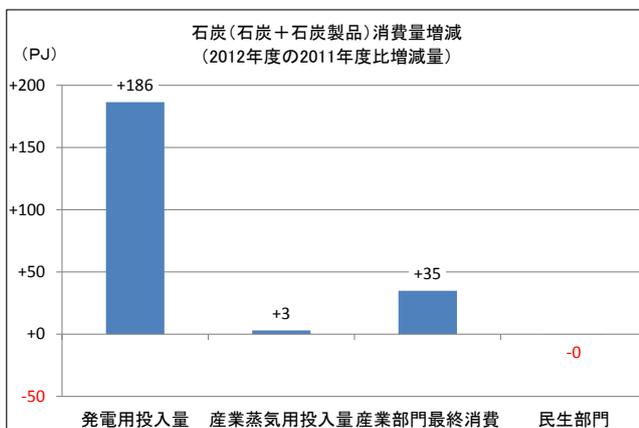
<図表 4 4 : 石炭需給の推移>



石炭（石炭＋石炭製品）需給の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990	
国内供給合計	3,308	3,391 (+2.5)	3,295 (▲2.8)	3,310 (+0.5)	3,515 (+6.2)	3,638 (+3.5)	3,733 (+2.6)	3,848 (+3.1)	3,619 (▲6.0)	3,851 (+6.4)	4,203 (+9.1)	4,294 (+2.2)	4,437 (+3.3)	4,567 (+2.9)	4,997 (+9.4)	4,763 (▲4.7)	4,823 (+1.3)	5,037 (+4.4)	4,920 (▲2.3)	4,384 (▲10.9)	4,982 (+13.6)	4,654 (▲6.6)	4,862 (+4.5)	(+47.0%)	
発電用投入量	1,090	1,160 (+6.4)	1,211 (+4.4)	1,309 (+8.1)	1,429 (+9.2)	1,549 (+8.5)	1,631 (+5.3)	1,727 (+5.9)	1,722 (▲0.3)	1,893 (+9.9)	2,075 (+9.6)	2,215 (+6.7)	2,359 (+6.5)	2,500 (+6.0)	2,584 (+3.3)	2,696 (+4.4)	2,630 (▲2.4)	2,756 (+4.8)	2,604 (▲5.5)	2,497 (▲4.1)	2,646 (+6.0)	2,504 (▲5.4)	2,691 (+7.4)	(+146.8%)	
産業蒸気用投入量	193	192 (▲0.6)	190 (▲1.0)	191 (+0.7)	194 (+1.2)	194 (▲0.1)	199 (+2.9)	198 (▲0.4)	196 (▲1.3)	214 (+9.0)	226 (+5.7)	229 (+1.6)	230 (+0.3)	227 (▲1.3)	236 (+4.0)	235 (▲0.5)	238 (+1.2)	238 (+6.5)	254 (+6.8)	252 (▲0.6)	240 (▲5.0)	248 (+3.3)	245 (▲1.1)	248 (+1.3)	(+28.3%)
産業部門最終消費	1,897	1,810 (▲4.6)	1,731 (▲4.4)	1,712 (▲1.1)	1,722 (+0.6)	1,728 (+0.4)	1,751 (+1.3)	1,738 (▲0.8)	1,602 (▲7.8)	1,612 (+0.6)	1,684 (+4.5)	1,643 (▲2.5)	1,718 (+4.6)	1,733 (+0.9)	1,752 (+1.1)	1,737 (▲0.9)	1,809 (+4.2)	1,842 (+1.8)	1,622 (▲11.9)	1,493 (▲8.0)	1,704 (+14.1)	1,632 (▲4.2)	1,667 (+2.1)	(▲12.1%)	
民生部門	41	39 (▲6.1)	37 (▲4.7)	33 (▲10.6)	28 (▲13.9)	25 (▲11.6)	27 (+6.3)	27 (▲0.1)	26 (▲2.5)	25 (▲3.6)	26 (+5.9)	26 (▲1.2)	25 (▲2.5)	25 (▲1.6)	25 (▲2.1)	23 (▲5.0)	23 (▲0.6)	23 (▲0.1)	23 (▲1.8)	23 (▲0.1)	23 (▲0.6)	22 (▲1.5)	22 (▲0.1)	(▲48.1%)	

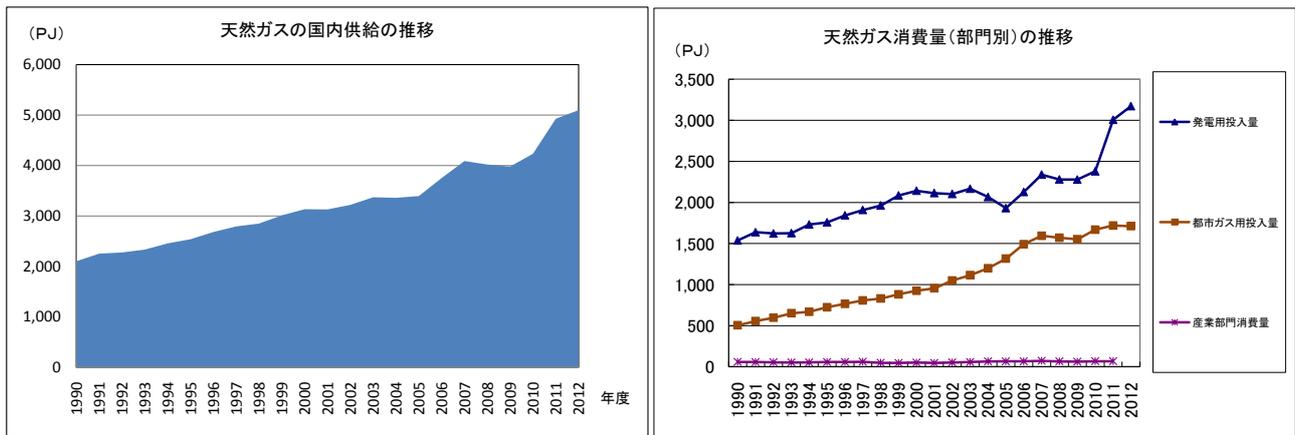
(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2011/1990」は、2011年度の1990年度比増減率。



③ 天然ガス

平成 24 年度（2012 年度）の天然ガスの国内供給は、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止を補うために平成 23 年度（2011 年度）に引き続き発電用が増加（前年度比 5.5%増加）し、前年度比 3.5%増の 5,097PJ（原油換算 132 百万 kl）となった。一方、都市ガス用は前年度比 0.5%減少した。この結果 1990 年度比では 2.4 倍に増加し、一次エネルギーの中では最も高い伸びを示している。また、一次エネルギーに占める割合は平成 23 年度（2011 年度）の 23.3%から平成 24 年度（2012 年度）は 24.5%と拡大した。

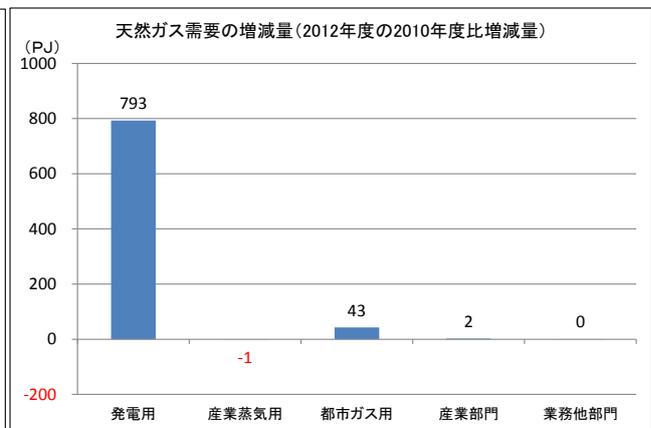
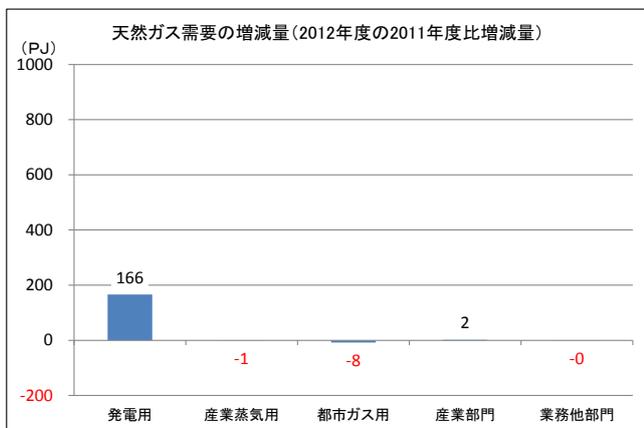
＜図表 4 5：天然ガス消費内訳の推移＞



天然ガス需給の推移

投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 1990
国内供給	2,102	2,252	2,276	2,333	2,456	2,538	2,681	2,792	2,849	3,011	3,133	3,129	3,219	3,370	3,359	3,394	3,751	4,088	4,019	3,979	4,232	4,926	5,097	(+142.5%)
発電用投入量	1,537	1,638	1,622	1,625	1,732	1,757	1,842	1,908	1,962	2,085	2,141	2,114	2,103	2,167	2,066	1,931	2,127	2,339	2,279	2,278	2,379	3,006	3,172	(+106.4%)
産業蒸気用投入量	3	2	3	3	3	3	3	3	4	5	5	7	7	8	9	11	12	15	16	18	23	23	22	(+717.3%)
都市ガス用投入量	504	556	595	650	669	724	766	807	830	881	925	954	1,050	1,114	1,199	1,315	1,491	1,594	1,570	1,551	1,668	1,719	1,711	(+238.8%)
産業部門消費量	58	56	54	51	53	56	56	60	47	46	50	46	51	57	64	66	66	71	64	61	66	67	68	(+18.5%)
業務他部門消費量	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(-75.9%)

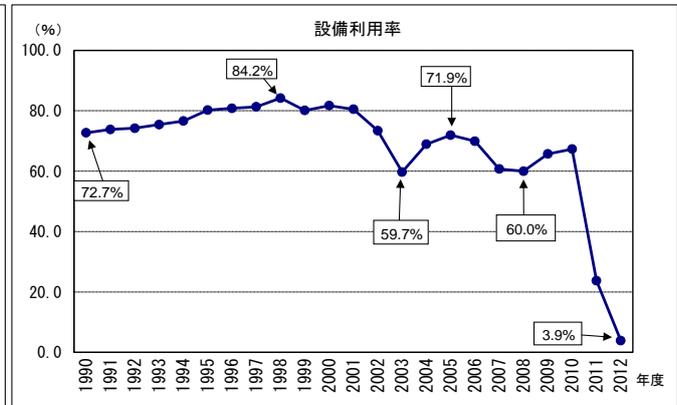
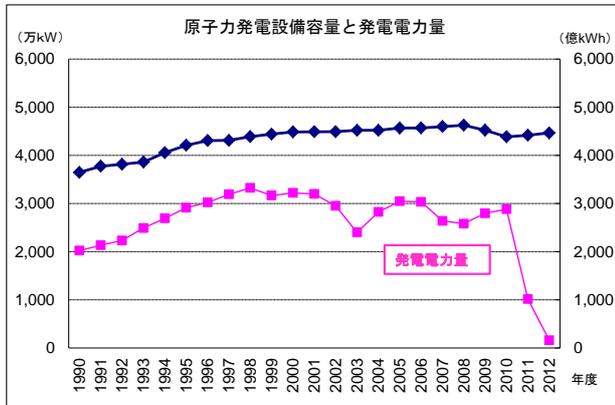
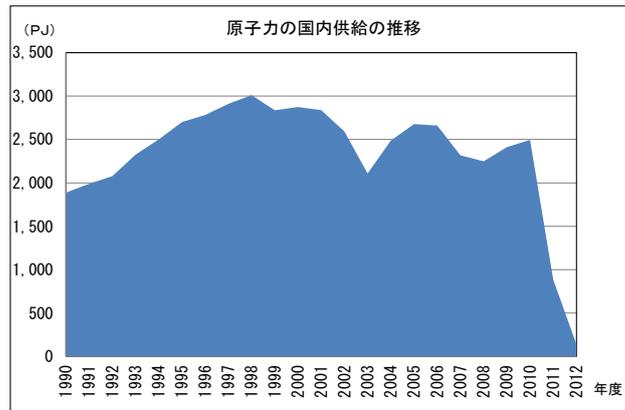
(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2011/1990」は、2011年度の1990年度比増減率。



④ 原子力

平成 24 年度（2012 年度）の原子力の国内供給は、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止で設備利用率は 3.9%に下落し、発電量は大幅な減少となったことから、前年度比 84.3%減の 139PJ（原油換算 4 百万 kl）となった。この結果、原子力の国内供給は、平成 2 年度（1990 年度）と比較すると平成 24 年度（2012 年度）は 92.6%の減少となり、一次エネルギー国内供給に占める割合は 0.7%まで低下した。

<図表 4 6：原子力の国内供給及び各種指標の推移>



原子力関係各種指標の推移

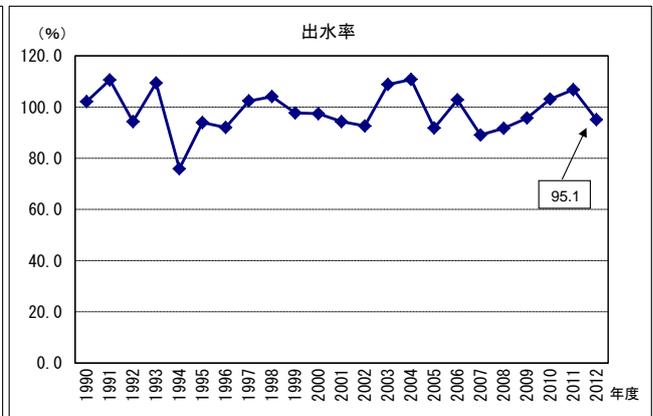
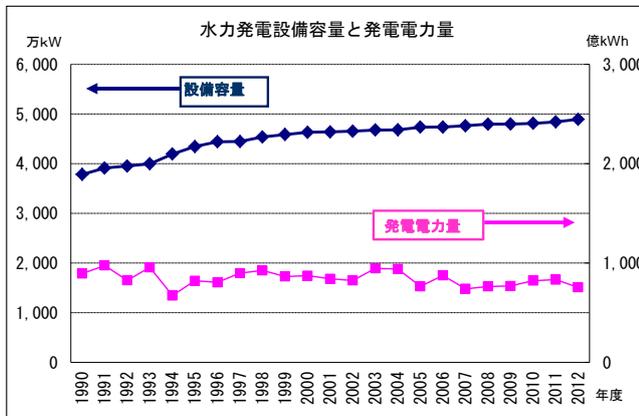
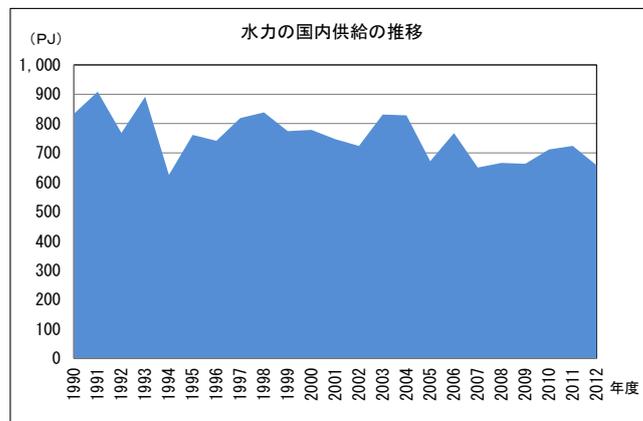
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990
原子力一次エネルギー国内供給量 (PJ) (下段: 前年度比増減率)	1,887	1,989 (+5.4)	2,077 (+4.4)	2,325 (+11.9)	2,500 (+7.5)	2,700 (+8.0)	2,782 (+3.0)	2,910 (+4.6)	3,011 (+3.5)	2,836 (-5.8)	2,873 (+1.3)	2,838 (-1.2)	2,593 (-8.7)	2,108 (-18.7)	2,486 (+18.0)	2,677 (+7.7)	2,661 (-0.6)	2,317 (-12.9)	2,248 (-3.0)	2,411 (+7.2)	2,495 (+3.5)	885 (-64.5)	139 (-84.3)	(-92.6%)
発電設備容量 (万kW)	3,645	3,773 (+3.5)	3,814 (+1.1)	3,859 (+1.2)	4,056 (+5.1)	4,208 (+3.8)	4,305 (+2.3)	4,311 (+0.1)	4,389 (+1.8)	4,440 (+1.2)	4,485 (+1.0)	4,488 (+0.1)	4,490 (+0.0)	4,520 (+0.7)	4,519 (-0.0)	4,567 (+1.0)	4,569 (+0.0)	4,598 (+0.6)	4,625 (+0.6)	4,522 (-2.2)	4,385 (-3.0)	4,417 (+0.7)	4,465 (+1.1)	(+22.5%)
設備利用率 (%)	72.7	73.8 (+1.5)	74.2 (+0.5)	75.4 (+1.6)	76.6 (+1.6)	80.2 (+4.7)	80.8 (+0.7)	81.3 (+0.6)	84.2 (+3.6)	80.1 (-4.9)	81.7 (+2.0)	80.5 (-1.5)	73.4 (-8.9)	59.7 (-18.7)	68.9 (+15.4)	71.9 (+4.4)	69.9 (-2.8)	60.7 (-13.2)	60.0 (-1.2)	65.7 (+9.5)	67.3 (+2.4)	23.7 (-64.8)	3.9 (-83.5)	(-92.1%)
発電電力量 (億kWh) (前年度比増減率)	2,023	2,135 (+5.5)	2,233 (+4.6)	2,493 (+11.6)	2,691 (+8.0)	2,913 (+8.2)	3,022 (+3.8)	3,192 (+5.6)	3,323 (+4.1)	3,166 (-4.7)	3,220 (+1.7)	3,199 (-0.7)	2,951 (-7.7)	2,400 (-18.7)	2,824 (+17.7)	3,048 (+7.9)	3,034 (-0.4)	2,638 (-13.0)	2,581 (-2.2)	2,797 (+8.4)	2,882 (+3.0)	1,018 (-64.7)	159 (-84.3)	(-92.1%)

(注1) 下段括弧内は前年度比増減率。「2012/1990」は、2012年度の1990年度比増減率。
(注2) 発電電力量は「ふげん」と「もんじゅ」を含むが、発電設備容量と設備利用率はこれらを含まない。

⑤ 水力

平成24年度(2012年度)の水力の国内供給は、前年度比9.1%減の658PJ(原油換算17百万kl)となった。出水率は前年度より11.7ポイント低く95.1%となり、これに伴って発電電力量も前年度比9.3%減となった。平成2年度(1990年度)と比較すると平成23年度(2011年度)は21.1%減となっており、一次エネルギー国内供給に占める割合も平成2年度(1990年度)の4.2%から平成24年度(2012年度)は3.2%と低下している。

<図表47：水力の国内供給及び各種指標の推移>



水力関係各種指標の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990
一次エネルギー国内供給量 (PJ)	833	908 (+9.0)	768 (▲15.5)	892 (+16.1)	625 (▲29.9)	761 (+21.8)	741 (▲2.6)	819 (+10.5)	838 (+2.4)	774 (▲7.6)	778 (+0.8)	747 (▲4.1)	724 (▲3.1)	831 (+14.8)	828 (▲0.3)	672 (▲18.9)	767 (+14.3)	650 (▲15.3)	666 (+2.4)	663 (▲0.5)	712 (+7.4)	724 (+1.7)	658 (▲9.1)	(▲21.1%)
発電設備容量 (万kW)	3,783	3,912 (+3.4)	3,952 (+1.0)	3,997 (+1.1)	4,193 (+4.9)	4,346 (+3.6)	4,441 (+2.2)	4,446 (+0.1)	4,538 (+2.1)	4,586 (+1.1)	4,632 (+1.0)	4,639 (+0.1)	4,655 (+0.3)	4,678 (+0.5)	4,680 (+0.0)	4,736 (+1.2)	4,738 (+0.0)	4,764 (+0.6)	4,795 (+0.7)	4,797 (+0.0)	4,811 (+0.3)	4,842 (+0.6)	4,893 (+1.1)	(+29.3%)
出水率 (%)	102.2	110.6 (+8.3)	94.3 (▲14.7)	109.4 (+16.0)	75.9 (▲30.6)	94.0 (+23.8)	92.0 (▲2.1)	102.4 (+11.3)	104.1 (+1.7)	97.7 (▲6.1)	97.4 (▲0.3)	94.3 (▲3.2)	92.6 (▲1.8)	108.8 (+17.5)	110.8 (+1.8)	91.8 (▲17.1)	102.8 (+12.0)	89.1 (▲13.3)	91.7 (+2.9)	95.7 (+4.4)	103.1 (+7.7)	106.8 (+3.6)	95.1 (▲11.0)	(▲6.9%)
発電電力量 (億kWh)	893	975 (+9.2)	825 (▲15.3)	956 (+15.8)	673 (▲29.8)	821 (+22.1)	805 (▲1.9)	898 (+11.5)	925 (+3.0)	864 (▲6.6)	873 (+1.0)	842 (▲3.5)	824 (▲2.1)	946 (+14.8)	941 (+0.6)	765 (▲18.7)	875 (+14.5)	740 (▲15.4)	764 (+3.3)	769 (+0.6)	822 (+6.9)	832 (+1.2)	755 (▲9.3)	(▲15.5%)

(注1) 下段括弧内は前年度比増減率。「2010/1990」は、2010年度の1990年度比増減率。

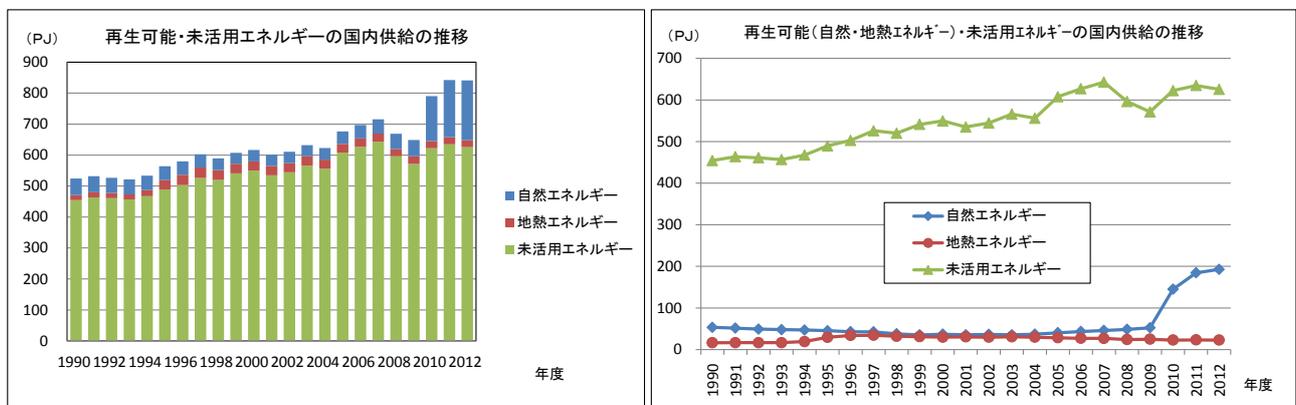
(注2) 発電設備容量は事業用と自家用の合計。

(注3) 発電電力量は事業用と自家用の合計で、揚水発電を除く。

⑥ 再生可能・未活用エネルギー

平成 24 年度（2012 年度）の再生可能・未活用エネルギーの国内供給は、前年度比 0.1%減の 841PJ（原油換算 22 百万 kl）となった。平成 24 年度（2012 年度）は、バイオマス発電（前年度比 5.9%増）や風力発電（同 3.6%増）が増加したが、製造業の生産活動が減少したことから、黒液（同 3.8%減）や産業電力回収（同 3.1%減）が減少した。この結果、再生可能・未活用エネルギーは平成 2 年度（1990 年度）と比較して 60.5%増加し、一次エネルギー国内供給に占める割合は平成 2 年度（1990 年度）の 2.7%から平成 24 年度（2012 年度）は 4.0%に拡大した。

<図表 4 8 : 再生可能・未活用エネルギーの国内供給量の推移>



再生可能・未活用エネルギーの国内供給の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 / 1990
再生可能・未活用エネルギー合計	524	532 (+1.4)	527 (-0.9)	521 (-1.0)	534 (+2.4)	564 (+5.7)	579 (+2.7)	603 (+4.0)	590 (-2.2)	607 (+3.0)	616 (+1.5)	601 (-2.5)	610 (+1.6)	632 (+3.5)	623 (-1.5)	676 (+8.7)	697 (+3.1)	715 (+2.6)	669 (-6.5)	649 (-3.0)	790 (+21.8)	842 (+6.6)	841 (-0.1)	(+60.5%)
自然エネルギー	53	52 (-3.5)	49 (-4.6)	48 (-2.7)	47 (-3.4)	45 (-5.3)	43 (-0.9)	43 (-0.9)	38 (-6.9)	35 (-5.0)	37 (-3.8)	35 (-2.7)	36 (-2.6)	35 (-2.6)	37 (-4.4)	40 (-9.1)	43 (-7.3)	46 (-6.0)	48 (-5.5)	52 (-8.1)	145 (+176.9)	184 (+27.2)	193 (+4.6)	(+260.8%)
地熱エネルギー	16	17 (+1.7)	17 (+0.6)	17 (-0.3)	19 (+15.7)	29 (+53.4)	34 (+14.9)	34 (+1.3)	32 (-6.6)	31 (-3.4)	30 (-3.4)	30 (-1.9)	30 (-2.7)	31 (+3.2)	30 (-2.9)	28 (-4.6)	27 (-4.7)	27 (-1.0)	24 (-10.4)	25 (+3.9)	23 (-8.4)	23 (+2.2)	23 (-2.3)	(+40.0%)
未活用エネルギー	454	464 (+2.0)	461 (-0.6)	457 (-0.9)	467 (+2.3)	489 (+4.7)	503 (+2.7)	526 (+4.6)	520 (-1.2)	541 (+4.1)	550 (+1.6)	535 (-2.7)	544 (+1.8)	566 (+3.9)	556 (-1.8)	608 (+9.3)	627 (+3.2)	643 (+2.5)	596 (-7.2)	571 (-4.2)	622 (+9.0)	635 (+2.0)	626 (-1.4)	(+37.7%)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2010/1990」は、2010年度の1990年度比増減率。

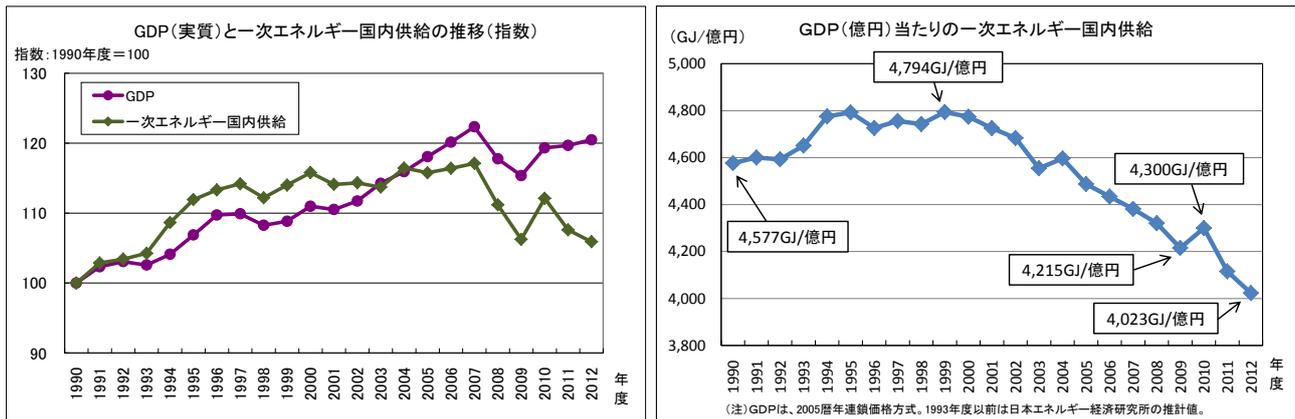
- (注 1) 自然エネルギーには、太陽熱利用、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、バイオマス直接利用などが含まれる。ただし、太陽光発電及び風力発電並びにバイオマス発電は、事業用発電と一発電所の設備容量が 1,000kW 以上の自家発電が計上されており、一発電所の設備容量が 1,000kW 未満の自家発電は含まれていない。なお、バイオマス発電は、2010 年度実績から計上されている。
- (注 2) 未活用エネルギーは、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油などの「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。なお、2010 年度実績から「廃棄物エネルギー回収」の中に「廃プラスチック」と「RPF」が計上されているが、統計調査が開始されたのが 2011 年 1 月からであるため、2010 年度実績に計上されているのは 2011 年 1 月～3 月の 3 ヶ月分のみである。

(3) 一次エネルギー国内供給各種指標

① GDP当たり一次エネルギー国内供給

平成24年度(2012年度)のGDP当たりの一次エネルギー国内供給(GDP原単位)は、前年度比2.2%減少し4,023GJ/億円となった。平成24年度(2012年度)は、GDPは微増であったが、節電・省エネが進んだこと等から一次エネルギー国内供給が減少し、GDP原単位は改善した。

<図表49：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



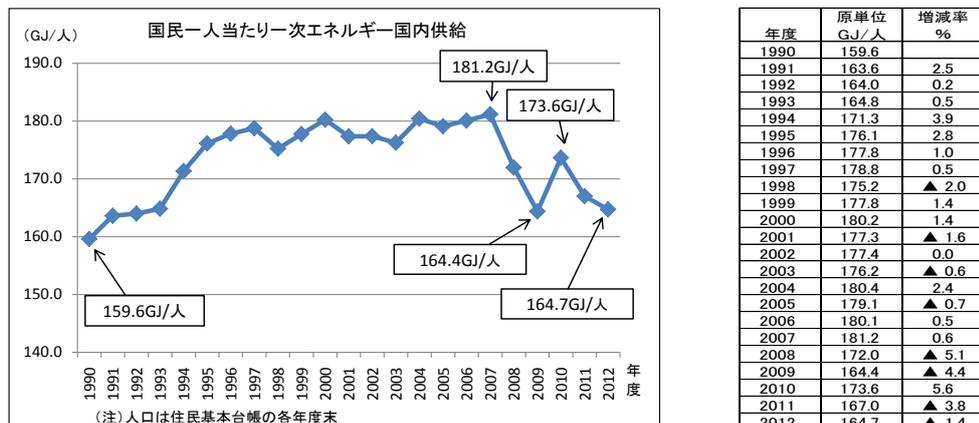
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012 /1990
一次エネルギー国内供給(PJ)	19,657	20,221	20,330	20,494	21,357	22,001	22,275	22,447	22,054	22,410	22,761	22,429	22,473	22,352	22,888	22,757	22,881	23,022	21,853	20,885	22,039	21,154	20,819	(+5.9%)
国内総生産(GDP)(兆円)	430	440	443	441	447	459	471	472	465	467	477	475	480	491	498	507	516	525	506	495	513	514	517	(+20.5%)
GDP億円当たり国内供給(GJ/億円)	4,577	4,600	4,592	4,652	4,776	4,793	4,726	4,756	4,743	4,794	4,775	4,725	4,683	4,555	4,597	4,487	4,434	4,381	4,321	4,215	4,300	4,115	4,023	(▲12.1%)

(注)下段括弧内は前年度比増減率。*2008/1990は2008年度の1990年度比増減率。

② 国民一人当たり一次エネルギー国内供給

平成24年度(2012年度)の国民一人当たり一次エネルギー国内供給は、前年度比1.4%減の164.7GJ/人となった。一人当たり一次エネルギー国内供給は平成12年度(2000年度)以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成20年度(2008年度)及び平成21年度(2009年度)は人口が前年度横ばいで推移する中、景気悪化等の影響により一次エネルギー国内供給が大きく減少したことにより、一人当たり一次エネルギー国内供給は減少となった。平成22年度(2010年度)は景気回復等により前年度比で増加となったが、平成23年3月の東日本大震災後は、節電・省エネの進展等により減少した。

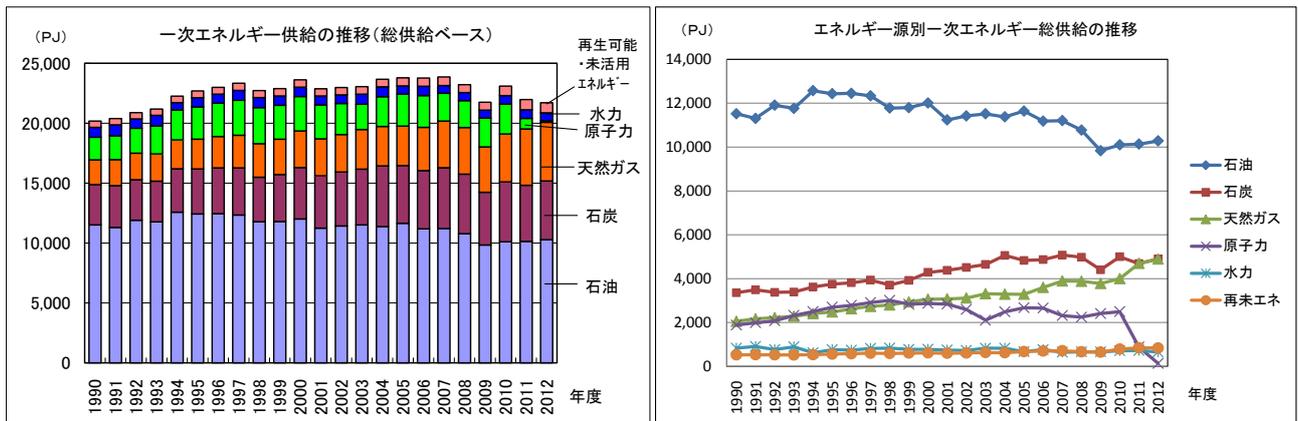
<図表50：一人当たり一次エネルギー国内供給>



[5] 一次エネルギー総供給

平成24年度(2012年度)の一次エネルギー総供給は、前年度比1.2%減で21,710PJ(原油換算560百万kl)であった。エネルギー源別では、平成23年3月の東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所事故以降の国内原子力発電所の順次停止により原子力が前年度比84.3%減と大幅に減少し、水力も出水率の低下により同9.1%減少した。一方、これを補う形で石油(同1.4%増)、石炭(同4.6%増)、天然ガス(同4.2%増)が増加した。この結果、一次エネルギー総供給に占める原子力の割合は平成22年度(2010年度)10.8%から平成24年度(2012年度)は0.6%に減少し、石油、石炭、天然ガスなどの化石エネルギーの割合が拡大した。

＜図表51：一次エネルギー総供給の推移＞



一次エネルギー供給のエネルギー源別推移(総供給ベース)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012			
一次エネルギー国内生産	3,546	3,744	3,682	4,038	3,948	4,303	4,374	4,554	4,652	4,430	4,468	4,390	4,071	3,722	4,093	4,193	4,306	3,885	3,782	3,915	4,177	2,631	1,807			
一次エネルギー輸入	16,637	16,645	17,194	17,141	18,311	18,392	18,778	18,070	18,450	19,154	18,485	18,906	19,325	19,571	19,591	19,466	19,970	19,436	17,828	18,921	19,335	19,902				
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,694	23,352	22,722	22,880	23,622	22,775	22,875	23,047	23,664	23,784	23,773	23,655	23,218	21,743	23,097	21,967	21,710				
化石エネルギー	16,938	16,960	17,503	17,441	18,600	18,659	18,892	19,001	18,284	18,662	19,355	18,689	19,051	19,476	19,727	19,759	19,648	20,172	19,635	18,021	19,100	19,515	20,072			
石油	11,518	11,306	11,907	12,570	12,430	12,449	12,331	11,777	11,798	12,008	11,235	11,422	11,514	11,376	11,641	11,182	11,206	10,775	9,836	10,101	10,132	10,278				
石炭	3,361	3,489	3,375	3,391	3,619	3,750	3,814	3,934	3,710	3,923	4,286	4,379	4,517	4,647	4,508	4,829	4,865	5,074	4,977	4,404	4,997	4,687	4,903			
天然ガス	2,059	2,166	2,221	2,284	2,411	2,479	2,629	2,797	2,942	3,061	3,075	3,119	3,315	3,292	3,288	3,801	3,882	3,863	3,781	4,002	4,996	4,881				
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,218	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,683	3,583	3,722	3,997	2,451	1,638			
原子力	1,887	1,989	2,077	2,325	2,500	2,700	2,782	2,910	3,011	2,836	2,873	2,838	2,593	2,108	2,486	2,677	2,661	2,317	2,248	2,411	2,495	885	139			
水力	833	908	768	892	825	761	741	819	838	774	778	747	724	831	828	672	767	650	666	663	712	724	658			
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	603	590	607	616	601	616	632	623	623	676	697	715	669	649	790	842	841		
自然エネルギー	53	52	49	48	47	45	43	43	35	37	35	36	35	37	40	43	46	52	145	184	193					
地熱エネルギー	16	17	17	17	19	29	34	32	31	30	30	30	31	30	31	30	27	24	25	23	23	23	23			
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	489	503	526	520	541	550	535	544	566	556	608	627	643	596	571	622	635	626			

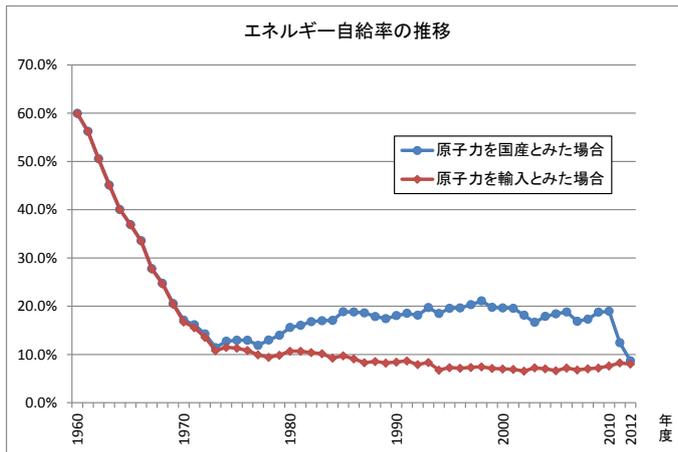
(注1) 90年度比及び前年度比は増減率(%)。
 (注2) 自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。
 ただし、太陽光発電及び風力発電は、1発電所の設備容量が1000kW未満の自家発電は含まれていない。(家庭用のものは1000kW未満のままでない)
 (注3) 未活用エネルギーには、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、
 廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。
 (注4) 括弧内の数値は、上段：対前年度比増減率(%)、中段：対1990年度比増減率(%)、下段：一次エネルギー総供給に占めるシェア(%)。

[6] エネルギー自給率と石油依存度・化石エネルギー依存度

①エネルギー自給率

平成 24 年度（2012 年度）は、原子力を国産と見た場合のエネルギー自給率は更に悪化し前年度比 3.7 ポイント減の 8.7%となった。一方、原子力を輸入と見た場合のエネルギー自給率は、主に水力が減少したことから前年度比 0.3 ポイント減の 8.0%となった。

<図表 5 2 : エネルギー自給率>



年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合	年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合	年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1960	60.0%	60.0%	1980	15.6%	10.7%	2000	19.6%	7.0%
1961	56.2%	56.2%	1981	16.0%	10.7%	2001	19.6%	6.9%
1962	50.6%	50.6%	1982	16.8%	10.4%	2002	18.1%	6.6%
1963	45.1%	45.1%	1983	17.0%	10.2%	2003	16.7%	7.2%
1964	40.1%	40.1%	1984	17.1%	9.2%	2004	17.9%	7.0%
1965	36.9%	36.9%	1985	18.9%	9.7%	2005	18.4%	6.7%
1966	33.6%	33.5%	1986	18.8%	9.1%	2006	18.8%	7.2%
1967	27.8%	27.7%	1987	18.6%	8.3%	2007	16.9%	6.8%
1968	24.7%	24.6%	1988	17.9%	8.5%	2008	17.3%	7.0%
1969	20.5%	20.4%	1989	17.4%	8.2%	2009	18.7%	7.2%
1970	17.1%	16.8%	1990	18.0%	8.4%	2010	19.0%	7.6%
1971	16.2%	15.6%	1991	18.5%	8.7%	2011	12.4%	8.3%
1972	14.2%	13.6%	1992	18.1%	7.9%	2012	8.7%	8.0%
1973	11.4%	10.8%	1993	19.7%	8.4%			
1974	12.7%	11.5%	1994	18.5%	6.8%			
1975	12.9%	11.3%	1995	19.6%	7.3%			
1976	13.0%	10.8%	1996	19.6%	7.1%			
1977	11.9%	9.9%	1997	20.3%	7.3%			
1978	13.0%	9.4%	1998	21.1%	7.4%			
1979	14.0%	9.9%	1999	19.8%	7.1%			

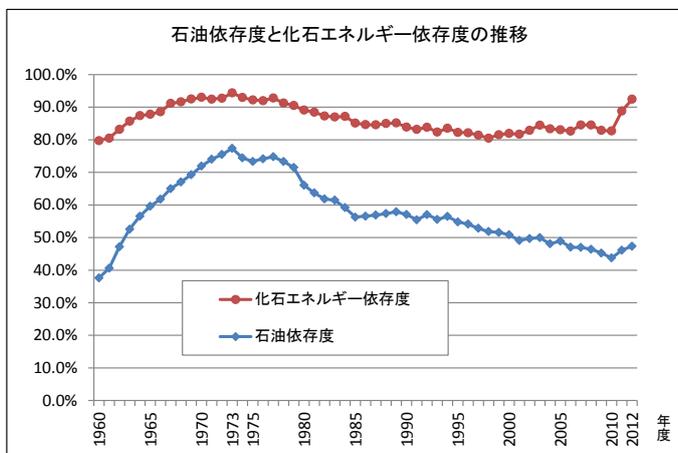
(備考) エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給

②石油依存度と化石エネルギー依存度

平成 2 年度（1990 年度）に 57.1%であった石油依存度は、その後低下傾向で推移してきたが、平成 23 年度（2011 年度）に増加に転じ、平成 24 年度（2012 年度）は更に前年度比 1.2 ポイント増加し 47.3%となった。

化石エネルギー依存度は平成 2 年度（1990 年度）以降 80%～85%の間で推移してきたが、平成 23 年度（2011 年度）に大きく増加し、平成 24 年度（2012 年度）は更に前年度比 3.7 ポイント増加して 92.5%となった。化石エネルギー依存度が 90%を超えたのは昭和 54 年（1979 年）の第 2 次オイルショック時以来 33 年振りである。

<図表 5 3 : 石油依存度と化石エネルギー依存度>



	石油依存度	化石エネルギー依存度		石油依存度	化石エネルギー依存度		石油依存度	化石エネルギー依存度
1960	37.6%	79.7%	1980	66.1%	89.1%	2000	50.8%	81.9%
1961	40.6%	80.5%	1981	63.7%	88.5%	2001	49.1%	81.7%
1962	47.2%	83.2%	1982	61.8%	87.3%	2002	49.7%	82.9%
1963	52.6%	85.7%	1983	61.5%	87.0%	2003	50.0%	84.5%
1964	56.6%	87.4%	1984	59.2%	87.2%	2004	48.1%	83.4%
1965	59.6%	87.8%	1985	56.3%	85.1%	2005	48.9%	83.1%
1966	61.8%	88.6%	1986	56.6%	84.6%	2006	47.0%	82.6%
1967	65.0%	91.2%	1987	56.9%	84.6%	2007	47.0%	84.6%
1968	67.1%	91.7%	1988	57.3%	85.0%	2008	46.4%	84.6%
1969	69.3%	92.5%	1989	57.9%	85.2%	2009	45.2%	82.9%
1970	71.9%	93.0%	1990	57.1%	83.9%	2010	43.7%	82.7%
1971	74.0%	92.5%	1991	55.4%	83.2%	2011	46.1%	88.8%
1972	75.5%	92.8%	1992	57.0%	83.8%	2012	47.3%	92.5%
1973	77.4%	94.4%	1993	55.6%	82.4%			
1974	74.4%	93.0%	1994	56.5%	83.6%			
1975	73.4%	92.3%	1995	54.8%	82.3%			
1976	74.2%	92.0%	1996	54.1%	82.2%			
1977	74.8%	92.8%	1997	52.9%	81.4%			
1978	73.3%	91.3%	1998	51.8%	80.5%			
1979	71.5%	90.5%	1999	51.6%	81.6%			

(備考) 石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給。

化石エネルギー依存度＝化石エネルギー総供給／一次エネルギー総供給。

[7] エネルギー起源 CO2 排出量

平成 24 年度 (2012 年度) のエネルギー起源 CO2 排出量は、平成 23 年 3 月の東日本大震災以降節電・省エネが進展したことや、生産活動が低下したこと等によりエネルギー消費は減少したものの、原子力発電の稼働減少に伴う火力発電の稼働増により、前年度比 2.9% 増の 12 億 8 百万トンとなった。平成 2 年度 (1990 年度) と比較すると 14.0% の増加となった。(図表 5 4 参照)

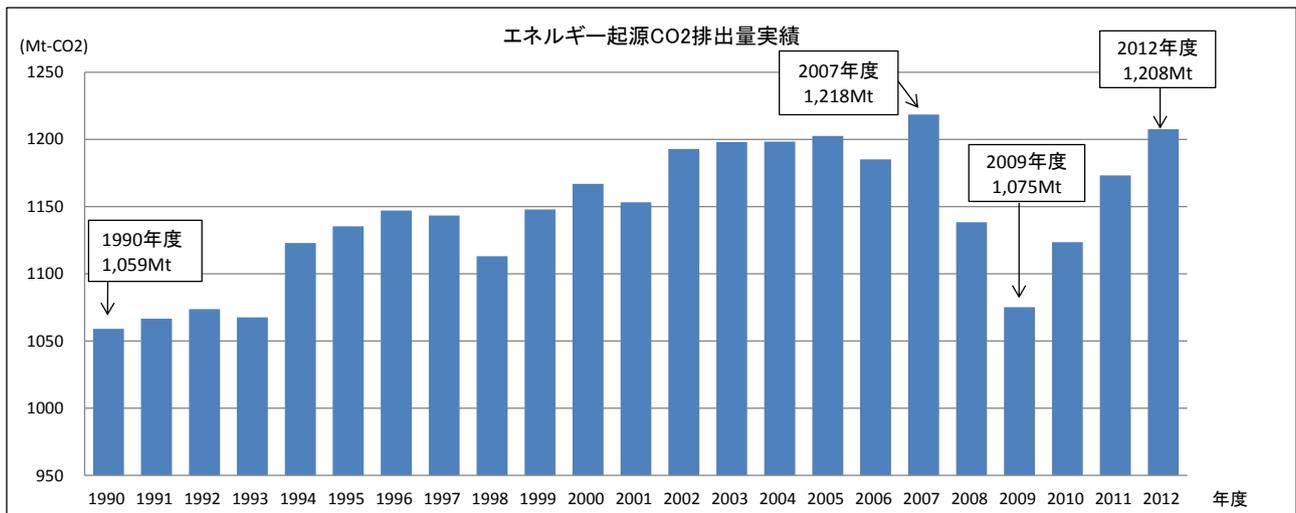
部門別では、電力の CO2 排出係数増加により電力消費割合の大きい家庭部門 (前年度比 7.8% 増) や業務他部門 (同 8.9% 増) が増加し、産業部門はほぼ横ばい (同 0.1% 増)、運輸部門は減少 (同 1.4% 減) となった。

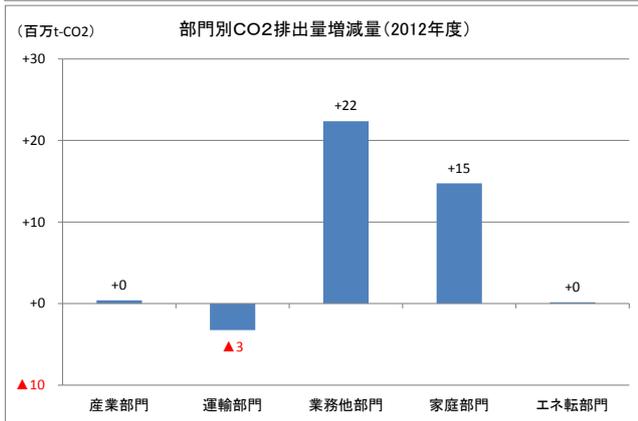
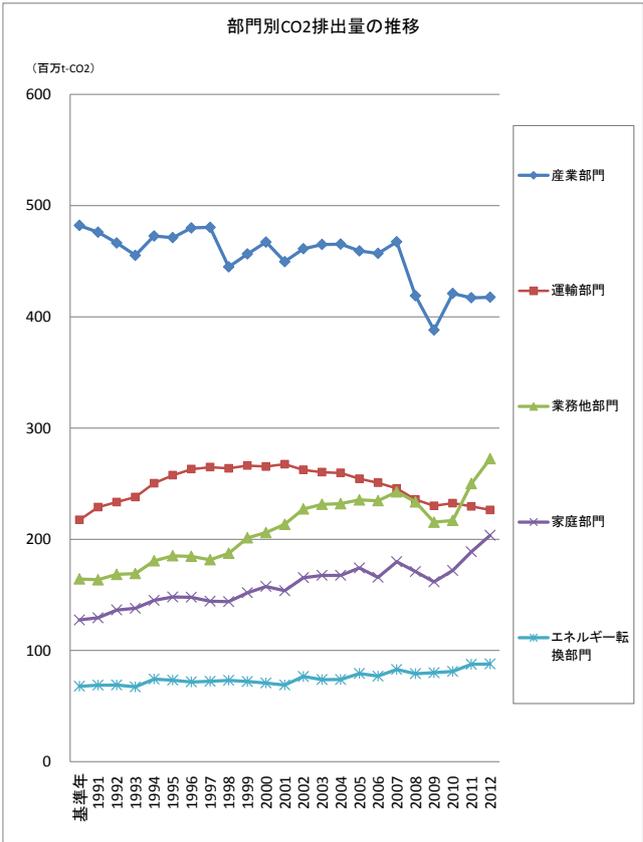
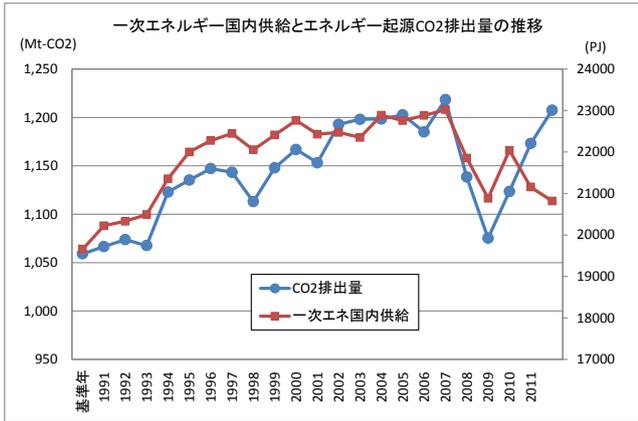
平成 24 年度 (2012 年度) のエネルギー起源 CO2 排出量増減を「炭素集約度要因」「生産・活動指数要因」「生産・活動原単位要因」「家庭・旅客・非製造業部門消費要因」並びに「その他要因・誤差」に分解すると、炭素集約度要因が 54 百万 t-CO2 の増加寄与、GDP 要因が 8 百万 t-CO2 の増加寄与、エネルギー消費原単位要因が 26 百万 t-CO2 の減少寄与であった。(図表 5 5 参照)

<図表 5 4 : エネルギー起源 CO2 排出量の推移>

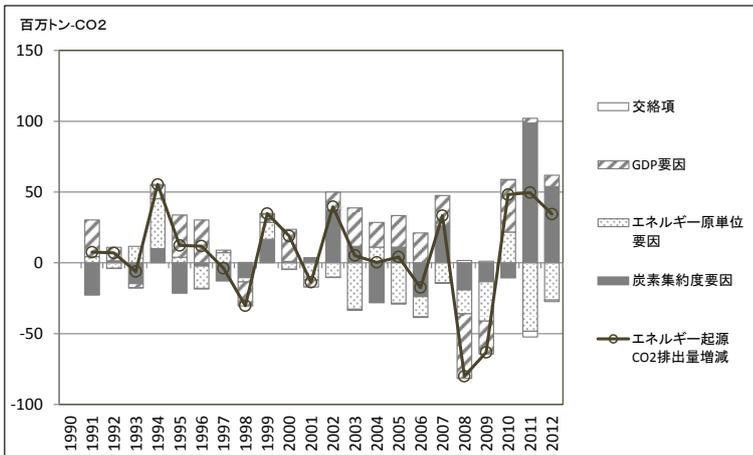
項目	単位	年度 (基準年)																						
		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
エネルギー起源 CO2 総排出量	Mt-CO2	1,059	1,067	1,074	1,068	1,123	1,135	1,147	1,143	1,113	1,148	1,167	1,153	1,193	1,198	1,198	1,203	1,185	1,218	1,138	1,075	1,123	1,173	1,208
前年度比増減率	%	(0.7)	(0.7)	(▲ 0.6)	(5.2)	(1.1)	(1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 2.7)	(3.1)	(1.7)	(▲ 1.2)	(3.4)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(▲ 1.5)	(2.8)	(▲ 6.6)	(▲ 5.6)	(4.5)	(4.4)	(2.3)	
90年度比増減率	%	(0.7)	(1.4)	(0.8)	(6.0)	(7.2)	(8.3)	(8.0)	(5.1)	(8.4)	(10.2)	(8.9)	(12.6)	(13.1)	(13.2)	(13.5)	(11.9)	(15.1)	(7.5)	(1.5)	(6.1)	(10.8)	(14.0)	
産業部門	Mt-CO2	482	476	466	455	473	471	490	480	445	456	467	450	461	465	465	459	457	467	419	388	421	417	418
前年度比増減率	%	(▲ 1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 2.4)	(+3.8)	(▲ 0.3)	(+1.9)	(+0.1)	(▲ 7.4)	(+2.6)	(+2.4)	(▲ 3.8)	(+2.6)	(+0.8)	(+0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(+2.3)	(▲ 10.4)	(▲ 7.4)	(+8.5)	(▲ 0.9)	(+0.1)	
90年度比増減率	%	(▲ 1.3)	(▲ 3.3)	(▲ 5.6)	(▲ 2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 7.7)	(▲ 5.3)	(▲ 3.1)	(▲ 6.7)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	(▲ 3.5)	(▲ 4.7)	(▲ 5.2)	(▲ 3.0)	(▲ 13.1)	(▲ 19.5)	(▲ 12.7)	(▲ 13.5)	(▲ 13.4)	
運輸部門	Mt-CO2	217	229	233	238	250	258	263	265	264	266	265	267	262	260	260	254	251	246	236	230	233	230	226
前年度比増減率	%	(+5.3)	(+2.0)	(+1.9)	(+5.2)	(+2.9)	(+2.1)	(+0.7)	(▲ 0.4)	(+0.9)	(▲ 0.3)	(+0.8)	(▲ 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 2.0)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(+1.1)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	
90年度比増減率	%	(+5.3)	(+7.4)	(+9.5)	(+15.2)	(+18.5)	(+21.0)	(+21.8)	(+21.3)	(+22.5)	(+22.1)	(+23.0)	(+20.7)	(+19.8)	(+19.5)	(+17.0)	(+15.4)	(+13.0)	(+8.4)	(+5.8)	(+7.0)	(+5.6)	(+4.1)	
業務他部門	Mt-CO2	164	164	168	169	181	185	185	182	187	201	206	213	227	231	232	235	235	243	234	215	217	250	272
前年度比増減率	%	(▲ 0.5)	(+3.0)	(+0.4)	(+6.8)	(+2.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(+3.2)	(+7.4)	(+2.4)	(+3.6)	(+6.5)	(+1.8)	(+0.2)	(+1.5)	(▲ 0.3)	(+3.4)	(▲ 3.7)	(▲ 7.8)	(+0.7)	(+15.3)	(+8.9)	
90年度比増減率	%	(▲ 0.5)	(+2.5)	(+3.0)	(+9.9)	(+12.7)	(+12.4)	(+10.5)	(+14.0)	(+22.5)	(+25.4)	(+29.9)	(+38.3)	(+40.9)	(+41.2)	(+43.3)	(+42.8)	(+47.7)	(+42.2)	(+31.1)	(+32.0)	(+52.2)	(+65.8)	
家庭部門	Mt-CO2	127	129	136	138	145	148	148	144	144	152	158	154	165	168	174	166	160	171	182	172	189	203	
前年度比増減率	%	(+1.5)	(+5.4)	(+1.1)	(+5.1)	(+2.1)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.3)	(+5.5)	(+3.7)	(▲ 2.4)	(+7.6)	(+1.3)	(+0.0)	(+4.0)	(▲ 4.9)	(+8.5)	(▲ 4.9)	(▲ 5.5)	(+6.4)	(+9.8)	(+7.8)	
90年度比増減率	%	(+1.5)	(+7.0)	(+8.2)	(+13.8)	(+16.2)	(+16.0)	(+13.2)	(+12.9)	(+19.2)	(+23.6)	(+20.6)	(+29.8)	(+31.5)	(+31.5)	(+36.7)	(+30.1)	(+41.1)	(+34.2)	(+26.9)	(+34.9)	(+48.1)	(+59.7)	
エネルギー転換部門	Mt-CO2	67.9	68.8	69.0	67.3	74.3	73.3	71.7	72.3	73.1	72.1	70.8	68.9	76.6	73.8	73.9	79.3	77.0	82.9	79.1	80.0	81.1	87.6	87.8
前年度比増減率	%	(+1.4)	(+0.3)	(▲ 2.5)	(+10.4)	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(+0.8)	(+1.2)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 2.6)	(+11.1)	(▲ 3.7)	(+0.1)	(+7.4)	(▲ 3.0)	(+7.8)	(▲ 4.6)	(+1.2)	(+1.4)	(+8.0)	(+0.2)	
90年度比増減率	%	(+1.4)	(+1.7)	(▲ 0.9)	(+9.4)	(+8.0)	(+5.6)	(+6.5)	(+7.8)	(+6.2)	(+4.3)	(+1.6)	(+12.9)	(+8.7)	(+8.9)	(+16.9)	(+13.4)	(+22.2)	(+16.6)	(+17.9)	(+19.6)	(+29.1)	(+29.4)	

(注) 1990年度は京都議定書の規定による基準年の排出量。





＜図表 55：エネルギー起源 CO2 排出量増減の要因分解結果＞



(単位: 百万トン-CO2)

年度	エネルギー起源CO2排出量	エネルギー起源CO2排出量増減	炭素集約度要因	エネルギー原単位要因	GDP要因	交絡項
1990	1,059					
1991	1,067	8	-22	4	26	-0
1992	1,074	7	1	-4	10	-0
1993	1,068	-6	-15	12	-3	-0
1994	1,123	55	10	35	9	1
1995	1,135	12	-21	4	30	-1
1996	1,147	12	-2	-16	30	-0
1997	1,143	-4	-13	7	2	-0
1998	1,113	-30	-10	-3	-17	0
1999	1,148	35	17	12	6	0
2000	1,167	19	1	-5	23	-0
2001	1,153	-14	3	-12	-5	0
2002	1,193	40	37	-10	13	-0
2003	1,198	5	12	-33	27	-1
2004	1,198	0	-28	11	17	-1
2005	1,203	4	11	-29	22	-1
2006	1,185	-17	-24	-14	21	-0
2007	1,218	33	26	-14	22	-0
2008	1,138	-80	-19	-17	-46	2
2009	1,075	-63	-13	-28	-23	1
2010	1,123	48	-11	22	37	0
2011	1,173	50	99	-48	3	-4
2012	1,208	34	54	-26	8	-1

(備考)

昨年度までは、①炭素集約度要因、②生産・活動指数要因、③生産・活動原単位要因、④家庭・旅客・非製造業消費要因の4つの要因に分解したが、一部の統計値が得られなくなったため同じ方法で要因分解できなくなった。このため、本年度は茅方程式により①GDP要因（経済成長）、②エネルギー消費原単位要因、③炭素集約度要因の3つの要因に分解した。

エネルギー消費原単位要因：GDP当たりのエネルギー消費量。小さくなれば省エネルギー、大きくなれば増エネルギー。
炭素集約度要因：エネルギー消費量当たりのCO2排出量。小さくなればエネルギーの低炭素化、大きくなればエネルギーの高炭素化。